

法人單位財務諸表

貸借対照表

(令和3年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		2,748,273,971,954	
代理店勘定		82,489,633,950	
有価証券		1,376,289,477,560	
割賦売掛金		1,322,609,391	
事業貸付金		907,273,046,477	
販売用不動産		32,643,346	
貯蔵品		1,367,546	
前払費用		230,121,151	
未収収益		18,361,753,939	
信託資産		2,158,603,143,324	
未収入金		56,666,185,256	
未収財源措置予定額	(注)	549,337,327	
賞与引当金見返	(注)	496,692,149	
前払金		103,320,417,005	
その他の流動資産		3,223,000	
貸付有価証券担保預り運用資産		2,034,591,444,515	
貸倒引当金(△)		<u>△ 32,515,554,024</u>	
流動資産合計			9,455,989,513,866

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	40,471,414,167	
減価償却累計額	<u>△ 22,361,457,503</u>	
減損損失累計額	<u>△ 38,870,212</u>	18,071,086,452
構築物	1,702,419,504	
減価償却累計額	<u>△ 1,625,494,721</u>	
減損損失累計額	<u>△ 297,696</u>	76,627,087
機械装置	392,935,830	
減価償却累計額	<u>△ 392,805,153</u>	130,677
車両運搬具	27,061,119	
減価償却累計額	<u>△ 9,688,174</u>	17,372,945
工具器具備品	1,499,720,341	
減価償却累計額	<u>△ 1,069,682,172</u>	
減損損失累計額	<u>△ 8,106,244</u>	421,931,925
土地	15,754,318,640	
減損損失累計額	<u>△ 80,740,000</u>	15,673,578,640
建設仮勘定		<u>17,020,500</u>
有形固定資産合計		<u>34,277,748,226</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		2,480,328,227
その他		<u>25,887,444</u>
無形固定資産合計		2,506,215,671

3 投資その他の資産

投資有価証券		8,723,927,960,324
関係会社株式		40,255,429,693
破産更生債権等		44,976,553,341
生命保険資産		358,529,305,918
敷金保証金		1,407,453,150
長期前払費用		17,351
退職給付引当金見返	(注)	4,624,082,656
貸倒引当金(△)		<u>△ 40,500,230,658</u>
投資その他の資産合計		<u>9,133,220,571,775</u>

固定資産合計

9,170,004,535,672

資産合計

18,625,994,049,538

貸借対照表

(令和3年3月31日)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	(注)	705,375,214.029	
支払備金		10,594,783.334	
未払金		61,083,650.624	
未払法人税等		36,513.600	
前受金		222,590,512.702	
預り金		2,459,431.625	
前受収益		1,726,320.330	
仮受金		538,544.734	
短期リース債務		44,569.409	
貸付有価証券担保預り金		2,034,591,444.515	
引当金			
賞与引当金		614,185,911	614,185,911
流動負債合計			3,039,655,170,813

II 固定負債

資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金	(注)	451,783,674	
資産見返補助金等	(注)	2,011,578,837	2,463,362,511
長期預り補助金等	(注)		1,796,385,807,144
長期借入金			1,629,077,692
受入保証金			361,857,943
長期リース債務			52,827,350
責任準備金			9,865,525,751,116
倒産防止共済基金			2,133,472,976,470
引当金			
退職給付引当金		7,445,809,022	7,445,809,022
固定負債合計			13,807,337,469,248

III 法令に基づく引当金等

完済手当金準備基金		56,494,049,736	
異常危険準備基金		13,999,224,602	70,493,274,338
法令に基づく引当金等合計			70,493,274,338
負債合計			16,917,485,914,399

純資産の部

I 資本金

政府出資金		1,114,855,533,743	
日本政策投資銀行出資金		590,396,726	1,115,445,930,469
資本金合計			1,115,445,930,469

II 資本剰余金

資本剰余金		1,172,293,856	
その他行政コスト累計額	(注)	△14,235,569,051	
減価償却相当累計額(△)	(注)	△12,122,549,217	
減損損失相当累計額(△)	(注)	△103,772,123	
除売却差額相当累計額(△)	(注)	△2,009,247,711	
民間出えん金	(注)	900,540,000	△12,162,735,195
資本剰余金合計			△12,162,735,195

III 利益剰余金

利益剰余金合計		602,283,798,148	
---------	--	-----------------	--

IV 評価・換算差額等

評価・換算差額等合計		2,941,141,717	
------------	--	---------------	--

純資産合計		1,708,508,135,139	
-------	--	-------------------	--

負債純資産合計		18,625,994,049,538	
---------	--	--------------------	--

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

I 損益計算書上の費用

事業承継・引継ぎ促進業務費	1,014,998,217	
生産性向上業務費	85,964,862,128	
新事業展開・創業支援業務費	6,410,696,501	
経営環境変化対応業務費(再生等)	72,425,720,834	
経営環境変化対応業務費(共済)	1,176,962,892,036	
一般管理費	4,724,248,213	
財務費用	3,447,748	
雑損	174,724	
臨時損失	401,862,768	
法人税、住民税及び事業税	36,549,600	
損益計算書上の費用合計		<u>1,347,945,452,769</u>

II その他行政コスト

減価償却相当額	403,714,894	
減損損失相当額	624,929	
除売却差額相当額	50,799,747	
その他行政コスト合計		<u>455,139,570</u>

III 行政コスト

1,348,400,592,339

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

経常費用

事業承継・引継ぎ促進業務費

出資金損失	292,308,458	
役員給	2,325,423	
給与賞与諸手当	161,594,276	
法定福利費	23,117,632	
賞与引当金繰入額	17,280,918	
減価償却費	7,303,551	
業務委託費・報酬費	197,356,420	
諸謝金	236,032,504	
その他事業承継・引継ぎ促進業務費	77,679,035	1,014,998,217

生産性向上業務費

助成金	72,272,276,986	
関係会社株式評価損	79,741,370	
国庫返還金	1,184,615	
役員給	27,553,805	
給与賞与諸手当	1,957,363,208	
法定福利費	315,345,677	
賞与引当金繰入額	191,812,819	
減価償却費	270,687,105	
業務委託費・報酬費	7,547,371,832	
その他生産性向上業務費	3,301,524,711	85,964,862,128

新事業展開・創業支援業務費

助成金	12,966,000	
不動産販売事業売上原価	188,257,859	
不動産賃貸事業原価	1,760,281,170	
貸倒引当金繰入	1,720,636	
関係会社株式評価損	280,176	
国庫返還金	9,531	
役員給	16,259,935	
給与賞与諸手当	1,178,705,033	
法定福利費	178,960,850	
賞与引当金繰入額	116,657,759	
減価償却費	224,352,145	
業務委託費・報酬費	1,187,160,183	
諸謝金	912,588,471	
その他新事業展開・創業支援業務費	632,496,753	6,410,696,501

経営環境変化対応業務費(再生等)

助成金	911,393,751	
出資金損失	91,334,428	
利子補給金	66,096,617,209	
国庫返還金	12,702,020	
貸倒引当金繰入	12,999,986	
役員給	6,733,644	
給与賞与諸手当	449,238,891	
法定福利費	68,393,315	
賞与引当金繰入額	45,990,033	
減価償却費	25,896,147	
業務委託費・報酬費	4,191,772,184	
その他経営環境変化対応業務費(再生等)	512,649,226	72,425,720,834

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

経営環境変化対応業務費(共済)

共済金	513,114,141,358	
解約手当金	155,034,056,962	
責任準備金繰入	278,604,644,285	
貸倒引当金繰入	759,423,276	
倒産防止共済基金繰入	208,093,041,870	
役員給	10,398,834	
給与賞与諸手当	833,717,671	
法定福利費	162,804,377	
賞与引当金繰入額	81,102,584	
減価償却費	1,059,396,621	
その他経営環境変化対応業務費(共済)	19,210,164,198	1,176,962,892,036

一般管理費

役員給	101,546,588	
給与賞与諸手当	1,150,197,273	
法定福利費	245,962,487	
賞与引当金繰入額	139,200,358	
減価償却費	235,026,070	
業務委託費・報酬費	890,404,987	
賃借料	1,019,993,657	
保守修繕費	287,312,671	
その他一般管理費	654,604,122	4,724,248,213

財務費用

支払利息	3,447,748	3,447,748
------	-----------	-----------

雑損

		174,724
--	--	---------

経常費用合計 1,347,507,040,401

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

経常収益		
運営費交付金収益	(注)	84,062,887,379
資産見返運営費交付金戻入	(注)	233,245,607
資産見返補助金等戻入	(注)	447,120,743
補助金等収益	(注)	81,935,342,514
貸付金利息収入		5,799,238,462
関係会社株式売却益		4,185,221
出資金収益		31,288,587,297
指導研修事業収入		
大学校関係事業収入	534,617,937	
その他指導研修事業収入	76,067,292	610,685,229
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	136,535,718	
不動産賃貸事業収入	1,885,286,773	
用地管理収入	18,571,082	2,040,393,573
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	177,309,351	
その他からの受託収入	13,906,640	191,215,991
債務保証料収入		167,848
共済事業掛金等収入		1,057,703,293,800
資産運用収入		524,871,524,969
雑収入		2,200,519,415
財源措置予定額収益	(注)	549,337,327
支払備金戻入益		2,599,536,609
賞与引当金見返に係る収益	(注)	493,819,906
財務収益		
受取利息	26,224,572	
有価証券利息	410,314,084	436,538,656
雑益		87,886,963
経常収益合計		1,795,555,527,509
経常利益		448,048,487,108
臨時損失		
固定資産除却損		27,375,432
減損損失		5,726,082
投資有価証券評価損		318,354,999
関係会社株式売却損		26,180,248
関係会社株式処分損		24,226,007
臨時損失合計		401,862,768
臨時利益		
固定資産売却益		139,715,195
投資有価証券売却益		33,600,000
関係会社株式売却益		74,717,098
関係会社株式評価損戻入益		191,354,965
貸倒引当金戻入益		2,966,821,644
退職給付引当金戻入益		280,996,296
完済手当金準備基金戻入益		1,093,947,705
償却債権取立益		89,958,040
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	△ 223,500,169
臨時利益合計		4,647,610,774
税引前当期純利益		452,294,235,114
法人税、住民税及び事業税		
		36,549,600
当期純利益		452,257,685,514
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)	803,795,629
当期総利益		453,061,481,143

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(独立行政法人 中小企業基盤整備機構)

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金			II 資本剰余金						III 利益剰余金	IV 評価・換算差額等		純資産合計
	政府 出資金	日本政策投 資銀行出資 金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			民間出えん 金	資本剰余金合計		関係会社株式 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
					減価償却相当累計 額(△)	減損損失相当累 計額(△)	除売却差額相当累 計額(△)						
当期首残高	1,053,730,028,383	590,396,726	1,054,320,425,109	1,172,293,856	△ 11,725,358,653	△ 444,431,209	△ 1,610,639,619	900,540,000	△ 11,707,595,625	150,026,112,634	-	-	1,192,638,942,118
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
出資金の受入	65,000,000,000		65,000,000,000										65,000,000,000
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 3,874,494,640		△ 3,874,494,640										△ 3,874,494,640
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却					6,524,330	341,284,015	△ 398,608,092		△ 50,799,747				△ 50,799,747
減価償却					△ 403,714,894				△ 403,714,894				△ 403,714,894
固定資産の減損						△ 624,929			△ 624,929				△ 624,929
III 利益剰余金の当期変動額(純額)										452,257,685,514			452,257,685,514
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)											2,941,141,717	2,941,141,717	2,941,141,717
当期変動額合計	61,125,505,360		61,125,505,360		△ 397,190,564	340,659,086	△ 398,608,092		△ 455,139,570	452,257,685,514	2,941,141,717	2,941,141,717	515,869,193,021
当期末残高	1,114,855,533,743	590,396,726	1,115,445,930,469	1,172,293,856	△ 12,122,549,217	△ 103,772,123	△ 2,009,247,711	900,540,000	△ 12,162,735,195	602,283,798,148	2,941,141,717	2,941,141,717	1,708,508,135,139

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 26,039,847,543
人件費支出	△ 8,151,275,944
助成金等支出	△ 255,246,254,924
出資事業支出	△ 34,221,347,993
事業貸付金等による支出	△ 377,222,384,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 236,334,117
共済事業支出	△ 674,792,336,582
消費税等納付額	△ 288,426,300
その他の業務支出	△ 61,743,593
運営費交付金収入	430,025,440,000
国又は地方公共団体からの受託収入	215,924,772
その他からの受託収入	13,906,640
事業貸付金等の回収による収入	408,218,603,913
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	93,188,000
指導研修事業収入	673,477,224
出資事業収入	47,801,191,477
共済事業収入	1,083,542,672,205
販売用不動産売却収入	238,632,000
割賦売掛金の回収による収入	457,821,013
不動産賃貸料収入	1,956,947,644
国庫補助金収入	1,857,310,443,948
補助金等の精算による返還金の支出	△ 40,200,770,064
その他の業務収入	1,385,241,363
小計	2,415,472,769,139
利息及び配当金の受取額	95,477,841,371
利息の支払額	△ 15,384,619
国庫納付金の支払額	△ 31,985,204
法人税等の支払額	△ 251,573,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,510,651,667,487
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,120,609,249,325
有価証券の償還による収入	1,628,525,597,403
有形固定資産の取得による支出	△ 56,602,609
有形固定資産の売却による収入	471,704,179
無形固定資産の取得による支出	△ 836,939,078
生命保険資産の増加による支出	△ 16,400,000,000
生命保険資産の減少による収入	14,374,930,089
定期預金の預入による支出	△ 146,000,000,000
定期預金の払戻による収入	195,000,000,000
その他の投資活動による支出	△ 9,420,696
その他の投資活動による収入	4,986,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 445,534,993,721
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金収入	65,000,000,000
リース債務の返済による支出	△ 84,879,663
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,874,494,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,040,625,697
IV 資金増加額	2,126,157,299,463
V 資金期首残高	510,616,672,491
VI 資金期末残高	2,636,773,971,954

I 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに『『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A』（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

（一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）
定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～52年
構築物	2年～42年
機械装置	6年～10年
工具器具備品	2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）
定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	5年～10年
-----	--------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（1～5年）に基づいております。

（3）リース資産

（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

（4）特定の償却資産

（一般勘定、産業基盤整備勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

(一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権及び中小企業倒産防止共済勘定の貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

(中小企業倒産防止共済勘定)

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務運営等省令」という。）第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年1月12日、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号。以下「積立規程」という。）による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

(中小企業倒産防止共済勘定)

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務運営等省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（積立規程）による金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

（一般勘定、施設整備等勘定、出資承継勘定）

出資先持分額による評価（移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理）によっております。

(3) その他有価証券

（一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、出資承継勘定）

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号)第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

（施設整備等勘定）

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

（小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

（小規模企業共済勘定）

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

（小規模企業共済勘定）

令和2事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、業務運営等省令第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年1月12日、平成16・12・21中第2号、改正平成23・12・07中第1号）による金額を計上しております。

(3) 倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

(中小企業倒産防止共済勘定)

令和2事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務運営等省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（積立規程）による金額を計上しております。

1.1. 会計方針の変更

(一般勘定、施設整備等勘定、出資承継勘定)

関係会社株式の評価基準

独立行政法人会計基準等の改訂に基づき、関係会社株式については、前事業年度まで取得原価（持分相当額が下落した場合には持分相当額）をもって貸借対照表価額としておりましたが、当事業年度より出資先持分額をもって貸借対照表価額（取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理）とする方法へ変更いたしました。

この結果、当事業年度末の総資産及び純資産が2,941,141,717円増加しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金 (小規模企業共済勘定)

有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引及び現先取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は1,935,403,201,923円であります。

当該取引により信託先が受け入れている担保金は2,034,591,444,515円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、担保金は譲渡性預金等により運用しております。期末における内訳は以下のとおりであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金	18,191,759,050円
買現先勘定	1,161,705,541,028円
譲渡性預金	810,000,000,000円
銀行勘定貸	44,694,144,437円
コールローン	－円
合計	<u>2,034,591,444,515円</u>

なお、担保金の運用において信託先が消費貸借により借り入れている有価証券は18,191,759,050円であります。

2. 関係法人への貸付金

(一般勘定)

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金及び破産更生債権等は2,410,369,000円であります。

3. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

(一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△13,723,305,383円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,348,400,592,339円
自己収入等	△1,631,387,437,102円
法人税等及び国庫納付額	△36,549,600円
機会費用	1,297,897,736円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△281,725,496,627円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の
計算に使用した利率
10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

1. その他事業承継・引継ぎ促進業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	6,651,034 円
旅費交通費	16,056,476 円
通信運搬費	1,226,932 円
賃借料	19,924,151 円
水道光熱費	229,336 円
保守修繕費	1,390,803 円
租税公課	438 円
消耗品・備品費	3,538,337 円
雑費	23,129,318 円
研修活動費	6,660 円
印刷製本費	5,525,550 円
合計	<u>77,679,035 円</u>

2. その他生産性向上業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	334,539,776 円
福利厚生費	667,314 円
旅費交通費	186,180,858 円
通信運搬費	128,138,652 円
賃借料	208,951,205 円
保険料	8,619,873 円
水道光熱費	179,212,141 円
保守修繕費	104,140,312 円
租税公課	95,853,390 円
消耗品・備品費	121,653,638 円
雑費	478,030,585 円
研修活動費	372,800 円
諸謝金	1,411,425,750 円
印刷製本費	22,606,744 円
金融機関委託手数料	21,131,673 円
合計	<u>3,301,524,711 円</u>

3. その他新事業展開・創業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	137,127,784 円
旅費交通費	49,511,447 円
通信運搬費	13,100,661 円
賃借料	189,195,043 円
保険料	4,021 円
水道光熱費	2,254,903 円

保守修繕費	30,143,671 円
租税公課	105,804,194 円
消耗品・備品費	25,499,875 円
雑費	74,681,702 円
研修活動費	473,359 円
印刷製本費	4,700,093 円
合計	<u>632,496,753 円</u>

4. その他経営環境変化対応業務費（再生等）の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	48,456,986 円
旅費交通費	31,909,927 円
通信運搬費	9,433,445 円
賃借料	92,594,962 円
水道光熱費	1,977,134 円
保守修繕費	128,669 円
租税公課	2,685,609 円
消耗品・備品費	5,950,886 円
雑費	111,046,783 円
研修活動費	68,184 円
諸謝金	204,989,955 円
印刷製本費	3,406,686 円
合計	<u>512,649,226 円</u>

5. その他経営環境変化対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	1,857,206,646 円
早期償還手当金	5,023,635 円
雑費用	6,094,860,204 円
付加保険料	510,875,903 円
借入金利息	11,954,109 円
業務委託費	1,100,101,517 円
事務代行手数料	3,319,816,111 円
代理店事務手数料	109,192,351 円
口座振替手数料	326,330,584 円
嘱託・臨時職員給与	417,098,603 円
旅費交通費	12,985,451 円
業務委託費・報酬費	3,298,343,356 円
通信運搬費	732,711,460 円
賃借料	751,108,075 円
保険料	357,507 円
水道光熱費	12,011,058 円

保守修繕費	247,823,116 円
租税公課	10,211,362 円
消耗品・備品費	35,056,500 円
雑費	210,054,233 円
諸謝金	36,008,750 円
印刷製本費	111,033,667 円
合計	<u>19,210,164,198 円</u>

6. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	178,964,411 円
福利厚生費	9,767,132 円
旅費交通費	74,326,020 円
通信運搬費	45,426,219 円
保険料	2,497,624 円
水道光熱費	27,019,614 円
租税公課	114,364,261 円
消耗品・備品費	88,416,229 円
雑費	54,440,123 円
研修活動費	15,904,213 円
諸謝金	35,904,900 円
印刷製本費	7,573,376 円
合計	<u>654,604,122 円</u>

7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

(一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

ファイナンス・リース取引(運営費交付金対応分)が損益に与える影響額は、△679,375 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 453,062,160,518 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,748,273,971,954 円
定期預金	<u>△111,500,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>2,636,773,971,954 円</u>

2. 重要な非資金取引

(一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 58,540,500 円であります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	12,537,078,409 円
勤務費用	446,502,732 円
利息費用	10,821,035 円
数理計算上の差異の当期発生額	3,874,495 円
退職給付の支払額	△695,156,856 円
制度加入者からの拠出額	23,763,120 円
期末における退職給付債務	12,326,882,935 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	4,153,589,235 円
期待運用収益	124,607,677 円
数理計算上の差異の当期発生額	635,531,261 円
事業主からの拠出額	158,924,176 円
退職給付の支払額	△215,341,556 円
制度加入者からの拠出額	23,763,120 円
期末における年金資産	4,881,073,913 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,136,060,081 円
年金資産	△4,881,073,913 円
積立型制度の未積立退職給付債務	254,986,168 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	7,190,822,854 円
小 計	7,445,809,022 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,445,809,022 円
退職給付引当金	7,445,809,022 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,445,809,022 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用（注）	446,502,732 円
利息費用	10,821,035 円
期待運用収益	△124,607,677 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△631,656,766 円
合 計	<u>△298,940,676 円</u>

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	30%
株 式	44%
保険資産	17%
その他	9%
合 計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、17,944,380 円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産及び事業貸付金であります。

債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。これらについては、独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和 40 年法律第 102 号）に基づき小規模企業共済資産運用の基本方針を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの当該貸付先の信用リスクに晒されております。

また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されております。当機構では、小規模企業共済資産運用の基本方針等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

また、国内事業者等に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸付けに関する準則等の各貸付制度の規程等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制等を整備、運用してリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,748,273,971,954	2,748,273,971,954	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	9,935,262,093,019	10,321,868,796,554	386,606,703,535
(3) 事業貸付金 貸倒引当金	907,273,046,477 △ 32,499,510,744	874,773,535,733	855,643,772,056 △ 19,129,763,677
(4) 信託資産	2,158,603,143,324	2,158,603,143,324	—
(5) 貸付有価証券担保預り運用資産	2,034,591,444,515	2,034,591,444,515	—
(6) 貸付有価証券担保預り金	(2,034,591,444,515)	(2,034,591,444,515)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金及び短期社債は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 事業貸付金

(高度化貸付金 (有利子))

高度化貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(高度化貸付金 (無利子))

高度化貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(跡地見返資金貸付金)

跡地見返資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(小規模企業共済契約者貸付金 (有利子))

小規模企業共済契約者貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(小規模企業共済契約者貸付金 (無利子))

小規模企業共済契約者貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済貸付金)

倒産防止共済貸付金の時価については、元金の額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済一時貸付金)

倒産防止共済一時貸付金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(4) 信託資産

信託資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(5) 貸付有価証券担保預り運用資産

貸付有価証券担保預り運用資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(6) 貸付有価証券担保預り金

貸付有価証券担保預り金の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(注2) その他有価証券(非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、貸借対照表計上額 164,955,344,865 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

倒産防止共済基金(2,133,472,976,470 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価表示の対象としておりません。

[資産除去債務関係]

(一般勘定)

不動産賃貸借契約に基づく本部及び地域本部事務所の内部造作

当機構は、本部及び地域本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。

本部事務所については、虎ノ門事務所の継続使用が前提であり、現在のところ移転の予定はありません。今後、平成22年12月7日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(以下「基本方針」という。)を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

地域本部事務所については、他法人の事務所との共用化又は近接化の推進をうたった平成25年12月24日閣議決定の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

		産業基盤整備勘定	施設整備等勘定
①	資産種類	現金	現金
②	資産名称	現金	現金
③	帳簿価額	(1)取得価額	－円
		(2)減価償却	－円
		(3)帳簿価額	(1) 2,817,216,525 円 (2) 3,198,115 円
④	不要財産となった理由	(1)産業基盤整備勘定を運営する上で必要な資産規模を検討した結果、必要額を超えて保有していると認められる出資金に係る資産について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。 (2)平成22年12月7日閣議決定の基本方針を踏まえ、経過業務に係る債務保証残高の減少に伴い不要額が生じたため。	(1)東広島試作開発型事業促進施設の売却代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。 (2)四日市試作開発型事業促進施設の売却代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。 (3)岡山試作開発型事業促進施設の売却代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。
⑤	国庫納付等の方法	現金による国庫納付	現金による国庫納付
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	該当ありません。
⑦	控除費用	該当ありません。	該当ありません。
⑧	国庫納付等の額	(1)国庫納付額	(1) 2,817,216,525 円 (2) 3,198,115 円
		納付年月日	(1)令和2年12月28日 (2)令和2年12月28日
	納付等年月日	(2)地方公共団体への払戻額	－円
		納付年月日	－
		(3)その他民間等への払戻額	－円
		納付年月日	－
⑨	減資額	(1) 2,817,216,525 円 (2) 3,198,115 円	(1) 598,000,000 円 (2) 199,070,000 円 (3) 257,010,000 円
⑩	備考	政府出資金	政府出資金

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額 (減損後)	備 考
四日市試作開発型事業 促進施設 (テクノフロンティア 四日市 BCE 区画)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	三重県 四日市市	土地 64,913,898 円 建物 17,301,101 円 構築物 1 円	減損額 6,351,011 円
堺試作開発型事業促進 施設 (テクノフロンティア 堺)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	大阪府 堺市	土地 276,864,000 円 建物 60,428,519 円 構築物 2 円	減損額 -円

(注1) 四日市試作開発型事業促進施設(テクノフロンティア四日市)については、売却いたしましたので、期末における帳簿価額は0円となります。

(注2) 堺試作開発型事業促進施設(テクノフロンティア堺)については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損額を計上しておりません。

(2) 減損の認識に至った経緯

名 称	経 緯
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市 BCE 区画)	資産の全部について使用しないと決定し使用しなくなる日が当該年度に属することから、減損を認識しております。
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じ資産の使用が想定されていないことから、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名 称	種 類	減損額	損益計算書に 計上した金額	損益計算書に計上 していない金額
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市 BCE 区画)	土 地	624,929 円	-円	624,929 円
	建 物	5,726,082 円	5,726,082 円	-円

(4) 回収可能サービス価額の概要

名 称	回収可能 サービス価額	その旨及び算定方法の概要
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市 BCE 区画)	82,215,000 円	[土地・建物] 正味売却価額 (不動産鑑定士 による評価額から処分費用見込額を控除し た額)
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	339,440,800 円	[土地・建物] 正味売却価額 (不動産鑑定士 による評価額から処分費用見込額を控除し た額)

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	備考
旭が丘宿舍	職員宿舍	土地、建物、 構築物、工具 器具備品	東京都 日野市	323,570,094 円	
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	兵庫県 伊丹市	303,705,853 円	
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築 物、工具器具 備品	東京都 三鷹市	335,652,417 円	

(2) 減損の兆候の概要

名 称	概 要
旭が丘宿舍	入居率が3年間連続して50%を下回ったため、減損の兆候を把握しております。
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	試作開発型事業促進施設の譲渡実施計画を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	中心市街地都市型産業基盤施設の譲渡に係る実施方針を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

名 称	理 由
旭が丘宿舍	使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損を認識しておりません。
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	同 上

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	備 考
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	兵庫県 伊丹市	
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築物、 工具器具備品	東京都 三鷹市	

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

名 称	理 由
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	<p>試作開発型事業促進施設については、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の基本方針における各独立行政法人について講ずべき措置において、経過業務期間終了後に売却又は自治体への移管を図ることとされておりました。</p> <p>これを受け、平成 27 事業年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。</p>
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	<p>中心市街地都市型産業基盤施設については、平成 25 年 12 月 16 日に政策評価・独立行政法人評価委員会において示された「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」において、地方自治体等への売却又は移管を図ることとされておりました。</p> <p>これを受け、平成 27 事業年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。</p>

(注) 上記資産については、使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。

[税効果会計関係]

繰延税金資産の発生 の 主な原因の内訳

出資金評価損	682,788,328 円
税務上の繰越欠損金	22,703,016 円
繰延税金資産小計	705,491,344 円
評価性引当額	△705,491,344 円
繰延税金資産合計	－円

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 一般勘定

- (1) 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う業務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、143,151,038,342 円であります。
- (2) 「令和2年度補正予算 小規模事業者持続化補助金（コロナ特別対応型）【商工会地区】」に係る事務局業務に関する委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,760,705,602 円であります。
- (3) 「令和2年度補正予算 小規模事業者持続化補助金（コロナ特別対応型）【商工会議所地区】」に係る事務局業務に関する委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、3,971,827,216 円であります。
- (4) 「「新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業」に係る事務局運營業務委託」に係る業務委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、607,864,211 円であります。
- (5) 「中小企業等事業再構築促進補助金」に係る事務局業務委託に係る契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、42,096,732,227 円であります。

2. 小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定

- (1) コンタクトセンター（共済相談室）運営管理業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、160,380,000 円であります。（平成27年度契約分）
- (2) 小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度の業務・システム再構築等における全体計画策定及び要件定義策定業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,344,880,900 円であります。
- (3) 共済業務に係るホストコンピュータ機器等の更新及び構築に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、193,478,868 円であります。
- (4) コンタクトセンター（共済相談室）運営管理業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、3,462,800,000 円であります。（令和2年度契約分）

Ⅳ 重要な後発事象

今国会（第204回通常国会）にて成立した産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律（令和3年法律第70号）により独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成14年法律第147号）等の一部が改正される等、関係法律の整備により、経営の革新を行う事業者（中小企業者以外）及び当該事業者の経営の革新を支援する事業を行う者への助成業務の実施並びに債務保証業務について対象事業者を見直すこと等の他、中小企業倒産防止共済法上の特例制度の創設等、機構業務の追加、見直しが行われております。

V 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、当機構において収納未済となっているものを整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後一定期間継続すると想定しております。

この期間において、高度化貸付金の信用リスクに一定の影響を及ぼし、債務者の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、貸付先等への調査の結果、追加的損失が多額とはならないという仮定において貸倒引当金を算定しております。

当該仮定については不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、翌事業年度以降の高度化貸付金の評価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 数次にわたる令和2年度補正予算において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者等への一層の資金繰り支援を講じるため、株式会社日本政策金融公庫等の政府関係金融機関から新型コロナウイルス感染症特別貸付等により借り受けた融資における金利負担分を補填し、経営の安定化につながることを目的として、中小企業再生支援利子補給補助金の交付を受け、基金を造成し、当該新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業を行っております。

この利子補給事業においては、補助事業者が貸付を受けた日から起算して3年間に発生した利子相当額として算出した額を概算払いができることとされております。

当該概算払いに係る金額は前払金として計上しており、補助事業者の補助金額の確定により前払金から費用である利子補給金に振替えることとしております。

なお、当期概算払いに係る当期末の貸借対照表に計上した金額は91,949,214,973円であり、また、当期補助金額の確定により損益計算書に計上した利子補給金の額は474,939円であります。

3. 小規模企業共済法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成15年政令第308号）第7条の規定に基づき、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）第9条第3項第2号ロ及びハの令和3年度に係る支給率が、経済産業大臣により、0.00328と定められたことから、令和3事業年度において、付加共済金等に係る責任準備金を計上することとしております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	21,441,585,349	22,776,935	371,590,829	21,092,771,455	11,669,187,972	715,824,510	16,135,785	5,726,082	9,407,447,698
	構築物	441,175,939	394,900	38,401,933	403,168,906	376,156,992	5,834,419	-	-	27,011,914
	機械装置	392,935,830	-	-	392,935,830	392,805,153	139,214	-	-	130,677
	車両運搬具	18,249,019	8,812,100	-	27,061,119	9,688,174	5,118,540	-	-	17,372,945
	工具器具備品	1,613,834,262	77,921,422	252,907,368	1,438,848,316	1,011,190,781	232,111,735	8,106,244	-	419,551,291
計	23,907,780,399	109,905,357	662,900,130	23,354,785,626	13,459,029,072	959,028,418	24,242,029	5,726,082	9,871,514,525	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	19,378,752,142	-	109,430	19,378,642,712	10,692,289,531	394,720,915	22,734,427	-	8,663,638,754
	構築物	1,299,250,598	-	-	1,299,250,598	1,249,337,729	8,884,921	297,696	-	49,615,173
	工具器具備品	65,099,897	-	6,472,872	58,627,025	58,491,391	109,058	-	-	135,634
計	20,743,102,637	-	6,582,302	20,736,520,335	12,000,098,651	403,714,894	23,032,123	-	8,713,389,561	
非償却資産	工具器具備品	2,245,000	-	-	2,245,000	-	-	-	-	2,245,000
	土地	16,462,385,864	-	708,067,224	15,754,318,640	-	-	80,740,000	624,929	15,673,578,640
	建設仮勘定	10,511,800	11,305,464	4,796,764	17,020,500	-	-	-	-	17,020,500
	計	16,475,142,664	11,305,464	712,863,988	15,773,584,140	-	-	80,740,000	624,929	15,692,844,140
有形固定資産 合計	建物	40,820,337,491	22,776,935	371,700,259	40,471,414,167	22,361,457,503	1,110,545,425	38,870,212	5,726,082	18,071,086,452
	構築物	1,740,426,537	394,900	38,401,933	1,702,419,504	1,625,494,721	14,719,340	297,696	-	76,627,087
	機械装置	392,935,830	-	-	392,935,830	392,805,153	139,214	-	-	130,677
	車両運搬具	18,249,019	8,812,100	-	27,061,119	9,688,174	5,118,540	-	-	17,372,945
	工具器具備品	1,681,179,159	77,921,422	259,380,240	1,499,720,341	1,069,682,172	232,220,793	8,106,244	-	421,931,925
	土地	16,462,385,864	-	708,067,224	15,754,318,640	-	-	80,740,000	624,929	15,673,578,640
	建設仮勘定	10,511,800	11,305,464	4,796,764	17,020,500	-	-	-	-	17,020,500
計	61,126,025,700	121,210,821	1,382,346,420	59,864,890,101	25,459,127,723	1,362,743,312	128,014,152	6,351,011	34,277,748,226	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	12,296,901,959	785,936,090	136,081,510	12,946,756,539	10,230,133,313	1,482,994,214	236,294,999	-	2,480,328,227
	その他	33,118,648	675,940	163,724	33,630,864	13,314,920	2,802,254	-	-	20,315,944
	商標権	33,118,648	675,940	163,724	33,630,864	13,314,920	2,802,254	-	-	20,315,944
計	12,330,020,607	786,612,030	136,245,234	12,980,387,403	10,243,448,233	1,485,796,468	236,294,999	-	2,500,644,171	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	122,450,566	-	-	122,450,566	122,450,566	-	-	-	-
	計	122,450,566	-	-	122,450,566	122,450,566	-	-	-	-
非償却資産	借地権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	5,571,500	-	-	5,571,500	-	-	-	-	5,571,500
	電話加入権	5,571,500	-	-	5,571,500	-	-	-	-	5,571,500
計	5,571,500	-	-	5,571,500	-	-	-	-	5,571,500	
無形固定資産 合計	借地権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ソフトウェア	12,419,352,525	785,936,090	136,081,510	13,069,207,105	10,352,583,879	1,482,994,214	236,294,999	-	2,480,328,227
	その他	38,690,148	675,940	163,724	39,202,364	13,314,920	2,802,254	-	-	25,887,444
	電話加入権	5,571,500	-	-	5,571,500	-	-	-	-	5,571,500
	商標権	33,118,648	675,940	163,724	33,630,864	13,314,920	2,802,254	-	-	20,315,944
計	12,458,042,673	786,612,030	136,245,234	13,108,409,469	10,365,898,799	1,485,796,468	236,294,999	-	2,506,215,671	
投資その他の 資産	投資有価証券	8,378,928,903,520	1,303,134,096,446	958,135,039,642	8,723,927,960,324					8,723,927,960,324 (注1)
	関係会社株式	37,427,844,091	7,914,936,574	5,087,350,972	40,255,429,693					40,255,429,693
	破産更生債権等	46,737,287,940	2,129,065,557	3,889,800,156	44,976,553,341					44,976,553,341 (注2)
	生命保険資産	351,895,611,393	21,519,500,517	14,885,805,992	358,529,305,918					358,529,305,918
	敷金保証金	1,403,018,770	9,420,696	4,986,316	1,407,453,150					1,407,453,150
	長期前払費用	14,866,415	15,701	14,864,765	17,351					17,351
	退職給付引当金見返	5,252,611,304	23,847,664	652,376,312	4,624,082,656					4,624,082,656
	賞与引当金(△)	△42,458,264,431	△749,317,023	△2,707,350,796	△40,500,230,658					△40,500,230,658
	計	8,779,201,879,002	1,333,981,566,132	979,962,873,359	9,133,220,571,775					9,133,220,571,775

(注1) 当期増加額は、主に小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用(713,830,141,000円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(896,300,530,806円)によるものであります。

(注2) 産業基金整備協定の求償権は、破産更生債権等に含めて表示しております。

2. 棚卸資産の明細

(1) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,874,938	1,367,546	-	1,874,938	-	1,367,546	
計	1,874,938	1,367,546	-	1,874,938	-	1,367,546	

(2) 販売用不動産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	204,697,981	16,203,224	-	188,257,859	-	32,643,346	
計	204,697,981	16,203,224	-	188,257,859	-	32,643,346	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	【一般勘定】	189,997,766,278	190,000,000,000	189,999,013,032	-	
	譲渡性預金(商工組合中央金庫)	67,500,000,000	67,500,000,000	67,500,000,000	-	
	譲渡性預金(東京スター銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	47,000,000,000	47,000,000,000	47,000,000,000	-	
	い 第791号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第792号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第793号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第219号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第220号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第221号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第224号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第229号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第7回 大和ハウス工業株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第73回 日立キャピタル株式会社債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
	第36回 三菱UFJリース株式会社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第41回 三菱UFJリース株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第28回 三菱重工業株式会社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第32回 三菱重工業株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第50回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第53回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第1回 首都高速道路株式会社債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第8回 富士フイルムホールディングス株式会社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第19回 阪神高速道路株式会社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第1回 株式会社村田製作所社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	昭和リース株式会社 19QB	1,799,842,944	1,800,000,000	1,799,972,385	-	
	株式会社ジャックス 475B	1,999,830,480	2,000,000,000	1,999,970,194	-	
	ソフトバンク株式会社 02AB	1,999,835,464	2,000,000,000	1,999,971,070	-	
	株式会社アプラス 2R4B	1,799,856,405	1,800,000,000	1,799,974,752	-	
	楽天カード株式会社 02XB	1,999,840,450	2,000,000,000	1,999,971,947	-	
	NTT-TCリース株式会社 00YB	1,399,891,805	1,400,000,000	1,399,980,976	-	
	野村證券株式会社 2101	1,999,850,422	2,000,000,000	1,999,973,700	-	
	楽天カード株式会社 108B	999,920,225	1,000,000,000	999,957,920	-	
	野村證券株式会社 2102	1,599,880,337	1,600,000,000	1,599,936,881	-	
	株式会社アプラス 2RNB	1,599,900,280	1,600,000,000	1,599,947,400	-	
	昭和リース株式会社 1A4B	1,599,900,280	1,600,000,000	1,599,947,400	-	
	NTT-TCリース株式会社 018B	1,599,904,267	1,600,000,000	1,599,949,503	-	
	ソフトバンク株式会社 02GB	999,942,660	1,000,000,000	999,969,754	-	
	イオンプロダクトファイナンス株式会社 0F7B	1,599,912,244	1,600,000,000	1,599,953,711	-	
	楽天カード株式会社 10KB	1,999,850,422	2,000,000,000	1,999,871,790	-	
	野村證券株式会社 2103	1,699,872,858	1,700,000,000	1,699,891,021	-	
株式会社IIファイナンスサポート 01QB	999,962,604	1,000,000,000	999,967,946	-		

	昭和リース株式会社 1ADB	1,899,933,684	1,900,000,000	1,899,943,157	-
	NTT・TCリース株式会社 01VB	1,999,935,180	2,000,000,000	1,999,944,440	-
	株式会社アプラス 2SLB	1,899,943,157	1,900,000,000	1,899,951,277	-
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 4HRB	1,999,960,110	2,000,000,000	1,999,965,808	-
【産業基金整備勘定】	9,400,000,000	9,400,000,000	9,400,000,000	-	
い 第794号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
い 第795号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
い 第796号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
い 第797号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
い 第798号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
い 第799号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
い 第800号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
い 第801号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
い 第802号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第436回 九州電力株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第17回 首都高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
第65回 中日本高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
第6回 アサヒグループホールディングス株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
第159回 株式会社三菱東京UFJ銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
第15回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
譲渡性預金(三井信託銀行)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
【施設整備等勘定】	3,099,874,351	3,100,000,000	3,099,933,722	-	
第222号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
第32回 三菱重工業株式会社	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
野村證券株式会社 2102	399,970,084	400,000,000	399,984,220	-	
株式会社アプラス 2RNB	399,975,070	400,000,000	399,986,850	-	
昭和リース株式会社 1A4B	399,975,070	400,000,000	399,986,850	-	
NTT・TCリース株式会社 018B	399,976,066	400,000,000	399,987,375	-	
イオンプロダクトファイナンス株式会社 0F7B	399,978,061	400,000,000	399,988,427	-	
【小規模企業共済勘定】	683,367,382,350	679,850,000,000	679,990,530,806	-	
第223号 利付商工債券(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
金融債(自己保有) 合計	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
第32回 三菱重工業株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
社債(自己保有) 合計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第55回 利付国庫債券(20年)	19,063,897,900	18,610,000,000	18,635,893,260	-	
第52回 利付国庫債券(20年)	16,547,941,550	15,850,000,000	15,870,090,094	-	
第54回 利付国庫債券(20年)	16,890,832,000	15,800,000,000	15,846,963,413	-	
第53回 利付国庫債券(20年)	16,323,360,000	15,500,000,000	15,535,447,985	-	
第51回 利付国庫債券(20年)	13,853,718,900	13,300,000,000	13,307,631,084	-	
上記を含む国債(有価証券信託) 合計	84,694,550,350	81,060,000,000	81,196,354,635	-	
第321回 信金中金債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
第322回 信金中金債券(5年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
第320回 信金中金債券(5年)	6,998,880,000	7,000,000,000	6,999,689,830	-	
第323回 信金中金債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
第798回 利付商工債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	126,993,394,000	127,000,000,000	126,999,022,052	-	
第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	19,962,000,000	20,000,000,000	19,997,509,675	-	
第26回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	17,451,130,000	17,500,000,000	17,497,270,626	-	
第16回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,460,136,000	12,500,000,000	12,498,893,141	-	
第14回 日本政策投資銀行債券(15年)	7,598,480,000	7,600,000,000	7,599,953,946	-	
第15回 日本政策投資銀行債券(15年)	6,990,900,000	7,000,000,000	6,999,558,202	-	
上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	78,807,181,000	79,000,000,000	78,995,805,280	-	
第24回 地方公共団体金融機構債券	7,400,000,000	7,400,000,000	7,400,000,000	-	
第25回 地方公共団体金融機構債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
第23回 地方公共団体金融機構債券	4,100,000,000	4,100,000,000	4,100,000,000	-	
第3回 横浜市公債	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	
第33回 地方公共団体金融機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	71,366,092,000	71,300,000,000	71,308,062,332	-	
第290回 北海道電力株式会社社債	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
第101回 三菱地所株式会社社債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
第9回 三菱UFJ信託銀行株式会社社債	3,900,000,000	3,900,000,000	3,900,000,000	-	
第39回 中日本高速道路株式会社社債	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	
第77回 東日本旅客鉄道株式会社社債	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	
上記を含む社債(有価証券信託) 合計	83,742,749,000	83,700,000,000	83,702,370,773	-	
満期保有 目的債券					

満期保有 目的債券	第66回 住宅金融支援機構債券	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-
	第29回 独立行政法人福祉医療機構債券	2,900,000,000	2,900,000,000	2,900,000,000	-
	第73回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,890,110,000	2,900,000,000	2,899,783,749	-
	第58回 都市再生債券(10年)	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-
	第63回 住宅金融支援機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	25,873,416,000	25,900,000,000	25,898,915,734	-
	譲渡性預金(商工組合中央金庫)	120,000,000,000	120,000,000,000	120,000,000,000	-
	譲渡性預金(新生銀行)	52,000,000,000	52,000,000,000	52,000,000,000	-
	譲渡性預金(東日本銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-
	譲渡性預金(東京スター銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-
	譲渡性預金(関西みらい銀行)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-
	上記を含む譲渡性預金 合計	210,990,000,000	210,990,000,000	210,990,000,000	-
	【中小企業倒産防止共済勘定】	493,800,000,000	493,800,000,000	493,800,000,000	-
	い第801号 利付商工債券(5年)	20,500,000,000	20,500,000,000	20,500,000,000	-
	い第802号 利付商工債券(5年)	20,500,000,000	20,500,000,000	20,500,000,000	-
	い第791号 利付商工債券(5年)	19,500,000,000	19,500,000,000	19,500,000,000	-
	い第792号 利付商工債券(5年)	19,500,000,000	19,500,000,000	19,500,000,000	-
	い第793号 利付商工債券(5年)	19,500,000,000	19,500,000,000	19,500,000,000	-
	上記を含む金融債 合計	393,500,000,000	393,500,000,000	393,500,000,000	-
	第43回 三菱UFJリース株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第50回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第37回 東日本高速道路株式会社社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	第7回 大和ハウス工業株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第36回 三菱UFJリース株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	上記を含む社債 合計	5,300,000,000	5,300,000,000	5,300,000,000	-
	譲渡性預金(みずほ銀行)	34,000,000,000	34,000,000,000	34,000,000,000	-
	譲渡性預金(東日本銀行)	17,000,000,000	17,000,000,000	17,000,000,000	-
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	14,000,000,000	14,000,000,000	14,000,000,000	-
	譲渡性預金(商工組合中央金庫)	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-
	譲渡性預金(東京スター銀行)	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-
	上記を含む譲渡性預金 合計	95,000,000,000	95,000,000,000	95,000,000,000	-
	計	1,379,665,022,979	1,376,150,000,000	1,376,289,477,560	-
	貸借対照表計上額合計			1,376,289,477,560	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	【一般勘定】	102,100,085,000	102,100,000,000	102,100,067,762	-	
	譲渡性預金(新生銀行)	21,000,000,000	21,000,000,000	21,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-	
	第23回 地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第1回 神奈川県5年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第154回 名古屋高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第68回 株式会社日本政策投資銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第95回 株式会社日本政策投資銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第5回 中部国際空港株式会社	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第216回 住宅金融支援機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第221回 住宅金融支援機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第225回 住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第229回 住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第231回 住宅金融支援機構債券	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	第234回 住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第240回 住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第27回 沖縄振興開発金融公庫債券	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第116回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第119回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第141回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	700,014,000	700,000,000	700,011,695	-	
	第60回 日本学生支援機構債券	2,600,052,000	2,600,000,000	2,600,037,755	-	
	第18回 水資源機構債券	200,004,000	200,000,000	200,003,625	-	
	第67回 株式会社日本政策金融公庫社債	500,015,000	500,000,000	500,014,687	-	
	第54回 西日本高速道路株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	

満期保有 目的債券	第5回 大学改革支援・学位授与機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	い 第803号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第804号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第805号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第806号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第807号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第808号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第809号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第810号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第827号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第828号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第829号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第830号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第831号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第832号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第833号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第834号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第835号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第836号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第837号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第838号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第839号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第840号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第841号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第842号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第843号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第844号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第341回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第342回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第344回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第345回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第346回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第348回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第349回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第350回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第351回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第352回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第369回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第243号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第244号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第245号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第246号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第247号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第248号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第249号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第250号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第251号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第252号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第253号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第254号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第401回 中国電力株式会社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第443回 九州電力株式会社債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-
第450回 九州電力株式会社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
第454回 九州電力株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
第20回 首都高速道路株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第31回 成田国際空港株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第50回 東日本高速道路株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第52回 東日本高速道路株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第53回 東日本高速道路株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
第63回 中日本高速道路株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
第70回 中日本高速道路株式会社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
第72回 中日本高速道路株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	

満期保有 目的債券	第73回 中日本高速道路株式会社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	第74回 中日本高速道路株式会社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第36回 西日本高速道路株式会社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-
	第37回 西日本高速道路株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第38回 西日本高速道路株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第39回 西日本高速道路株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第41回 西日本高速道路株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第43回 西日本高速道路株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第10回 アサヒグループホールディングス株式会社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第12回 日本たばこ産業株式会社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	第11回 株式会社セブン&アイ・ホールディングス債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第5回 花王株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第15回 富士フィルムホールディングス株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第35回 株式会社豊田自動織機債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第21回 ダイキン工業株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第66回 日立キャピタル株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第42回 三菱UFJリース株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第51回 三菱UFJリース株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第41回 電源開発株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第22回 大和ハウス工業株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第23回 阪神高速道路株式会社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第16回 NTTファイナンス株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第1回 NTT・TCリース株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	【産業基盤整備勘定】	12,200,000,000	12,200,000,000	12,200,000,000	-
	い 第827号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	い 第828号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	い 第829号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	い 第830号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第103回 株式会社日本政策投資銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第74回 株式会社日本政策金融公庫債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第237回 独立行政法人住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第240回 独立行政法人住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第252回 独立行政法人住宅金融支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第513回 中部電力株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第518回 中部電力株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第507回 関西電力株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第443回 九州電力株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
第53回 東日本高速道路株式会社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
第55回 東日本高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
第73回 中日本高速道路株式会社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
第74回 中日本高速道路株式会社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
第45回 西日本高速道路株式会社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
第12回 日本たばこ産業株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
第5回 花王株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第127回 三菱地所株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
【施設整備等勘定】	8,499,931,000	8,500,000,000	8,499,976,051	-	
第831号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第832号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第833号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第834号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第835号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第836号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第837号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第838号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第845号 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
第846号 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
第847号 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
第848号 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
第849号 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
第850号 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
第216回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第243回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第54回 西日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	

	第55回 西日本高速道路株式会社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	第505回 関西電力株式会社債	99,931,000	100,000,000	99,976,051	-
	第10回 アサヒグループホールディングス株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第454回 九州電力株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第5回 花王株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第43回 西日本高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第12回 日本たばこ産業株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第74回 中日本高速道路株式会社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第59回 東日本高速道路株式会社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第50回 西日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第80回 中日本高速道路株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第10回 日本電産株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第65回 東日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第12回 本田技研工業株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第14回 富士フイルムホールディングス株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第87回 日立キャピタル株式会社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	【小規模企業共済勘定】	7,185,394,844,566	7,005,690,500,000	7,143,888,974,413	-
	第72回 利付国庫債券(20年)	1,203,600,000	1,200,000,000	1,200,625,983	-
	国債(自己保有) 合計	1,203,600,000	1,200,000,000	1,200,625,983	-
	第2回 信金中金債券(10年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	金融債(自己保有) 合計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第87回 日立キャピタル株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第74回 中日本高速道路株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第12回 日本たばこ産業株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第43回 西日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第11回 旭化成株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	上記を含む社債(自己保有) 合計	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第243回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	財投機関債(自己保有) 合計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第174回 利付国庫債券(20年)	92,248,225,000	92,000,000,000	92,244,378,350	-
	第148回 利付国庫債券(20年)	90,996,508,000	79,900,000,000	89,278,830,433	-
	第173回 利付国庫債券(20年)	89,002,726,000	89,100,000,000	89,005,441,727	-
	第167回 利付国庫債券(20年)	79,602,408,000	78,000,000,000	79,437,532,474	-
	第161回 利付国庫債券(20年)	71,641,236,000	71,300,000,000	71,578,387,787	-
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	3,270,310,296,566	3,097,190,500,000	3,230,171,105,643	-
	第359回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-
	第363回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-
	第361回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-
	第334回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-
	第358回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	392,246,096,000	392,200,000,000	392,220,386,552	-
	第127回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,263,386,000	9,400,000,000	9,332,619,890	-
	第130回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,262,640,000	9,400,000,000	9,331,970,933	-
	第233回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,323,694,000	7,200,000,000	8,031,759,140	-
	第216回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,980,960,000	7,000,000,000	6,987,554,157	-
	第160回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,698,740,000	6,700,000,000	6,699,308,838	-
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	191,699,090,000	190,400,000,000	191,427,505,582	-
	第1回 20年地方公営企業等金融機構債券	11,009,769,000	10,900,000,000	10,951,319,711	-
	F60回 地方公共団体金融機構債券(14年)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-
	F62回 地方公共団体金融機構債券(13年)	8,100,000,000	8,100,000,000	8,100,000,000	-
	第18回 大阪府公債(20年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-
	第37回 東京都公債(20年)	6,800,000,000	6,800,000,000	6,800,000,000	-
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,741,500,780,000	1,737,300,000,000	1,740,580,531,368	-
	第51回 東海旅客鉄道株式会社債	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-
	第413回 九州電力株式会社債	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-
	第548回 東京電力株式会社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
	第52回 東海旅客鉄道株式会社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
	第74回 中日本高速道路株式会社債(4年)	7,900,000,000	7,900,000,000	7,900,000,000	-
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	678,157,128,000	678,000,000,000	678,280,769,892	-
	第6回 国際協力機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-
	第58回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,963,760,000	9,000,000,000	8,983,481,939	-
	第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,685,834,000	8,700,000,000	8,693,707,141	-

満期保有 目的債券	第65回 住宅金融支援機構債券(20年)	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	-	
	第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,106,482,000	8,100,000,000	8,102,739,189	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	907,577,854,000	906,700,000,000	907,308,049,393	-	
	【中小企業倒産防止共済勘定】	1,292,572,950,000	1,261,800,000,000	1,291,083,597,233	-	
	第131回 利付国庫債券(20年)	23,713,145,000	20,000,000,000	23,424,728,777	-	
	第145回 利付国庫債券(20年)	23,300,750,000	19,500,000,000	23,111,763,924	-	
	第150回 利付国庫債券(20年)	22,713,540,000	19,500,000,000	22,631,313,535	-	
	第138回 利付国庫債券(20年)	22,115,020,000	19,000,000,000	21,909,125,757	-	
	第154回 利付国庫債券(20年)	21,035,775,000	18,500,000,000	21,007,392,249	-	
	上記を含む国債 合計	278,979,381,000	248,200,000,000	277,486,043,926	-	
	い第813号 利付商工債券(5年)	21,000,000,000	21,000,000,000	21,000,000,000	-	
	い第814号 利付商工債券(5年)	21,000,000,000	21,000,000,000	21,000,000,000	-	
	い第803号 利付商工債券(5年)	19,500,000,000	19,500,000,000	19,500,000,000	-	
	い第804号 利付商工債券(5年)	19,500,000,000	19,500,000,000	19,500,000,000	-	
	い第805号 利付商工債券(5年)	19,500,000,000	19,500,000,000	19,500,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	899,500,000,000	899,500,000,000	899,500,000,000	-	
	第207回 共同発行市場公募公債(10年)	3,900,000,000	3,900,000,000	3,900,000,000	-	
	第203回 共同発行市場公募公債(10年)	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-	
	第205回 共同発行市場公募公債(10年)	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-	
	第206回 共同発行市場公募公債(10年)	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-	
	第193回 共同発行市場公募公債(10年)	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	-	
	上記を含む地方債 合計	84,000,000,000	84,000,000,000	84,000,000,000	-	
	第507回 中部電力株式会社債	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	
	第499回 関西電力株式会社債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
	第487回 東北電力株式会社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第407回 中国電力株式会社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第44回 三菱UFJリース株式会社債	1,295,624,000	1,300,000,000	1,298,380,153	-	
上記を含む社債 合計	27,993,569,000	28,000,000,000	27,997,553,307	-		
第91回 株式会社日本政策投資銀行	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
第216回 住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
第243回 住宅金融支援機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
第221回 住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
第225回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
財投機関債 合計	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-		
【出資承継勘定】	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-		
第20回 国際協力機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
第2回 トヨタ紡織株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
計	8,601,967,810,566	8,391,490,500,000	8,558,972,615,459	-		

銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金	摘要
【一般勘定】	34,046,407,034	31,302,961,049	31,361,085,046	76,400,141	2,135,403,811	
<新事業支援施設出資>	7,828,337,156	8,166,553,083	8,166,553,083	-	338,215,927	
(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,180,330,468	1,180,330,468	-	45,330,468	
(株)さかい新事業創造センター	818,202,457	867,327,801	867,327,801	-	51,125,344	
神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,554,924,773	5,554,924,773	-	212,790,074	
(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	563,970,041	563,970,041	-	28,970,041	
<商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資>	19,816,228,856	19,598,376,478	19,598,376,478	45,205,736	1,551,647,300	
津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	787,849,317	787,849,317	△8,194,943	-	
(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,589,290,169	1,589,290,169	-	91,571,094	
足立市街地開発(株)	1,874,630,315	2,167,101,815	2,167,101,815	-	292,471,500	
北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,745,976,399	1,745,976,399	-	250,743,874	
明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	2,016,753,423	2,016,753,423	65,005,954	-	
入間都市開発(株)	500,000,000	393,855,786	393,855,786	4,579,312	-	
三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,403,513,503	2,403,513,503	8,828,302	-	
(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,755,411,825	1,755,411,825	-	255,411,825	
岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,483,842,180	1,483,842,180	-	83,842,180	
王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,912,397,679	1,912,397,679	-	20,596,402	
沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	890,104,540	890,104,540	△25,012,889	-	
防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,262,001,615	1,262,001,615	-	66,732,198	
ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	1,190,278,227	1,190,278,227	-	490,278,227	
<高度化出資>	6,259,567,023	3,422,731,866	3,480,855,863	32,277,022	245,540,584	
倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	154,885,605	154,885,605	5,329,979	-	
横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	△11,800,909	-	△76,851	-	
中里地域開発(株)	407,100,000	275,603,418	275,603,418	△13,624,720	-	
朝日商業開発(株)	185,617,667	102,969,903	102,969,903	3,845,690	-	
(株)松阪街づくり公社	241,618,525	1,496,694	1,496,694	△47,467	-	

関係会社 株式	下松商業開発(株)	91,636,854	111,651,912	111,651,912	-	20,015,058	
	福野まちづくり(株)	177,585,470	49,874,702	49,874,702	△3,563,723	-	
	徳島工芸村(株)	238,981,429	199,091,856	199,091,856	4,271,192	-	
	玉野街づくり(株)	57,876,098	△46,323,088	-	-	-	
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	6,712,240	6,712,240	2,374,648	-	
	花山地域開発(株)	47,641,943	16,826,552	16,826,552	7,707,983	-	
	(株)久慈物産市場	50,000,000	72,943,529	72,943,529	-	22,943,529	
	牛津街づくり(株)	246,973,638	181,631,694	181,631,694	13,124,691	-	
	(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	67,190,171	67,190,171	△5,546,783	-	
	大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	41,188,696	41,188,696	587,760	-	
	(株)タンパンベルグ	392,498,279	322,136,509	322,136,509	4,819,111	-	
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	143,468,984	143,468,984	1,858,130	-	
	上山二日町再開発(株)	173,067,152	139,540,263	139,540,263	△5,353,780	-	
	六日町街づくり(株)	134,882,635	126,776,079	126,776,079	371,401	-	
	(株)ディア四日市	447,355,035	107,690,900	107,690,900	6,552,055	-	
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	38,346,608	38,346,608	1,990,090	-	
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	163,204,172	163,204,172	△5,178,725	-	
	荒尾商業開発(株)	180,000,000	319,445,747	319,445,747	-	139,445,747	
	丹波地域開発(株)	236,506,944	67,382,554	67,382,554	2,437,291	-	
	高砂商業振興(株)	-	-	-	22,222,047	-	(注1)
	(株)小国いきいき街づくり公社	305,094,621	175,484,554	175,484,554	△2,446,064	-	
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	73,977,078	73,977,078	△3,897,608	-	
	御殿場まちづくり(株)	139,995,600	203,131,850	203,131,850	-	63,136,250	
	みしま街づくり(株)	64,770,423	51,942,230	51,942,230	235,875	-	
	知立まちづくり(株)	397,667,070	152,850,417	152,850,417	△4,735,434	-	
	三根街づくり(株)	120,837,030	113,410,946	113,410,946	△979,766	-	
	<工業再配置出資>	142,273,999	115,299,622	115,299,622	△1,082,617	-	
	(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	115,299,622	115,299,622	△1,082,617	-	
	【施設整備等勘定】	8,491,916,007	8,364,874,212	8,364,874,212	18,504,810	575,888,170	
	<産業高度化施設出資>	4,182,150,839	4,174,678,297	4,174,678,297	10,259,091	464,309,719	
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	658,710,529	658,710,529	-	58,710,529	
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	310,353,357	310,353,357	2,878,545	-	
	(株)浜名湖国際脳センター	334,386,709	174,822,480	174,822,480	3,065,906	-	
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	363,043,326	363,043,326	-	50,323,658	
	(株)鹿児島脳センター	416,436,076	608,452,546	608,452,546	-	192,016,470	
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	547,937,878	547,937,878	-	66,807,223	
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	465,557,022	465,557,022	-	53,217,595	
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	643,234,244	643,234,244	-	43,234,244	
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	402,566,915	402,566,915	4,314,640	-	
	<産業業務機能支援施設出資>	4,309,765,168	4,190,195,915	4,190,195,915	8,245,719	111,578,451	
	(株)アルカディア大村	558,569,335	545,535,018	545,535,018	460,666	-	
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	507,958,698	507,958,698	3,097,112	-	
	(株)南国オフィスパークセンター	474,961,635	469,615,736	469,615,736	△280,176	-	
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	610,431,786	610,431,786	-	66,072,429	
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	569,650,006	569,650,006	-	12,256,435	
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	546,513,977	546,513,977	1,882,613	-	
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	622,085,190	622,085,190	-	33,249,587	
石巻産業創造(株)	504,010,452	318,405,504	318,405,504	3,085,504	-		
【出資承継勘定】	341,076,162	529,470,435	529,470,435	16,428,468	229,849,736		
<特定出資法人出資>	50,000,000	52,477,882	52,477,882	-	2,477,882		
(株)マイントピア別子	50,000,000	52,477,882	52,477,882	-	2,477,882		
<繊維産業高度化促進施設整備出資>	291,076,162	476,992,553	476,992,553	16,428,468	227,371,854		
(株)今治繊維リソースセンター	171,714,409	399,086,263	399,086,263	-	227,371,854		
(株)繊維リソースいしかわ	119,361,753	77,906,290	77,906,290	16,428,468	-		
計	42,879,399,203	40,197,305,696	40,255,429,693	111,333,419	2,941,141,717		

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額金	摘要
その他 有価証券	【一般勘定】	131,283,008,542	-	162,187,952,953	30,904,944,411	-	
	<高度化出資>	59,153,345	-	59,153,345	-	-	
	鳴子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	袋井北部街づくり(株)	23,104,028	-	23,104,028	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	1,774,670,935	-	4,073,831,820	2,299,160,885	-	
	企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合	△14,330,714	-	-	14,330,714	-	
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	16,715,503	-	14,561,668	△2,153,835	-	
	アイティファーム・グロース投資事業有限責任組合	△21,341,768	-	532,704	21,874,472	-	
	IPI・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	6,343,355	-	6,343,355	-	-	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	525,785,076	-	679,919,124	154,134,048	-	
	KSP3号投資事業有限責任組合	25,188,528	-	-	△25,188,528	-	
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	29,227,508	-	27,348,053	△1,879,455	-	
	インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合	70,526,123	-	70,246,022	△280,101	-	
	イノベーション・エンジン3号投資事業有限責任組合	△65,172,158	-	-	65,172,158	-	
	UTEC2号投資事業有限責任組合	1,194,222,084	-	3,268,052,725	2,073,830,641	-	
	JAIC-IF4号投資事業有限責任組合	7,507,398	-	6,828,169	△679,229	-	
	<がんばれ！中小企業ファンド出資>	△918,390,730	-	△622,482,928	295,907,802	-	
	ティー・ハズオン1号投資事業有限責任組合	49,812,035	-	49,755,718	△56,317	-	
	TONY2号投資事業有限責任組合	4,988,811	-	-	△4,988,811	-	
	IDIインフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	△857,519,457	-	△783,305,848	74,213,609	-	
	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	△115,672,119	-	111,067,202	226,739,321	-	
	<事業継続ファンド出資>	1,443,507,399	-	1,533,008,999	89,501,600	-	
	投資事業有限責任組合 夢承継2号ファンド	1,443,507,399	-	1,533,008,999	89,501,600	-	
	<事業承継ファンド出資>	6,437,591,880	-	6,238,769,800	△198,822,080	-	
	みのり3号投資事業有限責任組合	4,285,917,657	-	4,433,467,446	147,549,789	-	
	アント・ブリッジ5号A投資事業有限責任組合	722,022,026	-	601,302,064	△120,719,962	-	
	ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合	495,870,939	-	410,565,271	△85,305,668	-	
	KKTH3投資事業有限責任組合	933,781,258	-	793,435,019	△140,346,239	-	
	<起業支援ファンド出資>	30,489,247,609	-	37,303,067,503	6,813,819,894	-	
	ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合	165,140,469	-	75,941,007	△89,199,462	-	
	CA Startup Internet Fund1号投資事業有限責任組合	268,441,953	-	513,078,802	244,636,849	-	
	B Dash Fund1号投資事業有限責任組合	64,951,491	-	44,791,330	△20,160,161	-	
	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	840,273,078	-	2,184,032,878	1,343,759,800	-	
	OIDEファンド投資事業有限責任組合	191,401,995	-	147,218,953	△44,183,042	-	
	AT- I 投資事業有限責任組合	△1,349,628,597	-	1,503,265,373	2,852,893,970	-	
	QB第一号投資事業有限責任組合	559,955,423	-	508,442,947	△51,512,476	-	
	Beyond Next Ventures 1号投資事業有限責任組合	1,738,800,010	-	1,803,799,672	66,999,662	-	
	Samurai Incubate Fund 5号投資事業有限責任組合	149,091,035	-	140,458,054	△8,632,981	-	
	アーキタイプベンチャーファンド投資事業有限責任組合	160,154,731	-	147,808,442	△12,346,289	-	
	GMO VenturePartners 4 投資事業有限責任組合	1,467,213,991	-	1,451,147,073	△16,066,918	-	
	Social Entrepreneur2投資事業有限責任組合	201,814,139	-	238,298,570	36,484,431	-	
	Spiral Capital Japan Fund 1号投資事業有限責任組合	534,507,508	-	734,902,255	200,394,747	-	
	みやこ京大イノベーション投資事業有限責任組合	1,257,794,987	-	1,473,389,172	215,594,185	-	
	AT- II 投資事業有限責任組合	1,135,817,154	-	1,863,642,337	727,825,183	-	
	KVPシード・イノベーション1号投資事業有限責任組合	400,809,509	-	372,784,370	△28,025,139	-	
	ANR3号投資事業有限責任組合	1,573,970,892	-	1,513,522,682	△60,448,210	-	
	D4V1号投資事業有限責任組合	726,778,093	-	691,931,166	△34,846,927	-	
	アイエスジーエス1号投資事業有限責任組合	749,420,730	-	662,941,609	△86,479,121	-	
	B Dash Fund 3号投資事業有限責任組合	2,279,249,000	-	2,762,947,274	483,698,274	-	
	Genesis Venture Fund 1号投資事業有限責任組合	739,107,665	-	699,589,991	△39,517,674	-	
千葉道場ドローン部 1号投資事業有限責任組合	254,034,730	-	377,730,530	123,695,800	-		
インキュベイトファンドLP投資事業有限責任組合	1,500,730,092	-	1,413,580,991	△87,149,101	-		
インキュベイトファンド4号投資事業有限責任組合	1,380,006,200	-	1,307,835,894	△72,170,306	-		
UTEC4号投資事業有限責任組合	617,345,976	-	1,989,896,366	1,372,550,390	-		
ヘルスケア・ニューフロンティア投資事業有限責任組合	382,471,797	-	371,546,544	△10,925,253	-		
STRIVE III 投資事業有限責任組合	1,677,258,787	-	1,605,074,698	△72,184,089	-		
NBCエンジェルファンド2号投資事業有限責任組合	136,219,176	-	130,325,272	△5,893,904	-		
The Independents Angel 投資事業有限責任組合	119,687,086	-	110,148,964	△9,538,122	-		
BIO2号投資事業有限責任組合	1,699,879,563	-	2,258,172,279	558,292,716	-		
KVPシード・イノベーション2号投資事業有限責任組合	439,019,574	-	419,720,546	△19,299,028	-		
Beyond Next Ventures 2号投資事業有限責任組合	1,600,000,000	-	1,330,577,209	△269,422,791	-		
ANR4号投資事業有限責任組合	2,250,000,000	-	2,037,374,241	△212,625,759	-		
ステージアップファンド投資事業有限責任組合	144,000,000	-	127,615,241	△16,384,759	-		
DIMENSION投資事業有限責任組合	630,000,000	-	609,450,336	△20,549,664	-		

	インキュベイトファンド5号投資事業有限責任組合	1,000,000,000	-	948,836,363	△51,163,637	-
	MPI-2号投資事業有限責任組合	593,029,372	-	669,185,190	76,155,818	-
	みやこ大イノベーション2号投資事業有限責任組合	1,200,000,000	-	1,100,709,572	△99,290,428	-
	フェムトグロース・スリーキャピタル投資事業有限責任組合	512,500,000	-	461,353,310	△51,146,690	-
	KI2号投資事業有限責任組合	500,000,000	-	500,000,000	-	-
	＜中小企業成長支援ファンド出資＞	69,736,572,228	-	91,473,508,860	21,736,936,432	-
	アント・カタライザー4号投資事業有限責任組合	1,592,456,396	-	1,499,615,107	△92,841,289	-
	テクノロジベンチャー3号投資事業有限責任組合	296,396,422	-	355,682,024	59,285,602	-
	MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	858,608,581	-	533,364,733	△325,243,848	-
	EETクリーンテック投資事業有限責任組合	819,216,340	-	1,037,656,147	218,439,807	-
	ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合	459,716,178	-	297,632,823	△162,083,355	-
	東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	1,763,805,784	-	1,308,796,998	△455,008,786	-
	TMCAP2011投資事業有限責任組合	62,607,473	-	-	△62,607,473	-
	イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合	391,619,193	-	371,169,716	△20,449,477	-
	ボリス第三号投資事業有限責任組合	1,961,403,729	-	1,918,949,768	△42,453,961	-
	IDIインフラストラクチャー2号投資事業有限責任組合	1,877,389,371	-	743,035,867	△1,134,353,504	-
	九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	238,907,589	-	180,352,960	△58,554,629	-
	ニューホライズン2号投資事業有限責任組合	357,690,179	-	△52,272,291	△409,962,470	-
	DCIハイテク製造業成長支援投資事業有限責任組合	1,034,217,527	-	853,301,346	△180,916,181	-
	アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合	172,657,245	-	55,349,122	△117,308,123	-
	島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合	97,353,031	-	106,370,803	9,017,772	-
	グロービス4号ファンド投資事業有限責任組合	△214,407,932	-	1,705,272,674	1,919,680,606	-
	フェムトグロースキャピタル投資事業有限責任組合	△2,087,511,987	-	2,461,156,056	4,548,668,043	-
	インテグラル2号投資事業有限責任組合	3,134,395,342	-	2,932,713,893	△201,681,449	-
	ウイズ・アジア・エポリューション・ファンド投資事業有限責任組合	2,638,448,887	-	4,805,265,501	2,166,816,614	-
	ネクスト・キャピタル・パートナーズⅡ投資事業有限責任組合	732,312,423	-	627,085,710	△105,226,713	-
	TNP 中小企業・ベンチャー企業成長応援投資事業有限責任組合	241,162,997	-	509,223,740	268,060,743	-
	GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合	521,875,138	-	628,447,084	106,571,946	-
	WMグロース3号投資事業有限責任組合	538,746,471	-	885,482,772	346,736,301	-
	DAC ベンチャーユナイテッド・ファンド1号投資事業有限責任組合	△189,135,453	-	171,473,838	360,609,291	-
	みのり2号投資事業有限責任組合	929,654,506	-	2,207,142,578	1,277,488,072	-
	PNB-INSPiRE Ethical Fund 1 投資事業有限責任組合	1,476,152,935	-	1,484,509,800	8,356,865	-
	Global Catalyst Partners Japan投資事業有限責任組合	716,909,804	-	715,047,569	△1,862,235	-
	アイ・シグマ事業支援ファンド2号投資事業有限責任組合	1,120,947,819	-	2,413,803,710	1,292,855,891	-
	アント・ブリッジ4号A投資事業有限責任組合	2,573,291,478	-	2,475,734,641	△97,556,837	-
	B Dash Fund2号投資事業有限責任組合	69,091,593	-	1,089,854,936	1,020,763,343	-
	NMC三号投資事業有限責任組合	△3,310,893,513	-	1,736,553,731	5,047,447,244	-
	gumi ventures2号投資事業有限責任組合	171,464,133	-	93,559,000	△77,905,133	-
	大和日台ハイオベンチャー投資事業有限責任組合	2,639,010,589	-	3,081,053,624	442,043,035	-
	MCPメザン3号投資事業有限責任組合	622,437,795	-	713,313,925	90,876,130	-
	いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合	223,275,144	-	216,615,055	△6,660,089	-
	ファストトラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	352,323,552	-	2,494,662,966	2,142,339,414	-
	Draper Nexus Technology Partners 2号投資事業有限責任組合	1,967,857,612	-	2,067,097,582	99,239,970	-
	ハック大阪投資事業有限責任組合	815,851,910	-	788,152,712	△27,699,198	-
	K&Pパートナーズ1号投資事業有限責任組合	113,268,404	-	243,903,819	130,635,415	-
	KKTH2投資事業有限責任組合	2,951,497,441	-	2,043,106,659	△908,390,782	-
	おおいだ中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合	525,806,016	-	530,275,323	4,469,307	-
	テクノロジベンチャー4号投資事業有限責任組合	2,141,348,318	-	2,201,539,139	60,190,821	-
	ニュー・パラダイム・ファンド1号投資事業有限責任組合	1,058,620,893	-	1,023,695,163	△34,925,730	-
	BIG1号投資事業有限責任組合	644,168,765	-	1,347,981,553	703,812,788	-
	ウイズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合	299,272,229	-	298,699,114	△573,115	-
	MICイノベーション4号投資事業有限責任組合	120,014,709	-	1,172,697,249	1,052,682,540	-
	グロービス5号ファンド投資事業有限責任組合	709,673,745	-	582,192,095	△127,481,650	-
	地方創生新潟1号投資事業有限責任組合	394,141,272	-	320,422,590	△73,718,682	-
	Sosei RMF1投資事業有限責任組合	△96,558,979	-	485,167,176	581,726,155	-
	名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャー1号投資事業有限責任組合	347,600,556	-	384,263,507	36,662,951	-
	日本協創1号ファンド投資事業有限責任組合	986,660,654	-	929,284,117	△57,376,537	-
	熊本未来創生投資事業有限責任組合	1,294,327,679	-	1,240,233,671	△54,094,008	-
	ライジング・ジャパン・エクイティ第二号投資事業有限責任組合	1,551,174,455	-	1,576,075,429	24,900,974	-
	アント・カタライザー5号投資事業有限責任組合	2,374,938,558	-	2,308,816,595	△66,121,963	-
	日本産業推進機構2号投資事業有限責任組合	70,320,297	-	272,991,677	202,671,380	-
	K&Pパートナーズ2号投資事業有限責任組合	302,291,704	-	446,437,113	144,145,409	-
	アクト・ライフサイエンス&ヘルスケアファンド1号投資事業有限責任組合	1,780,393,253	-	1,971,864,722	191,471,469	-
	アジアゲートウェイ2号投資事業有限責任組合	590,725,880	-	619,861,699	29,135,819	-

その他
有価証券

	J-GIA1号投資事業有限責任組合	534,879,099	-	1,547,137,629	1,012,258,530	-
	SXC投資事業有限責任組合	514,181,384	-	485,949,905	△28,231,479	-
	ニューホライズン3号投資事業有限責任組合	710,928,472	-	2,588,503,513	1,877,575,041	-
	WMグロース4号投資事業有限責任組合	1,459,721,289	-	1,403,800,279	△55,921,010	-
	ネクスト・キャピタル・パートナーズ第3号投資事業有限責任組合	988,685,727	-	959,724,006	△28,961,721	-
	投資事業有限責任組合夢承継3号ファンド	1,617,197,495	-	1,547,570,193	△69,627,302	-
	イノベーションディスカバリー1号投資事業有限責任組合	435,531,382	-	388,088,715	△47,442,667	-
	TNPスレッズオブライイト投資事業有限責任組合	736,024,518	-	431,588,840	△304,435,678	-
	SV-FINTECH1号投資事業有限責任組合	644,634,001	-	1,452,732,094	808,098,093	-
	アイシングマ事業支援ファンド3号投資事業有限責任組合	1,183,370,841	-	1,013,620,374	△169,750,467	-
	New Life Science 1号投資事業有限責任組合	1,435,943,879	-	1,308,779,428	△127,164,451	-
	MCP5投資事業有限責任組合	4,162,851,517	-	4,066,639,621	△96,211,896	-
	EET4号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合	1,692,656,080	-	1,628,819,002	△63,837,078	-
	グロービス6号ファンド投資事業有限責任組合	1,259,662,965	-	1,192,212,187	△67,450,778	-
	グロービス6号Sファンド投資事業有限責任組合	223,087,781	-	222,974,340	△113,441	-
	DNX Partners 3号投資事業有限責任組合	1,675,332,468	-	1,570,720,579	△104,611,889	-
	K&Pパートナーズ3号投資事業有限責任組合	278,168,198	-	250,639,883	△27,528,315	-
	地域次世代産業推進投資事業有限責任組合	436,723,002	-	381,110,179	△55,612,823	-
	i-nest 1号投資事業有限責任組合	600,000,000	-	543,094,175	△56,905,825	-
	テクノロジーベンチャーズ5号投資事業有限責任組合	1,200,000,000	-	1,014,638,085	△185,361,915	-
	MICイノベーション5号投資事業有限責任組合	720,000,000	-	613,533,610	△106,466,390	-
	ファストトラックイニシアティブ3号投資事業有限責任組合	600,000,000	-	549,915,593	△50,084,407	-
	大和日台バイオベンチャー2号投資事業有限責任組合	800,000,000	-	800,000,000	-	-
	<地域中小企業応援ファンド出資>	68,201,315	-	121,461,999	53,260,684	-
	ちば新産業育成投資事業有限責任組合	68,201,315	-	121,461,999	53,260,684	-
	<中小企業再生ファンド出資>	14,843,319,538	-	14,664,798,538	△178,521,000	-
その他 有価証券	静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合	△32,362,554	-	-	32,362,554	-
	いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	551,312	-	-	△551,312	-
	かながわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	△17,148,462	-	-	17,148,462	-
	おかもま活性化ファンド投資事業有限責任組合	900,144,609	-	492,024,384	△408,120,225	-
	茨城いきいき2号ファンド投資事業有限責任組合	102,003,797	-	51,128,398	△50,875,399	-
	とうきょう中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	△88,388,990	-	-	88,388,990	-
	山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合	948,808,295	-	824,156,659	△124,651,636	-
	千葉中小企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合	△59,650,547	-	779,669	60,430,216	-
	静岡中小企業支援4号投資事業有限責任組合	162,248,153	-	104,654,034	△57,594,119	-
	愛知中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	8,387,274	-	-	△8,387,274	-
	とやま中小企業再生支援ファンド投資事業有限責任組合	126,936,480	-	83,663,942	△43,272,538	-
	信州みらい応援ファンド投資事業有限責任組合	269,903,986	-	277,976,358	8,072,372	-
	おおいとPORTAファンド投資事業有限責任組合	425,052,597	-	437,774,266	12,721,669	-
	みえ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	△76,557,130	-	-	76,557,130	-
	とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合	80,707,798	-	178,699,496	97,991,698	-
	九州BOLERO2号投資事業有限責任組合	34,166,203	-	35,815,902	1,649,699	-
	やまぐち事業維新ファンド投資事業有限責任組合	595,720,196	-	646,056,652	50,336,456	-
	彩の国中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	△598,385	-	-	598,385	-
	ルネッサンスシックス投資事業有限責任組合	△12,987,259	-	-	12,987,259	-
	ぎふ中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	△14,843,245	-	2,150,238	16,993,483	-
	北海道オールスターワン投資事業有限責任組合	△3,909,040	-	-	3,909,040	-
	みえ中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	460,845,625	-	459,541,747	△1,303,878	-
	いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合	564,327,673	-	554,911,305	△9,416,368	-
	信州みらい応援2号ファンド投資事業有限責任組合	465,210,858	-	455,488,644	△9,722,214	-
	かがわ活性化ファンド投資事業有限責任組合	250,286,947	-	391,369,776	141,082,829	-
	熊本地産事業再生支援投資事業有限責任組合	1,238,490,911	-	1,232,313,565	△6,177,346	-
	ルネッサンスセブン投資事業有限責任組合	2,830,880,738	-	2,895,027,051	64,146,313	-
	愛知中小企業再生3号投資事業有限責任組合	405,036,367	-	395,267,398	△9,768,969	-
	静岡中小企業支援5号投資事業有限責任組合	1,616,341,873	-	1,606,012,231	△10,329,642	-
	山陰中小企業支援4号投資事業有限責任組合	356,251,177	-	339,799,377	△16,451,800	-
	しこく中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	693,068,252	-	702,254,964	9,186,712	-
	おかもま活性化ファンド2号投資事業有限責任組合	452,565,299	-	442,235,441	△10,329,858	-
	北海道オールスター2号投資事業有限責任組合	415,502,162	-	406,102,819	△9,399,343	-
	ぎふ中小企業支援3号投資事業有限責任組合	143,202,512	-	127,190,664	△16,011,848	-
	とうきょう中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	171,251,414	-	146,719,644	△24,531,770	-

その他 有価証券	九州せとちボテシヤルバリュ投資事業有限責任組合	727,493,048	-	724,830,428	△2,662,620	-
	かながわ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	366,252,428	-	349,741,484	△16,510,944	-
	広島県豪雨災害復興支援ファンド投資事業有限責任組合	189,756,808	-	187,959,380	△1,797,428	-
	千葉中小企業再生ファンド3号投資事業有限責任組合	108,670,358	-	92,074,102	△16,596,256	-
	いしかわ中小企業第3号再生ファンド投資事業有限責任組合	39,700,000	-	21,078,520	△18,621,480	-
	<産業復興機構出資>	6,262,494,112	-	6,349,680,884	87,186,772	-
	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	355,319,233	-	527,575,311	172,256,078	-
	茨城県産業復興機構投資事業有限責任組合	1,285,077,562	-	1,270,844,414	△14,233,148	-
	宮城産業復興機構投資事業有限責任組合	3,045,696,191	-	3,160,506,531	114,810,340	-
	福島産業復興機構投資事業有限責任組合	940,584,390	-	757,893,252	△182,691,138	-
	千葉産業復興機構投資事業有限責任組合	635,816,736	-	632,861,176	△2,955,560	-
	<(R2補正)経営力強化支援ファンド出資>	195,164,996	-	101,678,618	△93,486,378	-
	J-GI2号投資事業有限責任組合	159,187,313	-	70,526,435	△88,660,878	-
	BCM-V投資事業有限責任組合	3,100,000	-	3,100,000	-	-
	継承ジャパン投資事業有限責任組合	32,877,683	-	28,052,183	△4,825,500	-
	<(R2補正)中小企業再生ファンド出資>	891,475,915	-	891,475,915	-	-
	ドーガン・リージョナルバリュ投資事業有限責任組合	41,400,000	-	41,400,000	-	-
	ルネッサンスエイト投資事業有限責任組合	270,075,915	-	270,075,915	-	-
	静岡中小企業支援6号投資事業有限責任組合	580,000,000	-	580,000,000	-	-
	【産業基盤整備助定】	1,972,456,424	-	1,972,456,424	-	-
	<輸入促進基盤整備出資>	1,972,456,424	-	1,972,456,424	-	-
	(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-
	愛媛エフ・エー・ゼット(株)	414,000,000	-	414,000,000	-	-
	(株)大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-
	(株)さかいみなと貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-
	(株)舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-
(株)仙台港貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-	
【施設整備等助定】	463,290,487	-	144,935,488	△318,354,999	-	
<産業高度化施設出資>	463,290,487	-	144,935,488	△318,354,999	-	
(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	144,935,488	△318,354,999	-	
【出資承継助定】	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
<繊維産業高度化促進施設整備出資>	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
計	134,368,755,453	-	164,955,344,865	30,586,589,412	-	
貸借対照表計上額合計			8,764,183,390,017			

- (注1) 関係会社株式の高砂商業振興(株)は、令和2年4月10日に臨時株主総会を開催し、会社清算の決議を行いました。
- (注2) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。
- (注3) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「貸借対照表計上額」欄に記載された金額は、決算報告日時点での投資事業有限責任組合の機構持分に決算報告日以降の出資額・分配額を加減したものであります。
- (注4) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区 分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第26条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	改正前(注)中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律(平成10年法律第92号)第8条第2項第1号に基づく出資
高度化出資	旧中小企業総合事業法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法(昭和37年法律第95号)第19条の5に基づく出資
ベンチャーファンド出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組み既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
事業承継ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・事業承継等の経営課題を抱える中小企業)
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者)
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条及び産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第140条に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)
産業復興機構出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第47条及び産業競争力強化法に基づく出資(投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性があるものの過大な債務を負っている事業者)
(R2補正)経営力強化支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化を背景として、事業の承継や事業の再編、再構築に取り組む中小企業)
(R2補正)中小企業再生ファンド出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条及び産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第140条に基づく出資(投資対象・新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化を背景として、再生に取り組む中小企業)
輸入促進基盤整備出資	旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法(平成4年法律第22号)第8条第2号に基づく出資
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(昭和63年法律第32号)第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前(注)地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律(平成4年法律第76号)第40条第2項第2号に基づく出資
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法(昭和62年法律第24号)第16条第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法(昭和42年法律第82号)第58条の2第1号に基づく出資

(注) 中小企業総合事業法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(平成14年法律第146号)による改正。

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
【一般勘定】	517,225,164,736	11,974,291,000	14,880,557,787	42,461,000	514,276,436,949	
割賦売掛金	1,407,398,204	-	420,008,813	-	987,389,391	(注1)
事業貸付金						
高度化貸付金	512,734,804,532	11,974,291,000	13,963,255,974	42,461,000	510,703,378,558	(注1)
設備資金貸付金	177,700,000	-	2,400,000	-	175,300,000	
関係法人貸付金	2,905,262,000	-	494,893,000	-	2,410,369,000	
【施設整備等勘定】	491,982,000	-	108,012,000	-	383,970,000	
割賦売掛金	440,232,000	-	105,012,000	-	335,220,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	51,750,000	-	3,000,000	-	48,750,000	
【小規模企業共済勘定】	344,695,344,000	318,873,190,000	336,349,974,463	-	327,218,559,537	
事業貸付金						
一般貸付	340,522,993,000	271,567,190,000	333,725,944,463	-	278,364,238,537	
傷病災害時貸付	366,693,000	8,200,000	207,408,000	-	167,485,000	
特別災害時貸付	2,056,637,000	155,450,000	566,548,000	-	1,645,539,000	
創業転業時・新規事業展開等貸付	399,732,000	23,500,000	292,118,000	-	131,114,000	
福祉対応貸付	9,671,000	-	8,651,000	-	1,020,000	
緊急経営安定貸付	1,294,253,000	173,150,000	979,644,000	-	487,759,000	
特別緊急経営安定貸付	-	46,940,600,000	522,295,000	-	46,418,305,000	
事業承継貸付	3,165,000	-	1,166,000	-	1,999,000	
廃業準備貸付	42,200,000	5,100,000	46,200,000	-	1,100,000	
【中小企業倒産防止共済勘定】	78,322,507,654	46,682,626,430	58,133,297,483	155,147,219	66,716,689,382	(注2)
事業貸付金						
共済貸付金	25,478,308,071	2,984,576,430	5,752,057,483	155,147,219	22,555,679,799	
一時貸付金	52,844,199,583	43,698,050,000	52,381,240,000	-	44,161,009,583	
計	940,734,998,390	377,530,107,430	409,471,841,733	197,608,219	908,595,655,868	

(注1) 回収額には破産更生債権等への振替額等を含んでおります。

(注2) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、回収額には破産更生債権等への振替額等をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金	1,772,223,809	93,188,000	236,334,117	1,629,077,692	無利子		
計	1,772,223,809	93,188,000	236,334,117	1,629,077,692			

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

【一般勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	46,785,000	-	15,420,000	31,365,000	無利子	令和9年9月29日	
岩手県	28,385,000	2,236,000	3,362,000	27,259,000	"	令和17年6月29日	
宮城県	9,670,000	-	1,687,000	7,983,000	"	令和11年6月29日	
秋田県	2,955,000	2,698,000	678,000	4,975,000	"	令和17年9月29日	
山形県	26,902,000	-	3,666,000	23,236,000	"	令和14年6月29日	
福島県	21,670,000	-	4,327,000	17,343,000	"	令和11年6月29日	
栃木県	36,581,000	4,576,000	3,979,000	37,178,000	"	令和17年11月24日	
群馬県	71,807,000	5,205,000	11,112,000	65,900,000	"	令和17年11月24日	
埼玉県	165,972,000	6,213,000	30,747,000	141,438,000	"	令和17年11月24日	
千葉県	3,050,000	-	1,344,000	1,706,000	"	令和5年11月24日	
東京都	97,056,000	3,795,000	10,897,000	89,954,000	"	令和17年11月24日	
神奈川県	57,209,000	1,067,000	5,947,000	52,329,000	"	令和17年11月24日	
新潟県	100,818,075	6,776,000	9,950,000	97,644,075	"	令和17年11月24日	
長野県	59,355,000	6,237,000	7,077,000	58,515,000	"	令和17年11月24日	
静岡県	17,207,000	1,529,000	2,487,000	16,249,000	"	令和17年11月24日	
愛知県	37,535,000	3,146,000	4,594,000	36,087,000	"	令和17年12月4日	
岐阜県	15,575,000	-	1,517,000	14,058,000	"	令和16年12月4日	
三重県	36,278,000	4,399,000	4,253,000	36,424,000	"	令和17年12月4日	
富山県	3,249,000	1,518,000	287,000	4,480,000	"	令和17年12月4日	
石川県	44,515,880	1,188,000	667,023	45,036,857	"	令和17年12月4日	
福井県	31,898,497	-	-	31,898,497	"	-	
京都府	960,000	-	240,000	720,000	"	令和5年5月30日	
奈良県	30,727,000	3,520,000	4,792,000	29,455,000	"	令和13年5月30日	
和歌山県	23,930,939	-	59,094	23,871,845	"	-	
鳥取県	99,677,388	-	12,973,000	86,704,388	"	令和16年11月30日	
島根県	65,509,030	1,867,000	14,465,000	52,911,030	"	令和17年11月30日	
広島県	266,732,000	21,049,000	41,823,000	245,958,000	"	令和17年11月30日	
福岡県	35,201,000	3,987,000	3,827,000	35,361,000	"	令和18年3月1日	
佐賀県	10,646,000	267,000	1,130,000	9,783,000	"	令和17年12月4日	
長崎県	8,801,000	-	1,560,000	7,241,000	"	令和10年12月4日	
熊本県	18,679,000	2,235,000	2,190,000	18,724,000	"	令和17年12月4日	
大分県	256,020,000	7,901,000	24,366,000	239,555,000	"	令和18年3月1日	
宮崎県	32,385,000	1,779,000	3,465,000	30,699,000	"	令和18年3月1日	
鹿児島県	3,000,000	-	784,000	2,216,000	"	令和14年12月4日	
沖縄県	5,482,000	-	662,000	4,820,000	"	令和12年3月1日	
計	1,772,223,809	93,188,000	236,334,117	1,629,077,692			

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	606,095,581	614,185,911	606,095,581	-	614,185,911	
計	606,095,581	614,185,911	606,095,581	-	614,185,911	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	2,086,225,897	△564,753,013	1,521,472,884	64,254,025	△11,665,856	52,588,169	
一般債権	1,708,032,531	△532,498,477	1,175,534,054	-	-	-	
貸倒懸念債権	139,597,673	7,477,664	147,075,337	-	-	-	
破産更生債権等	238,595,693	△39,732,200	198,863,493	64,254,025	△11,665,856	52,588,169	
未収収益(割賦売掛金利息)	3,273,125	△946,365	2,326,760	-	-	-	
一般債権	3,273,125	△946,365	2,326,760	-	-	-	
事業貸付金	985,363,347,871	△33,329,944,616	952,033,403,255	77,744,973,420	△4,815,105,071	72,929,868,349	
一般債権	893,316,491,324	△27,461,331,162	865,855,160,162	4,668,269,286	△610,894,256	4,057,375,030	
貸倒懸念債権	45,570,876,862	△4,152,990,547	41,417,886,315	30,702,218,144	△2,260,082,430	28,442,135,714	
破産更生債権等	46,475,979,685	△1,715,622,907	44,760,356,778	42,374,485,990	△1,944,128,385	40,430,357,605	
未収収益(事業貸付金利息)	185,610,683	39,786,823	225,397,506	20,116,365	△5,017,861	15,098,504	
一般債権	185,610,683	39,786,823	225,397,506	20,116,365	△5,017,861	15,098,504	
未収入金(事業貸付金利息)	8,429,712	597,020	9,026,732	71,875	18,854	90,729	
一般債権	8,429,712	597,020	9,026,732	71,875	18,854	90,729	
助成金	1,645,126	11,508,938	13,154,064	1,645,126	1,150,030	2,795,156	
一般債権	-	10,421,438	10,421,438	-	62,530	62,530	
破産更生債権等	1,645,126	1,087,500	2,732,626	1,645,126	1,087,500	2,732,626	
未収入金(資料等)	27,165,299	△9,759,155	17,406,144	18,707,708	△4,144,471	14,563,237	
一般債権	2,093,226	△1,453,823	639,403	-	-	-	
貸倒懸念債権	4,004,637	△1,057,802	2,946,835	828,418	△36,901	791,517	
破産更生債権等	21,067,436	△7,247,530	13,819,906	17,879,290	△4,107,570	13,771,720	
利子補給金	-	780,538	780,538	-	780,538	780,538	
破産更生債権等	-	780,538	780,538	-	780,538	780,538	
計	987,675,697,713	△33,852,729,830	953,822,967,883	77,849,768,519	△4,833,983,837	73,015,784,682	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	12,537,078,409	461,198,262	671,393,736	12,326,882,935	
退職一時金に係る債務	7,384,204,572	286,433,582	479,815,300	7,190,822,854	
確定給付企業年金等に係る債務	5,152,873,837	174,764,680	191,578,436	5,136,060,081	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	4,153,589,235	760,138,938	32,654,260	4,881,073,913	
退職給付引当金	8,383,489,174	△298,940,676	638,739,476	7,445,809,022	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	57,587,997,441	-	1,093,947,705	56,494,049,736 (注1)	
異常危険準備基金	13,999,224,602	-	-	13,999,224,602 (注2)	
計	71,587,222,043	-	1,093,947,705	70,493,274,338	

(注1) 独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号、以下「業務運営等省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。令和2事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における完済手当金準備基金の額に、当該事業年度における倒産防止共済一時貸付金利息収入、掛金、後納割増金、預金利息、有価証券利息、雑収入、償却債権取立益、貸倒引当金戻入益、倒産防止共済基金戻入益の合計額を加算し、解約手当金、前納減額金、早期償還手当金、雑費用、借入金利息、貸倒損失、貸倒引当金繰入、倒産防止共済基金繰入、業務等経理へ繰入の合計額を控除した額を算出したところ、控除額が加算額を上回ったため、当期減少となりました。

(注2) 業務運営等省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。令和2事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における異常危険準備基金の額に、当該事業年度における政府出資金及び積み立てられた異常危険準備基金に係る運用収入の加算額から、経営環境変化対応業務費充当額及び基金経理繰入額の合計額を算出したところ、加算額と控除額が同額のため当期の増減はありません。

12. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
第二種信用基金	4	89,473,684	-	-	4	89,473,684	-	-	167,848
計	4	89,473,684	-	-	4	89,473,684	-	-	167,848

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
前中期目標期間繰越積立金	609,929,869	-	-	609,929,869	
減資差益	49,567,325	-	-	49,567,325	
差引計	1,172,293,856	-	-	1,172,293,856	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	未収財源措置予定額	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
360,836,659,941	430,025,440,000	84,062,887,379	483,215,081	75,327,757	-	84,621,430,217	865,455,695

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

【一般勘定】

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
事業承継・事業引継ぎ促進業務	658,736,578	639,351,440	役員員給与 141,988,358 管理諸費 10,025,672 事業費 487,337,410
生産性向上業務	72,308,975,687	72,187,372,509	役員員給与 1,910,743,649 管理諸費 114,118,305 事業費 70,162,510,555
新事業展開・創業支援業務	2,967,793,209	2,884,557,444	役員員給与 752,771,214 管理諸費 79,343,830 事業費 2,052,442,400
経営環境変化対応業務	2,289,387,538	2,166,975,539	役員員給与 275,388,551 管理諸費 26,455,876 事業費 1,865,131,112
期間進行基準による振替額	2,756,843,510	2,733,255,735	役員員給与 813,831,749 管理諸費 1,919,423,986
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	80,981,736,522	80,611,512,667	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
事業承継・事業引継ぎ促進業務	3,134,540	建物 - 工具器具備品 - ソフトウェア 2,777,500 その他(商標権等) 357,040	-	
生産性向上業務	59,060,304	建物 1,878,722 工具器具備品 22,256,896 ソフトウェア 34,780,286 その他(商標権等) 144,400	-	
新事業展開・創業支援業務	5,125,820	建物 - 工具器具備品 545,600 ソフトウェア 4,435,820 その他(商標権等) 144,400	-	
経営環境変化対応業務	7,875,093	建物 - 工具器具備品 - ソフトウェア 7,875,093 その他(商標権等) -	-	
共通	-		-	
合計	75,195,757		-	

【小規模企業共済勘定】

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
経営環境変化対応業務	1,764,394,693	1,764,394,693	役員員給与 488,756,383 管理諸費 1,275,638,310
期間進行基準による振替額	373,428,000	349,794,641	役員員給与 150,412,486 管理諸費 199,382,155
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	2,137,822,693	2,114,189,334	

②未収財源措置予定額、資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	未収財源措置予定額への振替		資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
経営環境変化対応業務	197,091,510	1-3月分(翌事業年度支払未払計上)に係る事務委託手数料等	132,000	工具器具備品 132,000	-	
合計	197,091,510		132,000		-	

【中小企業倒産防止共済勘定】

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
経営環境変化対応業務	633,389,164	633,389,164	役員員給与 418,671,585 管理諸費 214,717,579
期間進行基準による振替額	309,939,000	288,152,710	役員員給与 120,952,558 管理諸費 167,200,152
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	943,328,164	921,541,874	

②未収財源措置予定額、資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	未収財源措置予定額への振替		資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
経営環境変化対応業務	286,123,571	1-3月分(翌事業年度支払未払計上)に係る事務委託手数料等	-		-	
合計	286,123,571		-		-	

(3) 引当金見返と相殺額の明細

【一般勘定】

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
経営環境変化対応業務	31,918,875	賞与引当金見返 21,873,943 退職給付引当金見返 10,044,932
共通	661,146,758	賞与引当金見返 351,820,996 退職給付引当金見返 309,325,762
合計	693,065,633	

【小規模企業共済勘定】

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
経営環境変化対応業務	95,622,797	賞与引当金見返 47,396,673 退職給付引当金見返 48,226,124
合計	95,622,797	

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
経営環境変化対応業務	76,767,265	賞与引当金見返 39,335,604 退職給付引当金見返 37,431,661
合計	76,767,265	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	705,375,214,029
	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>【生産性向上業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営自己診断システムの開発に係る費用を翌年に収益化予定 5,813,197円 ・中小企業が生産性向上のために取組む設備投資やIT導入、販路開拓等を支援するための費用を翌事業年度以降に収益化予定 697,794,568,670円 ・中小企業のデジタル化に係るハズオン支援をするための費用を翌事業年度以降に収益化予定 5,862,041,902円 <p>【新事業展開・創業支援業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フードテクノロジーCEO商談会開催に係る費用を翌年に収益化予定 29,964,300円 <p>【経営環境変化対応業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度台風19号等で被災した中小企業・小規模事業者への復興支援アドバイザー派遣に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 45,042,673円 ・令和2年度7月豪雨等で被災した中小企業・小規模事業者への復興支援アドバイザー派遣に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 4,700,037円 ・令和2年度7月豪雨等で被災した中小企業者の事業再開のために市町村が整備する仮設施設への助成等の費用を翌事業年度以降に収益化予定 625,333,093円 ・新型コロナウイルス感染症や自然災害への事前対策に係る計画を策定するための支援及び中小企業の事前対策の計画(BCP、事業継続力強化計画等)の策定に寄与するための費用を翌事業年度以降に収益化予定 75,169,001円 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小・小規模事業者の経営相談対応等を実施する支援機関等への専門家派遣に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 69,280,796円 ・中小企業再生支援協議会に対して、再生計画策定の指導・助言、ガバナンス機能の強化等を実施することで、中小企業再生支援協議会の円滑な業務実施の支援に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 89,175,168円 ・仮設施設有効活用等助成事業等の東日本大震災復興支援事業に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 774,125,192円
計	705,375,214,029

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期末交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
戦略的知財活用型中小企業海外展開支援事業費補助金	32,871,940	-	-	-	-	-	32,871,940	
地域需要創造型等・創業促進補助金	69,801,157	-	-	-	-	-	69,801,157	
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	7,279,983,154	-	-	-	-	4,824,342,762	2,455,640,392	当期末交付額のうち、552,042円は運用益によるものであります。
消費税軽減税率対策費補助金	11,942,356,600	-	-	-	-	49,552,048	11,892,804,552	当期末交付額のうち、972,246円は運用益によるものであります。
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	7,453,628	-	-	-	-	15,439	7,438,189	当期末交付額のうち、12,162円は運用益によるものであります。
中小企業再生支援利子補給補助金	57,399,119	-	-	-	-	5,127	57,393,992	当期末交付額のうち、5,127円は運用益によるものであります。
新型コロナウイルス感染症特別利子補給補助金	1,912,431,148,666	-	-	-	-	1,845,011,756,374	67,419,392,292	当期末交付額のうち、11,756,374円は運用益によるものであります。
計	1,931,821,014,264	-	-	-	-	1,849,885,671,750	81,935,342,514	

15-3 預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地域需要創造型等・創業促進補助金	192,346,250	-	192,346,250	-	国庫納付等による減少
消費税軽減税率対策費補助金	52,119,904,967	-	52,119,904,967	-	長期預り補助金等への振替による減少
計	52,312,251,217	-	52,312,251,217	-	

15-4 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	10,660,884,629	4,824,342,762	2,455,640,392	13,029,586,999	経営改善計画策定支援事業に使用
消費税軽減税率対策費補助金	-	52,169,457,015	52,093,574,616	75,882,399	中小小売・流通等合理化促進事業に使用 一部国庫納付による減少
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	511,495,779	15,439	7,438,189	504,073,029	中小企業災害復旧資金利子補給等に使用
中小企業再生支援利子補給補助金	541,289,500	5,127	57,393,992	483,900,635	中小企業再生支援利子補給等に使用
新型コロナウイルス感染症特別利子補給補助金	4,700,000,000	1,845,011,756,374	67,419,392,292	1,782,292,364,082	新型コロナウイルス感染症特別利子補給等に使用
計	16,413,669,908	1,902,005,576,717	122,033,439,481	1,796,385,807,144	

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,750)	(1)	(-)	(-)
	222,904	12	2,751	1
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	7,267,610	726	477,064	32
計	(2,750)	(1)	(-)	(-)
	7,490,515	738	479,815	33

- (注1) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- (注2) 上段()書きの計数は、非常勤の役員に係るものであり、別掲となっております。
- (注3) 役員に関する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構役員報酬規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構役員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。
- (注4) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構職員給与規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構職員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。
- (注5) 「役員及び職員の給与の明細」の勘定別の明細は、以下のとおりであります。
なお、勘定に共通する職員数は、勘定固有職員数の人員比により配賦しております。また、支給人員は小数点以下を四捨五入しております。

(単位:千円、人)

	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
一般勘定	(2,185)	(1)	(-)	(-)
	5,898,844	586	376,942	27
産業基盤整備勘定	(30)	(-)	(-)	(-)
	72,871	8	5,806	-
施設整備等勘定	(74)	(-)	(-)	(-)
	212,591	20	19,145	1
小規模企業共済勘定	(264)	(-)	(-)	(-)
	735,911	71	43,423	3
中小企業倒産防止共済勘定	(196)	(-)	(-)	(-)
	567,429	53	33,635	2
出資承継勘定	(1)	(-)	(-)	(-)
	2,869	-	864	-

17. セグメント情報

(単位: 円)

区分	事業承継・事業引継ぎの促進	生産性向上	新事業展開の促進・創業支援	経営環境の変化への対応の円滑化	法人共通	調整	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	1,185,038,807	88,015,762,578	8,020,717,888	1,250,492,894,900	264,552,681	△33,514,085	1,347,945,452,769
その他行政コスト							
減価償却相当額	-	357,286,451	11,775,405	2,458,392	32,194,646	-	403,714,894
減損損失相当額	-	-	624,929	-	-	-	624,929
除売却差額相当額	-	57,972	50,741,775	-	-	-	50,799,747
その他行政コスト合計	-	357,344,423	63,142,109	2,458,392	32,194,646	-	455,139,570
行政コスト	1,185,038,807	88,373,107,001	8,083,859,997	1,250,495,353,292	296,747,327	△33,514,085	1,348,400,592,339
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,184,264,764	83,313,221,303	△25,444,121,955	△341,914,795,285	1,135,934,546	-	△281,725,496,627
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費用	1,014,998,217	85,964,862,128	6,410,696,501	1,249,388,612,870	-	-	1,342,779,169,716
一般管理費	169,740,795	1,998,795,224	1,255,843,615	1,098,356,594	235,026,070	△33,514,085	4,724,248,213
財務費用	136,071	1,677,954	780,659	853,064	-	-	3,447,748
雑損	163,724	-	11,000	-	-	-	174,724
計	1,185,038,807	87,965,335,306	7,667,331,775	1,250,487,822,528	235,026,070	△33,514,085	1,347,507,040,401
事業収益							
運営費交付金収益	801,257,006	73,916,257,674	3,702,172,428	5,643,200,271	-	-	84,062,887,379
資産見返運営費交付金戻入	7,189,535	44,733,001	92,959,752	85,668,888	2,694,431	-	233,245,607
資産見返補助金等戻入	277,740	55,456,589	160,066,339	231,320,075	-	-	447,120,743
補助金等収益	-	11,892,804,552	102,673,097	69,939,864,865	-	-	81,935,342,514
貸付金利息収入	-	939,903,052	1,461,117	4,857,874,293	-	-	5,799,238,462
関係会社株式売却益	-	4,185,221	-	-	-	-	4,185,221
出資金収益	-	-	31,288,587,297	-	-	-	31,288,587,297
事業収入	-	796,507,153	2,045,787,640	1,057,703,461,648	-	-	1,060,545,756,441
資産運用収入	-	7,020,000	2,832,000	524,861,672,969	-	-	524,871,524,969
財源措置予定額収益	-	-	-	549,337,327	-	-	549,337,327
賞与引当金見返に係る収益	21,822,554	236,991,720	111,713,081	123,292,551	-	-	493,819,906
その他収益	-	-	-	4,800,056,024	-	-	4,800,056,024
財務収益	-	9,704,714	7,346,309	225,289,596	194,198,037	-	436,538,656
雑益	251,783	1,781,019	9,493,527	15,705,402	94,169,317	△33,514,085	87,886,963
計	830,798,618	87,905,344,695	37,525,092,587	1,669,036,743,909	291,061,785	△33,514,085	1,795,555,527,509
事業損益	△354,240,189	△59,990,611	29,857,760,812	418,548,921,381	56,035,715	-	448,048,487,108
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	-	19,877	27,355,554	1	-	-	27,375,432
減損損失	-	-	5,726,082	-	-	-	5,726,082
投資有価証券評価損	-	-	318,354,999	-	-	-	318,354,999
関係会社株式売却損	-	26,180,248	-	-	-	-	26,180,248
関係会社株式処分損	-	24,226,007	-	-	-	-	24,226,007
計	-	50,426,132	351,436,635	1	-	-	401,862,768
臨時利益							
固定資産売却益	-	-	139,715,195	-	-	-	139,715,195
投資有価証券売却益	-	-	33,600,000	-	-	-	33,600,000
関係会社株式売却益	-	74,717,098	-	-	-	-	74,717,098
関係会社株式評価損戻入益	-	172,569,979	18,784,986	-	-	-	191,354,965
貸倒引当金戻入益	-	2,955,470,651	11,350,993	-	-	-	2,966,821,644
退職給付引当金戻入益	9,855,274	122,721,674	74,163,893	74,255,455	-	-	280,996,296
完済手当金準備基金戻入益	-	-	-	1,093,947,705	-	-	1,093,947,705
償却債権取立益	-	87,474,984	-	2,483,056	-	-	89,958,040
退職給付引当金見返に係る収益	△9,333,014	△106,597,132	△48,393,689	△59,176,334	-	-	△223,500,169
計	522,260	3,306,357,254	229,221,378	1,111,509,882	-	-	4,647,610,774
税引前当期純損益	△353,717,929	3,195,940,511	29,735,545,555	419,660,431,262	56,035,715	-	452,294,235,114
法人税等	-	1,140	1,949,478	5,072,371	29,528,611	-	36,549,600
当期純損益	△353,717,929	3,195,939,371	29,733,596,077	419,655,358,891	26,509,104	-	452,257,685,514
前中期目標期間繰越積立金取崩額	376,222	145,391,308	204,151,295	284,531,544	169,345,260	-	803,795,629
当期総損益	△353,341,707	3,341,330,679	29,937,747,372	419,939,890,435	195,854,364	-	453,061,481,143

V 総資産							
流動資産							
現金及び預金	-	381,899,423.126	3,395,977,884	2,082,925,043,665	280,053,527,279	-	2,748,273,971,954
有価証券	-	-	3,099,933,722	1,173,790,530,806	199,399,013,032	-	1,376,289,477,560
事業貸付金	-	503,456,230,166	48,750,000	403,768,066,311	-	-	907,273,046,477
信託資産	-	-	-	2,158,603,143,324	-	-	2,158,603,143,324
前払金	-	10,988,045,473	5,447,878	92,126,188,952	200,734,702	-	103,320,417,005
貸付有価証券担保預り運用資産	-	-	-	2,034,591,444,515	-	-	2,034,591,444,515
その他流動資産	-	57,356,238,771	411,997,594	101,865,524,270	519,806,420	-	160,153,567,055
貸倒引当金(△)	-	△25,852,165,087	△34,949,535	△6,628,439,402	-	-	△32,515,554,024
流動資産 計	-	927,847,772,449	6,827,157,543	8,041,041,502,441	480,173,081,433	-	9,455,989,513,866
固定資産							
有形固定資産	1	16,429,569,765	14,558,423,662	170,026,670	3,119,728,128	-	34,277,748,226
無形固定資産	24,064,690	240,000,381	470,190,383	1,511,106,273	260,853,944	-	2,506,215,671
投資その他の資産							
投資有価証券	6,340,448,418	1,909,153,345	144,499,764,016	8,456,878,526,783	114,300,067,762	-	8,723,927,960,324
関係会社株式	-	23,724,002,398	16,531,427,295	-	-	-	40,255,429,693
生命保険資産	-	-	-	358,529,305,918	-	-	358,529,305,918
破産更生債権等	-	30,768,565,656	1,590,125,571	12,617,862,114	-	-	44,976,553,341
その他	-	-	24,255,397	1,471,977,436	4,535,320,324	-	6,031,553,157
貸倒引当金(△)	-	△26,292,291,159	△1,590,077,385	△12,617,862,114	-	-	△40,500,230,658
固定資産 計	6,364,513,109	46,779,000,386	176,084,108,939	8,818,560,943,080	122,215,970,158	-	9,170,004,535,672
計	6,364,513,109	974,626,772,835	183,011,266,482	16,859,602,445,521	602,389,051,591	-	18,625,994,049,538

(注1) 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2) 各区分の内容

事業承継・事業引継ぎの促進：中小企業事業引継ぎ、事業承継円滑化支援、事業承継ファンドに係る経理

生産性向上：高度化貸付、中小企業大学校における人材育成その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

新事業展開の促進・創業支援：ファンド出資、産業競争力強化法等に基づく債務の保証、インキュベーション施設の運営、販路開拓その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

経営環境の変化への対応の円滑化：小規模企業共済助成、中小企業倒産防止共済助成、東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者に対する仮設施設整備及びアドバイザー等復興支援等に係る経理

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、235,026,070円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、291,061,785円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

(注5) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、602,389,051,591円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

(注6) 前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出

事業承継・事業引継ぎの促進における経常費用1,185,038,807円のうち、376,222円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

生産性向上における経常費用87,965,335,306円のうち、145,391,308円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

新事業展開の促進・創業支援における経常費用7,667,331,775円のうち、204,151,295円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

経営環境の変化への対応の円滑化における経常費用1,250,487,822,528円のうち、284,531,544円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

法人共通における経常費用235,026,070円のうち、169,345,260円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注7) 勘定単位のセグメントを単純合算して、セグメント間の取引については以下のとおり調整しています。

(単位：円)

		備考
Ⅲ事業費用、事業収益及び事業損益		
一般管理費	△33,514,085	減価償却相当額のセグメント間の調整額
雑益	△33,514,085	減価償却相当額のセグメント間の調整額

18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

18-1 信託資産の資産構成

(単位：円)

区分	決算残高
国内株式	781,172,654,660
国内債券	522,763,364,345
外国株式	444,858,877,846
外国債券	403,176,911,404
短期資産等(注)	6,631,335,069
計	2,158,603,143,324

(注) 短期資産等には未収金、未払金等を含んでおります。

18-2 責任準備金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	9,586,921,106,831	278,604,644,285	-	9,865,525,751,116	
計	9,586,921,106,831	278,604,644,285	-	9,865,525,751,116	

(注) 責任準備金の算定方法は、「1重要な会計方針」の「10. その他の重要な事項(2)責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

19. 信用基金の運用状況の明細

【産業基盤整備勘定】

①第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に關し設けられております。

当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律（以下「廃止法」という。）附則第4条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は192,237,500円となっております。

財政状態

(単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	192,237,500		
求償権	701,515,843		
貸倒引当金(△)	△701,515,843		

損益の状況

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	440	経常収益	1,941
一般管理費	440	財務収益	1,941
		臨時利益	399,692
		貸倒引当金戻入益	399,692

②第二種信用基金

概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、第9号、第10号、第14号、第15号及び第16号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に關し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は23,063,374,789円となっております。

財政状態

(単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	1,556,201,271	未払金	8,596,747
有価証券	9,400,000,000	未払法人税等	112,858
貯蔵品	4,225	預り金	1,100,982
前払費用	607,349	賞与引当金	6,694,624
未収収益	3,269,476	退職給付引当金	90,670,901
未収入金	9,198,505		
前払金	1,190,040		
有形固定資産	80,009		
投資有価証券	12,200,000,000		
求償権	858,071,406		
長期前払費用	26		
貸倒引当金(△)	△858,071,406		

損益の状況

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	109,061,048	経常収益	27,512,460
新事業展開・創業支援業務費	50,414,001	債務保証料収入	167,848
経営環境変化対応業務費	18,933,174	財務収益	26,483,158
一般管理費	39,713,873	雑益	861,454
法人税等	112,858	臨時利益	3,715,346
		貸倒引当金戻入益	439,464
		退職給付引当金戻入益	3,275,882
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	77,946,100

20. 各法定勘定の内容

一般勘定	新規創業・ベンチャーへの資金面での支援、中小・ベンチャー企業に対する経営アドバイスやビジネスマッチングの支援、中小企業大学校における人材育成、中小企業の情報化・技術力向上・国際化等の支援、中小企業が共同で事業に取り組む場合の高度化事業による資金の貸付・アドバイス、大学等との連携による起業家育成施設の賃貸、インキュベーションマネージャー(IM)による入居者支援等の各種業務に加え、中小企業生産性革命推進事業や新型コロナウイルス特別利子補給事業、また、東日本大震災や熊本地震で被災した中小企業者の復興を支援するため、仮設店舗等の整備やアドバイザーの派遣等を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産業基盤整備勘定	事業者が事業資金を調達するための金融機関からの借入れ及び発行する社債についての債務の保証、第3セクター出資事業により取得した株式の管理などを行う業務を整理する勘定です。
施設整備等勘定	起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のための新事業創出型事業施設の賃貸、新製品開発等を行う事業者のための試作開発型事業促進施設の賃貸、製販一体型施設やSOHO企業のための中心市街地都市型産業基盤施設の賃貸、産業用地の譲渡及び賃貸、機構が出資済みの第3セクター(頭脳3セク、OA3セク)の管理を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
小規模企業共済勘定	小規模企業共済制度(小規模企業者(個人事業主、共同経営者、法人役員)が掛金を積立て、廃業、死亡、老齢又は役員を退職した場合に共済金を受ける制度)を整理する勘定です。
中小企業倒産防止共済勘定	中小企業倒産防止共済制度(取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが倒産する事態(連鎖倒産)や、著しい経営難に陥る事態の発生を防止するため、掛金総額の10倍(最高80百万円)まで無担保、無保証人、無利子で貸付けを行う制度)を整理する勘定です。
出資承継勘定	旧産業基盤整備基金が行っていた第3セクター出資事業により取得した株式の管理、処分を行っており、これらの業務を整理する勘定です。

21. 法人単位財務諸表と勘定別財務諸表との関係

(1)貸借対照表

(単位:円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基金整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
I 流 動 資 産	3,245,122,307,623	11,285,583,945	6,446,478,104	5,435,331,154,367	1,073,512,692,111	1,647,102,244	△317,355,805,528	9,455,989,513,866
現金及び預金	2,406,313,511,515	1,871,314,350	2,949,960,409	165,885,620,221	169,606,835,584	1,646,729,875	-	2,748,273,971,954
代理店勘定	-	-	-	50,961,559,500	31,528,074,450	-	-	82,489,633,950
有価証券	189,999,013,032	9,400,000,000	3,099,933,722	679,990,530,806	493,800,000,000	-	-	1,376,289,477,560
割引先掛金	987,389,391	-	335,220,000	-	-	-	-	1,322,609,391
事業貸付金	513,289,047,558	-	48,750,000	327,218,559,537	66,716,689,382	-	-	907,273,046,477
他勘定貸付金	-	-	-	-	315,560,888,934	-	△315,560,888,934	-
販売用不動産	-	-	32,643,346	-	-	-	-	32,643,346
貯蔵品	423,169	4,225	16,377	83,740	839,950	85	-	1,367,546
前払費用	58,887,252	607,349	4,227,601	161,596,372	4,784,587	17,990	-	230,121,151
未収収益	247,095,680	3,269,476	1,882,502	17,373,436,949	2,041,493,177	280,213	△1,305,704,058	18,361,753,939
償託資産	-	-	-	2,158,603,143,324	-	-	-	2,158,603,143,324
未収収入金	56,541,886,125	9,198,505	2,555,287	170,174,845	431,541,912	41,118	△489,212,536	56,666,185,256
未収財源措置予定額	-	-	-	197,352,222	351,985,105	-	-	549,337,327
賞与引当金見返	410,030,516	-	-	47,537,990	39,123,843	-	-	496,692,149
前払金	103,155,020,238	1,190,040	5,447,878	130,114,348	28,611,542	32,963	-	103,320,417,005
その他の流動資産	-	-	-	-	3,223,000	-	-	3,223,000
貸付有価証券 担保預り運用資産	-	-	-	2,034,591,444,515	-	-	-	2,034,591,444,515
貸倒引当金(△)	△25,879,996,851	-	△34,158,018	-	△6,601,399,155	-	-	△32,515,554,024
II 固 定 資 産	333,006,281,683	14,172,536,459	23,957,660,388	7,503,929,464,195	1,292,559,122,512	2,379,470,435	-	9,170,004,535,672
1 有形固定資産	27,184,333,809	80,009	6,923,307,740	65,480,911	104,545,757	-	-	34,277,748,226
建物	31,358,214,482	-	8,814,048,242	115,920,821	183,230,622	-	-	40,471,414,187
建物減価償却累計額	△17,261,885,268	-	△4,938,304,384	△68,547,267	△92,720,584	-	-	△22,361,457,503
建物減損損失累計額	△22,734,427	-	△16,135,785	-	-	-	-	△38,870,212
構築物	1,538,866,392	-	159,165,159	983,221	3,404,732	-	-	1,702,419,504
構築物減価償却累計額	△1,468,038,020	-	△155,459,709	△607,849	△3,389,143	-	-	△1,625,494,721
構築物減損損失累計額	△297,696	-	-	-	-	-	-	△297,696
機械装置	392,935,830	-	-	-	-	-	-	392,935,830
機械装置減価償却累計額	△392,805,153	-	-	-	-	-	-	△392,805,153
車両運搬具	27,061,119	-	-	-	-	-	-	27,061,119
車両運搬具減価償却累計額	△9,688,174	-	-	-	-	-	-	△9,688,174
工具器具備品	1,380,429,571	1,599,220	8,717,796	80,661,239	28,312,515	-	-	1,499,720,341
工具器具備品減価償却累計額	△983,303,562	△1,519,211	△7,637,780	△82,929,254	△14,292,385	-	-	△1,089,882,172
工具器具備品減損損失累計額	△8,106,244	-	-	-	-	-	-	△8,106,244
土地	12,616,652,159	-	3,137,666,481	-	-	-	-	15,754,318,640
土地減損損失累計額	-	-	△80,740,000	-	-	-	-	△80,740,000

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
建 設 仮 勘 定	15,032,800	-	1,987,700	-	-	-	-	17,020,500
2 無 形 固 定 資 産	1,066,186,439	-	311,500	650,839,439	788,878,293	-	-	2,506,215,671
ソ フ ト ウ ェ ア	1,041,590,495	-	-	649,919,439	788,818,293	-	-	2,480,328,227
そ の 他	24,595,944	-	311,500	920,000	60,000	-	-	25,887,444
3 投 資 そ の 他 の 資 産	304,755,761,435	14,172,456,450	17,034,041,148	7,503,213,143,845	1,291,665,698,462	2,379,470,435	-	9,133,220,571,775
投 資 有 価 証 券	264,288,020,715	14,172,456,424	8,644,911,539	7,143,888,974,413	1,291,083,597,233	1,850,000,000	-	8,723,927,960,324
関 係 会 社 株 式	31,261,085,046	-	8,364,674,212	-	-	529,470,435	-	40,255,429,693
破 産 更 生 債 権 等	30,777,513,439	-	22,371,077	-	12,617,081,576	-	1,559,587,249	44,976,553,341
求 債 権	-	1,559,587,249	-	-	-	-	△1,559,587,249	-
生 命 保 険 買 入 金	-	-	-	358,529,305,918	-	-	-	358,529,305,918
敷 金 保 証 金	986,313,187	-	24,255,120	236,071,958	160,812,885	-	-	1,407,453,150
長 期 前 払 費 用	16,061	26	277	591	396	-	-	17,351
退 職 給 付 引 当 金 見 返	3,644,003,743	-	-	558,790,965	421,287,948	-	-	4,624,082,656
貸 倒 引 当 金 (△)	△26,301,190,756	△1,559,587,249	△22,371,077	-	△12,617,081,576	-	-	△40,500,230,656
資 産 合 計	3,578,128,589,306	25,458,120,404	30,404,139,492	12,939,260,618,562	2,366,071,814,623	4,026,572,679	△317,355,805,528	18,625,994,049,538
I 流 動 負 債	753,162,025,005	16,505,211	290,984,337	2,490,117,780,310	113,422,211,916	1,469,562	△317,355,805,528	3,039,655,170,813
運 営 費 交 付 金 債 務	705,375,214,029	-	-	-	-	-	-	705,375,214,029
他 勘 定 借 入 金	-	-	-	315,560,888,934	-	-	△315,560,888,934	-
支 払 備 金	-	-	-	10,594,783,334	-	-	-	10,594,783,334
未 払 金	46,749,429,984	8,596,747	200,842,547	11,890,459,007	2,722,283,418	1,251,457	△489,212,536	61,083,650,624
未 払 費 用	-	-	-	1,305,704,058	-	-	△1,305,704,058	-
未 払 法 人 税 等	32,342,843	112,858	1,949,464	1,235,783	871,512	1,140	-	36,513,600
前 受 金	294,869,606	-	88,736,896	112,914,008,500	109,312,897,700	-	-	222,590,512,702
預 り 金	85,979,177	1,100,982	2,866,914	1,641,804,744	727,847,106	32,702	-	2,459,431,625
前 受 収 益	-	-	-	1,544,055,595	182,264,735	-	-	1,726,320,330
仮 受 金	102,986,552	-	5,500	8,328,682	427,224,000	-	-	538,544,734
短 期 リ ー ス 債 務	33,232,109	-	-	6,243,894	5,093,408	-	-	44,569,409
貸 付 有 価 証 券 担 保 預 り 金	-	-	-	2,034,591,444,515	-	-	-	2,034,591,444,515
引 当 金	487,970,705	6,694,624	16,583,016	59,023,264	43,730,039	184,263	-	614,185,911
賞 与 引 当 金	487,970,705	6,694,624	16,583,016	59,023,264	43,730,039	184,263	-	614,185,911
II 固 定 負 債	1,806,430,225,722	90,670,901	500,224,396	9,866,270,645,742	2,134,031,610,773	14,091,714	-	13,807,337,469,248
資 産 見 返 負 債	2,368,407,067	-	-	64,749,072	30,206,372	-	-	2,463,362,511
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	357,772,437	-	-	63,869,206	30,142,031	-	-	451,783,674
資 産 見 返 補 助 金 等	2,010,634,630	-	-	879,866	64,341	-	-	2,011,578,837
長 期 預 り 補 助 金 等	1,796,385,807,144	-	-	-	-	-	-	1,796,385,807,144
長 期 借 入 金	1,629,077,892	-	-	-	-	-	-	1,629,077,892
受 入 保 証 金	164,772,522	-	197,085,421	-	-	-	-	361,857,943
長 期 リ ー ス 債 務	36,783,574	-	-	8,769,524	7,274,252	-	-	52,827,350

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基金整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
責 任 準 備 金	-	-	-	9,865,525,751.116	-	-	-	9,865,525,751.116
倒 産 防 止 共 済 基 金	-	-	-	-	2,133,472,976.470	-	-	2,133,472,976.470
引 当	5,845,377.723	90,670,901	303,138,975	671,376,030	521,153,679	14,091,714	-	7,445,809,022
退 還 給 付 引 当 金	5,845,377.723	90,670,901	303,138,975	671,376,030	521,153,679	14,091,714	-	7,445,809,022
Ⅲ 法 令 に 基 づ く 引 当 金 等	-	-	-	-	70,493,274.338	-	-	70,493,274.338
完 済 手 当 金 準 備 基 金	-	-	-	-	56,494,049.736	-	-	56,494,049.736
異 常 危 険 準 備 基 金	-	-	-	-	13,999,224.602	-	-	13,999,224.602
負 債 合 計	2,559,592,250.727	107,176,112	791,208,733	12,356,388,426.052	2,317,947,097.027	15,561,276	△317,355,905.528	16,917,485,914.399
Ⅰ 資 本 金	974,676,187.381	23,735,061.200	48,861,744.053	15,518,000.000	47,421,855.035	5,233,082.800	-	1,115,445,930.469
政 府 出 資 金	974,676,187.381	23,735,061.200	48,861,744.053	15,518,000.000	47,421,855.035	4,642,686.074	-	1,114,655,533.743
日 本 政 策 投 資 銀 行 出 資 金	-	-	-	-	-	590,396.726	-	590,396.726
Ⅱ 資 本 剰 余 金	△12,032,633.986	946,664.193	△690,558.837	△289,996.645	△96,209.720	-	-	△12,162,735.195
資 本 剰 余 金	1,122,726.531	49,567.325	-	-	-	-	-	1,172,293.856
そ の 他 行 政 コ ス ト 累 計 額	△13,155,360.517	△3,443.132	△690,558.837	△289,996.645	△96,209.720	-	-	△14,235,569.051
減 価 償 却 相 当 累 計 額 (△)	△12,016,371.991	△1,230.462	-	△13,697.326	△91,249.438	-	-	△12,122,549.217
減 損 損 失 相 当 累 計 額 (△)	△23,032.123	-	△80,740.000	-	-	-	-	△103,772.123
除 去 却 差 額 相 当 累 計 額 (△)	△1,115,956.403	△2,212.670	△609,618.837	△276,299.519	△4,960.282	-	-	△2,009,247.711
民 間 出 入 ん 金	-	900,540.000	-	-	-	-	-	900,540.000
Ⅲ 利 益 剰 余 金 又 は △ 繰 越 欠 損 金	53,757,381.373	669,218.899	△19,134,142.627	567,644,189.355	799,072.281	△1,451,921.133	-	602,283,798.148
前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金	15,034,175.563	604,247.304	-	147,054,618.736	271,002.975	-	-	162,964,044.578
積 立 金	5,369,957.644	30,298.286	△18,628,738.019	868,725.360	77,162.880	△1,459,133.704	-	△13,741,727.573
当 期 未 収 分 利 益 又 は △ 当 期 未 処 理 損 失	33,353,248.166	34,673.309	△505,404.608	419,720,845.259	450,906.446	7,212.571	-	453,061,481.143
(うち 当 期 総 利 益 又 は △ 当 期 総 損 失)	33,353,248.166	34,673.309	△505,404.608	419,720,845.259	450,906.446	7,212.571	-	453,061,481.143
Ⅳ 評 価 ・ 換 算 差 額	2,135,403.811	-	575,888.170	-	-	229,849.736	-	2,941,141.717
関 係 会 社 株 式 評 価 差 額 金	2,135,403.811	-	575,888.170	-	-	229,849.736	-	2,941,141.717
純 資 産 合 計	1,018,536,338.579	25,350,944.292	29,612,930.759	582,872,192.510	48,124,717.596	4,011,011.403	-	1,708,508,135.139
負 債 純 資 産 合 計	3,578,128,589.306	25,458,120.404	30,404,139.492	12,939,280,618.562	2,366,071,814.623	4,026,572.679	△317,355,905.528	18,625,994,049.538

(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
I 損益計算書上の費用								
事業承継・引継ぎ促進業務費	1,014,998,217	-	-	-	-	-	-	1,014,998,217
生産性向上業務費	85,961,809,749	-	-	-	-	3,052,379	-	85,964,862,128
新事業展開・創業支援業務費	5,009,522,454	50,414,901	1,350,759,146	-	-	-	-	6,410,696,501
経営環境変化対応業務費(再生等)	72,406,787,660	18,933,174	-	-	-	-	-	72,425,720,834
経営環境変化対応業務費(共済)	-	-	-	830,910,045,219	347,358,550,875	-	△1,305,704,058	1,176,962,892,036
一般管理費	3,906,177,319	39,714,753	131,310,627	386,508,740	293,052,862	997,997	△33,514,085	4,724,248,213
財務費用	2,838,446	-	-	334,258	275,044	-	-	3,447,748
雑損	174,724	-	-	-	-	-	-	174,724
臨時損失	47,396,699	-	328,285,820	1	-	26,180,248	-	401,862,768
法人税、住民税及び事業税	32,378,829	112,858	1,949,478	1,235,783	871,512	1,140	-	36,549,600
損益計算書上の費用合計	168,382,084,097	109,175,686	1,812,305,071	831,298,124,001	347,652,750,293	30,231,764	△1,339,218,143	1,347,945,452,769
II その他行政コスト								
減価償却相当額	401,256,502	-	-	154,621	2,303,771	-	-	403,714,894
減損損失相当額	-	-	624,929	-	-	-	-	624,929
除売却差額相当額	57,972	-	50,741,775	-	-	-	-	50,799,747
その他行政コスト合計	401,314,474	-	51,366,704	154,621	2,303,771	-	-	455,139,570
III 行政コスト	168,783,398,571	109,175,686	1,863,671,775	831,298,278,622	347,655,054,064	30,231,764	△1,339,218,143	1,348,400,592,339

(3)損益計算書

(単位:円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基金整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
I 経 常 費 用	168,302,308.569	109,062.628	1,482,069.773	831,296,888.217	347,651,878.781	4,050.376	△1,339,218.143	1,347,507,040.401
1 事業承継・引継ぎ促進業務費	1,014,998.217	-	-	-	-	-	-	1,014,998.217
出 資 金 損 失	292,308.458	-	-	-	-	-	-	292,308.458
役 員 給 与	2,325,423	-	-	-	-	-	-	2,325,423
給 与 賞 与 諸 手 当	161,594.276	-	-	-	-	-	-	161,594.276
法 定 福 利 費	23,117.632	-	-	-	-	-	-	23,117.632
賞 与 引 当 金 繰 入 額	17,280.918	-	-	-	-	-	-	17,280.918
減 価 償 却 費	7,303.551	-	-	-	-	-	-	7,303.551
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	197,356.420	-	-	-	-	-	-	197,356.420
諸 謝 金	236,032.504	-	-	-	-	-	-	236,032.504
その他事業承継・引継ぎ促進業務費	77,679.035	-	-	-	-	-	-	77,679.035
2 生産性向上業務費	85,961,809.749	-	-	-	-	3,052.379	-	85,964,862.128
助 成 金	72,272,276.986	-	-	-	-	-	-	72,272,276.986
関 係 会 社 株 式 評 価 損	79,741.370	-	-	-	-	-	-	79,741.370
国 庫 返 還 金	1,184.615	-	-	-	-	-	-	1,184.615
役 員 給 与	27,535.190	-	-	-	-	18.615	-	27,553.805
給 与 賞 与 諸 手 当	1,955,336.504	-	-	-	-	2,026.704	-	1,957,363.208
法 定 福 利 費	315,061.769	-	-	-	-	283.908	-	315,345.677
賞 与 引 当 金 繰 入 額	191,670.451	-	-	-	-	142,368	-	191,812.819
減 価 償 却 費	270,687.105	-	-	-	-	-	-	270,687.105
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	7,547,352.596	-	-	-	-	19,236	-	7,547,371.832
その他生産性向上業務費	3,300,963.163	-	-	-	-	561,548	-	3,301,524.711
3 新事業展開・創業支援業務費	5,009,522.454	50,414.901	1,350,759.146	-	-	-	-	6,410,696.501
助 成 金	12,966.000	-	-	-	-	-	-	12,966.000
不 動 産 販 売 事 業 売 上 原 価	-	-	188,257.859	-	-	-	-	188,257.859
不 動 産 貸 貸 事 業 原 価	903,177.548	-	857,103.622	-	-	-	-	1,760,281.170
貸 倒 引 当 金 繰 入	1,720.636	-	-	-	-	-	-	1,720.636
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	-	280,176	-	-	-	-	280,176
国 庫 返 還 金	9,531	-	-	-	-	-	-	9,531
役 員 給 与	14,128.619	494,353	1,636,963	-	-	-	-	16,259,935
給 与 賞 与 諸 手 当	1,017,838.943	32,472.039	128,394.051	-	-	-	-	1,178,705.033
法 定 福 利 費	151,481.236	4,622.644	22,656.970	-	-	-	-	178,960.850
賞 与 引 当 金 繰 入 額	100,137.036	3,962.736	12,557.987	-	-	-	-	116,657.759
減 価 償 却 費	224,352.145	-	-	-	-	-	-	224,352.145
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	1,163,255.077	1,239,366	22,665.740	-	-	-	-	1,187,160.183

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
謝 金	912,588,471	-	-	-	-	-	-	912,588,471
その他新事業展開・創業支援業務費	507,867,212	7,623,763	117,005,778	-	-	-	-	632,496,753
4 経営環境変化対応業務費(再生等)	72,406,767,660	18,933,174	-	-	-	-	-	72,425,720,834
助 成 金	911,393,751	-	-	-	-	-	-	911,393,751
出 資 金 損 失	91,334,428	-	-	-	-	-	-	91,334,428
利 子 補 給 金	66,096,617,209	-	-	-	-	-	-	66,096,617,209
国 庫 返 還 金	12,702,020	-	-	-	-	-	-	12,702,020
貸 倒 引 当 金 繰 入	12,999,986	-	-	-	-	-	-	12,999,986
役 員 給 与	6,557,272	176,372	-	-	-	-	-	6,733,644
給 与 賞 与 諸 手 当	437,668,101	11,570,790	-	-	-	-	-	449,238,891
法 定 福 利 費	66,729,516	1,663,799	-	-	-	-	-	68,393,315
賞 与 引 当 金 繰 入 額	44,536,332	1,453,701	-	-	-	-	-	45,990,033
減 価 償 却 費	25,896,147	-	-	-	-	-	-	25,896,147
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	4,191,247,465	524,719	-	-	-	-	-	4,191,772,184
その他経営環境変化対応業務費(再生等)	509,105,433	3,543,793	-	-	-	-	-	512,649,226
5 経営環境変化対応業務費(共済)	-	-	-	830,910,045,219	347,358,550,875	-	△1,305,704,058	1,176,962,892,036
共 済 金	-	-	-	513,114,141,358	-	-	-	513,114,141,358
解 約 手 当 金	-	-	-	22,833,312,121	132,200,744,841	-	-	155,034,056,962
責 任 準 備 金 繰 入	-	-	-	278,604,644,285	-	-	-	278,604,644,285
貸 倒 引 当 金 繰 入	-	-	-	-	759,423,276	-	-	759,423,276
倒 産 防 止 共 済 基 金 繰 入	-	-	-	-	208,093,041,870	-	-	208,093,041,870
役 員 給 与	-	-	-	6,001,617	4,397,217	-	-	10,398,834
給 与 賞 与 諸 手 当	-	-	-	468,360,455	365,357,216	-	-	833,717,671
法 定 福 利 費	-	-	-	84,448,200	78,356,177	-	-	162,804,377
賞 与 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	46,701,996	34,400,588	-	-	81,102,584
減 価 償 却 費	-	-	-	713,186,733	346,209,888	-	-	1,059,396,621
その他経営環境変化対応業務費(共済)	-	-	-	15,039,248,454	5,476,619,802	-	△1,305,704,058	19,210,164,198
6 一 般 管 理 費	3,906,177,319	39,714,753	131,310,627	386,508,740	293,052,862	997,997	△33,514,085	4,724,248,213
役 員 給 与	80,847,422	1,092,766	2,873,772	9,744,367	7,157,994	30,267	-	101,546,588
給 与 賞 与 諸 手 当	935,614,175	10,568,478	33,450,519	97,937,520	72,405,687	220,894	-	1,150,197,273
法 定 福 利 費	198,109,860	2,351,788	6,905,995	22,023,151	16,516,156	55,537	-	245,962,487
賞 与 引 当 金 繰 入 額	112,252,069	1,273,264	3,993,376	12,321,268	9,329,451	30,930	-	139,200,358
減 価 償 却 費	235,026,070	-	-	-	-	-	-	235,026,070
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	717,513,829	7,896,482	25,643,515	78,567,157	60,566,049	217,975	-	890,404,987
賃 借 料	849,306,433	7,287,506	32,008,921	74,828,231	56,388,795	173,771	-	1,019,993,657
保 守 修 繕 費	234,165,352	2,498,937	6,881,053	24,568,822	19,125,316	73,191	-	287,312,671
そ の 他 一 般 管 理 費	543,342,109	6,745,552	19,753,476	66,518,224	51,563,414	195,432	△33,514,085	654,604,122
財 務 費 用	2,838,446	-	-	334,258	275,044	-	-	3,447,748
支 払 利 息	2,838,446	-	-	334,258	275,044	-	-	3,447,748

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
雑 損	174,724	-	-	-	-	-	-	174,724
Ⅱ 経 常 収 益	197,939,058,216	28,187,857	1,130,602,989	1,250,997,302,525	346,778,660,643	20,933,422	△1,339,218,143	1,795,555,527,509
運 営 費 交 付 金 収 益	80,981,736,522	-	-	2,137,822,693	943,328,164	-	-	84,062,887,379
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	173,472,866	-	-	51,340,956	8,431,785	-	-	233,245,607
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入	215,800,668	-	-	231,318,992	1,083	-	-	447,120,743
補 助 金 等 収 益	81,935,342,514	-	-	-	-	-	-	81,935,342,514
貸 付 金 利 息 収 入	939,903,052	-	1,461,117	4,409,419,560	1,754,158,791	-	△1,305,704,058	5,799,238,462
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	-	-	-	-	4,185,221	-	4,185,221
出 資 金 収 益	31,288,587,297	-	-	-	-	-	-	31,288,587,297
指 導 研 修 事 業 収 入	610,685,229	-	-	-	-	-	-	610,685,229
大 学 校 関 係 事 業 収 入	534,617,937	-	-	-	-	-	-	534,617,937
そ の 他 指 導 研 修 事 業 収 入	76,067,292	-	-	-	-	-	-	76,067,292
不 動 産 関 係 事 業 収 入	928,536,417	-	1,113,857,156	-	-	-	-	2,040,393,573
不 動 産 販 売 事 業 収 入	-	-	136,535,718	-	-	-	-	136,535,718
不 動 産 賃 貸 事 業 収 入	907,965,335	-	977,321,438	-	-	-	-	1,885,286,773
用 地 管 理 収 入	18,571,082	-	-	-	-	-	-	18,571,082
受 託 収 入	191,215,991	-	-	-	-	-	-	191,215,991
国又は地方公共団体からの受託収入	177,309,351	-	-	-	-	-	-	177,309,351
そ の 他 か ら の 受 託 収 入	13,906,640	-	-	-	-	-	-	13,906,640
債 務 保 証 料 収 入	-	167,848	-	-	-	-	-	167,848
共 済 事 業 掛 金 等 収 入	-	-	-	716,105,761,370	341,597,532,430	-	-	1,057,703,293,800
資 産 運 用 収 入	-	672,000	2,160,000	523,081,890,298	1,779,782,671	7,020,000	-	524,871,524,969
雑 収 入	-	-	-	2,096,670,931	103,848,484	-	-	2,200,519,415
財 源 措 置 予 定 額 収 益	-	-	-	197,352,222	351,985,105	-	-	549,337,327
支 払 備 金 戻 入 益	-	-	-	2,599,536,609	-	-	-	2,599,536,609
費 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益	407,158,273	-	-	47,537,990	39,123,643	-	-	493,819,906
財 務 収 益	167,720,412	26,486,555	7,346,309	30,856,603	194,424,063	9,704,714	-	436,538,656
受 取 利 息	25,658,455	28,936	50,414	49,127	30,926	406,714	-	26,224,572
有 価 証 券 利 息	142,061,957	26,457,619	7,295,895	30,807,476	194,393,137	9,298,000	-	410,314,084
雑 益	100,896,975	861,454	5,778,407	7,794,301	6,044,424	23,487	△33,514,085	87,886,963
経常利益又は経常損失(△)	29,636,749,647	△80,874,971	△351,466,784	419,700,414,308	△873,218,138	16,883,046	-	448,048,467,108
Ⅲ 臨 時 損 失	47,396,699	-	328,285,820	1	-	26,180,248	-	401,862,768
固 定 資 産 除 却 損	23,170,692	-	4,204,739	1	-	-	-	27,375,432
減 損 損 失	-	-	5,726,082	-	-	-	-	5,726,082
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	-	318,354,999	-	-	-	-	318,354,999
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-	-	-	-	-	26,180,248	-	26,180,248
関 係 会 社 株 式 処 分 損	24,226,007	-	-	-	-	-	-	24,226,007

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基金整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
IV 臨 時 利 益	3,315,805,563	37,715,038	176,297,474	3,838,525	1,097,443,261	16,510,913	-	4,647,610,774
固定資産売却益	-	-	139,715,195	-	-	-	-	139,715,195
投資有価証券売却益	-	33,600,000	-	-	-	-	-	33,600,000
関係会社株式売却益	74,717,098	-	-	-	-	-	-	74,717,098
関係会社株式評価損戻入益	156,141,511	-	18,784,986	-	-	16,428,468	-	191,354,965
貸倒引当金戻入益	2,955,470,651	839,156	10,511,837	-	-	-	-	2,966,821,644
退職給付引当金戻入益	223,320,959	3,275,882	7,285,456	26,886,851	20,144,703	82,445	-	280,996,296
完済手当金準備基金戻入益	-	-	-	-	1,093,947,705	-	-	1,093,947,705
償却債権取立益	87,474,984	-	-	-	2,483,056	-	-	89,958,040
退職給付引当金見返に係る収益	△181,319,640	-	-	△23,048,326	△19,132,203	-	-	△223,500,169
V 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	32,905,158,511	△43,159,933	△503,455,130	419,704,252,832	224,225,123	7,213,711	-	452,294,235,114
VI 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	32,378,829	112,858	1,949,478	1,235,783	871,512	1,140	-	36,549,600
VII 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	32,872,779,682	△43,272,791	△505,404,608	419,703,017,049	223,353,611	7,212,571	-	452,257,685,514
VIII 前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金 取 崩 額	480,468,484	77,946,100	-	17,828,210	227,552,835	-	-	803,795,629
IX 当 期 総 利 益 又 は 当 期 総 損 失 (△)	33,353,248,166	34,673,309	△505,404,608	419,720,845,259	450,906,446	7,212,571	-	453,061,481,143

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基金整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
商品又はサービスの購入による支出	△ 14,098,927,780	△ 44,538,997	△ 796,313,381	△ 6,771,515,355	△ 4,374,528,602	△ 1,008,341	46,984,913	△ 26,039,847,543
人件費支出	△ 6,377,176,327	△ 98,246,077	△ 245,590,575	△ 794,999,811	△ 633,570,943	△ 1,692,211	-	△ 8,151,275,944
助成金等支出	△ 255,246,254,924	-	-	-	-	-	-	△ 255,246,254,924
出資事業支出	△ 34,221,347,993	-	-	-	-	-	-	△ 34,221,347,993
事業貸付金等による支出	△ 12,004,294,000	-	-	△ 318,873,190,000	△ 46,344,800,000	-	-	△ 377,222,384,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 236,334,117	-	-	-	-	-	-	△ 236,334,117
共済事業支出	-	-	-	△ 541,326,778,120	△ 133,465,558,462	-	-	△ 674,792,336,582
消費税等納付額	△ 177,961,106	△ 1,169,944	△ 88,531,860	△ 11,762,275	△ 8,965,575	△ 35,540	-	△ 288,426,300
その他の業務支出	△ 25,928,815	-	△ 35,641,778	-	△ 173,000	-	-	△ 61,743,593
運営費交付金収入	426,288,552,000	-	-	2,430,669,000	1,306,219,000	-	-	430,025,440,000
国又は地方公共団体からの受託収入	215,924,772	-	-	-	-	-	-	215,924,772
その他からの受託収入	13,906,640	-	-	-	-	-	-	13,906,640
事業貸付金等の回収による収入	14,566,986,038	-	3,000,000	336,349,974,463	57,297,804,256	-	839,156	408,218,603,913
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	93,188,000	-	-	-	-	-	-	93,188,000
指導研修事業収入	673,477,224	-	-	-	-	-	-	673,477,224
求償権回収による収入	-	839,156	-	-	-	-	△ 839,156	-
出資事業収入	47,670,099,777	76,272,000	-	-	-	54,819,700	-	47,801,191,477
共済事業収入	-	-	-	724,101,787,479	359,440,884,726	-	-	1,083,542,672,205
販売用不動産売却収入	-	-	238,632,000	-	-	-	-	238,632,000
割賦売掛金の回収による収入	457,821,013	-	-	-	-	-	-	457,821,013
不動産賃貸料収入	940,756,073	-	1,016,191,571	-	-	-	-	1,956,947,644
国庫補助金収入	1,857,310,443,948	-	-	-	-	-	-	1,857,310,443,948
補助金等の積算による返還金の支出	△ 40,200,770,064	-	-	-	-	-	-	△ 40,200,770,064
その他の業務収入	141,304,886	860,793	7,695,314	1,240,144,524	42,197,272	23,487	△ 46,984,913	1,385,241,363
小計	1,985,783,465,245	△ 65,983,069	99,441,291	196,344,329,905	233,259,408,672	52,107,095	-	2,415,472,769,139
利息及び配当金の受取額	1,090,811,596	30,618,859	16,111,168	90,836,964,569	4,054,713,235	9,710,878	△ 560,888,934	95,477,841,371
利息の支払額	△ 2,821,208	-	-	△ 573,177,301	△ 275,044	-	560,888,934	△ 15,384,619
国庫納付金の支払額	△ 31,985,204	-	-	-	-	-	-	△ 31,985,204
法人税等の支払額	△ 247,269,045	△ 120,400	△ 2,179,179	△ 1,169,395	△ 834,041	△ 1,140	-	△ 251,573,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,986,592,001,384	△ 35,484,610	113,373,280	286,606,947,778	237,313,012,822	61,816,833	-	2,510,651,667,487

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有価証券の取得による支出	△ 407,274,919,754	△ 2,000,000,000	△ 9,379,856,324	△ 1,102,310,141,000	△ 599,844,332,247	-	-	△ 2,120,609,249,325
有価証券の償還による収入	311,175,973,828	5,100,000,000	9,070,000,000	827,510,000,000	475,669,623,575	-	-	1,628,525,597,403
有形固定資産の取得による支出	△ 28,111,138	-	△ 8,161,861	△ 20,329,610	-	-	-	△ 56,602,609
有形固定資産の売却による収入	-	-	471,704,179	-	-	-	-	471,704,179
無形固定資産の取得による支出	△ 160,869,757	-	-	△ 135,418,244	△ 540,651,077	-	-	△ 836,939,078
生命保険資産の増加による支出	-	-	-	△ 16,400,000,000	-	-	-	△ 16,400,000,000
生命保険資産の減少による収入	-	-	-	14,374,930,089	-	-	-	14,374,930,089
定期預金の預入による支出	△ 10,500,000,000	-	△ 2,900,000,000	△ 93,000,000,000	△ 39,000,000,000	△ 1,500,000,000	-	△ 146,000,000,000
定期預金の払戻による収入	82,000,000,000	-	-	80,000,000,000	30,000,000,000	3,000,000,000	-	195,000,000,000
他勘定貸付による支出	-	-	-	-	△ 325,560,888,934	-	325,560,888,934	-
他勘定貸付金の回収による収入	-	-	-	-	310,000,000,000	-	△ 310,000,000,000	-
その他の投資活動による支出	△ 9,420,696	-	-	-	-	-	-	△ 9,420,696
その他の投資活動による収入	4,986,316	-	-	-	-	-	-	4,986,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,792,361,201	3,100,000,000	△ 1,846,314,006	△ 289,980,958,765	△ 149,076,248,683	1,500,000,000	15,560,888,934	△ 445,534,593,721
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
政府出資金収入	65,000,000,000	-	-	-	-	-	-	65,000,000,000
他勘定借入による収入	-	-	-	325,560,888,934	-	-	△ 325,560,888,934	-
他勘定借入金の返済による支出	-	-	-	△ 310,000,000,000	-	-	310,000,000,000	-
リース債務の返済による支出	△ 74,387,525	-	-	△ 5,781,180	△ 4,710,958	-	-	△ 84,879,663
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	△ 2,820,414,640	△ 1,054,080,000	-	-	-	-	△ 3,874,494,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,925,612,475	△ 2,820,414,640	△ 1,054,080,000	15,555,107,754	△ 4,710,958	-	△ 15,560,888,934	61,400,625,697
IV 資金増加額	2,026,725,252,658	244,100,750	△ 2,787,020,726	12,181,096,767	88,232,053,181	1,561,816,833	-	2,126,157,299,463
V 資金期首残高	377,088,258,857	1,627,213,600	3,736,981,135	85,704,523,454	42,374,782,403	84,913,042	-	510,616,672,491
VI 資金期末残高	2,403,813,511,515	1,871,314,350	949,960,409	97,885,620,221	130,606,835,584	1,646,729,875	-	2,636,773,971,954

22. 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

(1) 貸借対照表 (単位:円)

科目	相殺額	備考
資産の部		
未収入金	△ 489,212,536	共通勘定の精算に伴う未収入金(産業勘定) △ 7,813,038 共通勘定の精算に伴う未収入金(倒産防止共済勘定) △ 420,811,537 消費税の精算に伴う未収入金(産業勘定)(小規模勘定)(倒産防止勘定)(出資勘定) △ 27,073,876 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未収入金(一般勘定) △ 33,514,085
未収収益	△ 1,305,704,058	小規模勘定に対する他勘定貸付に伴う未収収益(倒産防止勘定) △ 1,305,704,058
他勘定貸付金	△ 315,560,888,934	小規模勘定に対する他勘定貸付金(倒産防止勘定) △ 315,560,888,934
資産合計	△ 317,355,805,528	
負債の部		
未払金	△ 489,212,536	共通勘定の精算に伴う未払金(一般勘定) △ 247,142,265 共通勘定の精算に伴う未払金(施設勘定) △ 68,682,875 共通勘定の精算に伴う未払金(小規模勘定) △ 111,797,878 共通勘定の精算に伴う未払金(出資承継勘定) △ 1,001,557 消費税の精算に伴う未払金(一般勘定)(施設勘定) △ 27,073,876 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産業勘定) △ 1,590,659 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(施設勘定) △ 4,142,014 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(小規模勘定) △ 15,575,860 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(倒産防止勘定) △ 12,158,305 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(出資勘定) △ 47,247
未払費用	△ 1,305,704,058	倒産防止勘定からの他勘定借入に伴う未払費用(小規模勘定) △ 1,305,704,058
他勘定借入金	△ 315,560,888,934	倒産防止勘定からの他勘定借入金(小規模勘定) △ 315,560,888,934
負債合計	△ 317,355,805,528	
負債純資産合計	△ 317,355,805,528	

(2) 損益計算書 (単位:円)

科目	相殺額	備考
経常費用		
経営環境変化対応業務費	△ 1,305,704,058	倒産防止勘定からの他勘定借入に伴う支払利息(小規模勘定) △ 1,305,704,058
一般管理費	△ 33,514,085	減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産業勘定) △ 1,590,659 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(施設勘定) △ 4,142,014 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(小規模勘定) △ 15,575,860 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(倒産防止勘定) △ 12,158,305 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(出資勘定) △ 47,247
経常費用合計	△ 1,339,218,143	
経常収益		
貸付金利息収入	△ 1,305,704,058	小規模勘定に対する他勘定貸付に伴う受取利息(倒産防止勘定) △ 1,305,704,058
雑益	△ 33,514,085	減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(一般勘定) △ 33,514,085
経常収益合計	△ 1,339,218,143	
経常利益	-	
当期純利益	-	
当期総利益	-	

(3) キャッシュ・フロー計算書 (単位:円)

科目	相殺額	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー		
商品又はサービスの購入による支出	46,984,913	前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(産業勘定) 2,267,487 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(施設勘定) 6,170,180 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(小規模勘定) 21,323,080 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(倒産防止勘定) 17,158,758 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(出資勘定) 65,408
その他の業務収入	△ 46,984,913	前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う入金額(一般勘定) △ 46,984,913
利息及び配当金の受取額	△ 560,888,934	前期小規模勘定に対する他勘定貸付利息の受取に伴う入金額(倒産防止勘定) △ 560,888,934
利息の支払額	560,888,934	前期倒産防止勘定に対する他勘定貸付利息の支払に伴う出金額(小規模勘定) 560,888,934
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定貸付による支出	325,560,888,934	小規模勘定に対する他勘定貸付に伴う出金額(倒産防止勘定) 325,560,888,934
他勘定借入による収入	△ 310,000,000,000	小規模勘定に対する他勘定貸付金の回収に伴う入金額(倒産防止勘定) △ 310,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,560,888,934	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定貸付による支出	310,000,000,000	倒産防止勘定からの他勘定借入金の返済に伴う出金額(小規模勘定) 310,000,000,000
他勘定借入による収入	△ 325,560,888,934	倒産防止勘定からの他勘定借入に伴う入金額(小規模勘定) △ 325,560,888,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,560,888,934	
資金増加額	-	

(注) 勘定の略称は次のとおり。
 産業勘定→産業基礎整備勘定
 施設勘定→施設整備等勘定
 小規模勘定→小規模企業共済勘定
 倒産防止勘定→中小企業倒産防止共済勘定
 出資勘定→出資承継勘定
 共通勘定→業務省令第22条により、共通経費等について期中一括処理を行う勘定

23. 各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位:円)

	法定勘定						合計	摘要
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
I 当期末処分利益又は△当期末処理損失	33,353,248,166	34,673,309	△ 19,134,142,627	419,720,845,259	450,906,446	△ 1,451,921,133	432,973,609,420	
当期総利益又は△当期総損失	33,353,248,166	34,673,309	△ 505,404,608	419,720,845,259	450,906,446	7,212,571	453,061,481,143	
前期繰越欠損金	-	-	18,628,738,019	-	-	1,459,133,704	20,087,871,723	
II 利益処分額	33,353,248,166	34,673,309	-	419,720,845,259	450,906,446	-	453,559,673,180	
積立金の積立	33,353,248,166	34,673,309	-	419,720,845,259	450,906,446	-	453,559,673,180	
III 次期繰越欠損金	-	-	19,134,142,627	-	-	1,451,921,133	20,586,063,760	

(注) 合計額は、各勘定の単純合計額であります。

24. 関連会社及び関連公益法人等の概要

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)
【一般勘定】 (株)さがみはら産業創造センター 法人番号1021001012122	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役 橋元 雅敏 取締役 安藤 重夫 取締役 稲垣 英孝 取締役 山崎 利宏 取締役 西澤 勇司 取締役 杉本 祥一 取締役 早川 正彦 取締役 佐々木 亮一 取締役 若林 和彦 取締役 布施 昭愛 常勤監査役 石川 敏美 監査役 平田 光子 監査役 安田 弘幸 監査役 池田 亨 監査役 佐々木 一彦
(株)さかい新事業創造センター 法人番号81201010176	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役社長 利國 信行 代表取締役専務 志摩 哲也 取締役 奈良 和典 取締役 瀬戸 南海雄 取締役 井上 阿佐美 取締役 松原 祥子 取締役 真嶋 由貴恵 常勤監査役 木田 義和 監査役 隈元 英輔 監査役 宮本 達郎
神戸都市振興サービス(株) 法人番号6140001008238	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役社長 梅村 晋一 代表取締役常務 宮崎 浩 取締役 西尾 秀樹 取締役 谷口 真澄 取締役 関口 幸明 常勤監査役 竹田 尚弘 監査役 武田 康孝 監査役 藤原 正廣
(株)テクノインキュベーションセンター 法人番号8330001010998	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役社長 奥園 惣幸 専務取締役 江橋 倫明 取締役 小牧 裕明 取締役 井上 英雄 常勤監査役 西川 明之 監査役 荒木 貴志 監査役 渡邊 純一
津山地域振興開発(株) 法人番号8260001019989	駐車場の管理に関する事業	関連会社	代表取締役 山田 賢一 取締役 西山 公二 取締役 植月 優 取締役 明樂 智雄 取締役 岡部 卓史 取締役 山口 一義 監査役 岡田 澄男 監査役 前川 直樹
(株)町田まちづくり公社 法人番号9012301002392	駐車場、共同荷捌場等の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 石阪 文一 取締役副社長 深澤 勝 常務取締役 米増 久樹 取締役 平本 勝哉 取締役 渋谷 直明 取締役 米山 和宏 取締役 三橋 良二 取締役 井上 誠 取締役 高橋 宏明 取締役 石田 卓也 取締役総務部長 佐野 豊 常勤監査役 伊藤 隆芳 監査役 須藤 龍一 監査役 小田島 一生
足立市街地開発(株) 法人番号1011801005417	駐車場、駐輪場・催事場の整理・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 長谷川 勝美 取締役副社長 鈴木 邦夫 専務取締役 三橋 雄彦 常務取締役 儘田 政弘 取締役 大山 日出夫 取締役 小林 義明 取締役 梅村 信秀 監査役 宮田 隆 会計参与 伊藤 徹
北九州紫川開発(株) 法人番号1290801000887	駐車場、熱源供給施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役会長 古賀 靖教 代表取締役社長 下向 則好 専務取締役 石松 毅彦 取締役 小原 千尚 取締役 矢野 輝治 取締役 土井 修 常勤監査役 石松 秀喜 監査役 下田 圭一 監査役 鈴木 正敏

明石地域振興開発(株) 法人番号7140001034423	駐車場、地域情報センターの整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 取締役副社長 取締役 取締役 取締役 監査役	木下 宣明 平林 陽 林 祝雄 宮脇 俊夫 山本 直樹 河合 良昭	
入間都市開発(株) 法人番号2030001027442	駐車場、駐輪場の管理及び情報提供に関する事業	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	杉田 清 荻野 喜美雄 岩崎 茂 内村 良一 松井 秀男 柴田 欽一 長谷川 功 鳥山 政之 田中 一夫 駒井 勲 齊藤 正明	
三田地域振興(株) 法人番号5140001066765	駐車場、情報プラザの整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 取締役 取締役 監査役 監査役 会計参与	番庄 孝夫 濱田 士郎 清澤 貞二郎 矢野 浩一郎 河上 哲也 北野 参則	
(株)富山市民プラザ 法人番号7230001002032	駐車場の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役副社長 専務取締役 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	今本 雅祥 三浦 良平 京田 恵明 黒田 和幸 高木 繁雄 辻川 徹 上野 等 荒谷 昌孝 島田 詠 平田 純一 小池 武彦 西岡 秀次 高野 聡	
岡山都市開発(株) 法人番号2260001007982	駐車場、駐輪場、多目的ホールの整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 取締役 常勤取締役 監査役	古橋 季良 林 恭生 西山 恵介 加瀬野 忠吉	
王寺地域振興(株) 法人番号9150001014216	駐車場、多目的ホール、コジエ設備の整備・管理に関する事業	関連会社	取締役 代表取締役 取締役 取締役 監査役	平岡 秀隆 平井 康之 植野 善信 江南 政治 谷口 誠	
沼津まちづくり(株) 法人番号4080101002520	駐車場、多目的ホール等の整備・管理に関する業務	関連会社	代表取締役社長 代表取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	久保 豊 高峯 聡一郎 佐藤 勝 村松 忠広 鈴木 素子 伊東 哲夫 加藤 稔弘	
防府地域振興(株) 法人番号7250001002419	駐車場、多目的ホール等の整備・管理に関する業務	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	池田 豊 森重 豊 熊野 博之 島田 文也 熊野 英人 内藤 和行 小阪 一人 松田 和彦	
ソリオ宝塚都市開発(株) 法人番号9140001081653	中心市街地都市型産業支援施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	古川 一洋 森本 操子 松根 辰一 井上 輝俊 松本 利典 藤坂 雅彦 桑山 美穂 上村 敏雄 尾崎 和之 河野 義人	
倉敷ファッションセンター(株) 法人番号3260001013121	インキュベータ施設の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	河合 秀文 万代 洋士 原 孝史 尾崎 真一郎 大森 實 太宰 幹夫 山本 裕人 近藤 知之 落合 豊 神馬 真一郎 佐藤 浩司 大島 康弘 河合 善史 清水 剛 藤井 莊大 川東 正武 永山 司 大川 克昌	

横須賀中央まちづくり(株) 法人番号5021001041332	商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	田中 茂 佐藤 充義 上之段 功 仲山 純 下境 秀実 佐久間 洋司 原 幸夫 野坂 英八 小林 康記 山口 勤 鷺尾 精一 菊池 匡文 加藤 信義	
中里地域開発(株) 法人番号5110001021178	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 代表取締役副社長 専務取締役 常務取締役 取締役 監査役 監査役	村山 潤 小林 弘規 廣田 公男 杉谷 清之 森原 茂 太島 憲一 金澤 徳市	
朝日商業開発(株) 法人番号3230001007571	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	清水 一朗 廣川 裕明 笹原 靖直 中島 隆男 高木 久斗 大村 賢	
(株)松阪街づくり公社 法人番号7190001010584	共同店舗及び商業活性化施設(会議室等)の運営等	関連会社	代表取締役 専務取締役 取締役 監査役	宮村 元之 高畑 明弘 前川 英紀 吉川 和男	
下松商業開発(株) 法人番号2250001009468	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役相談役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	金織 俊弘 弘中 伸寛 近藤 和彦 山田 正敏 梅崎 耕一 相本 英明 中石 智之 矢頭 一康 井上 雅裕 竹島 克好 安野 政行	
福野まちづくり(株) 法人番号7230001008533	商業活性化施設(多目的ホール、スポーツ施設等)の運営等	関連会社	代表取締役 代表取締役 取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	花鳥 榮一 水木 猛 中西 一夫 河合 秀和 岩崎 弥一 柴田 昌尚 安達 孝彦 香川 俊光 栗山 芳雄	
徳島工芸村(株) 法人番号5480001001416	共同店舗及び商業活性化施設(研修室等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 代表取締役副社長 代表取締役専務 代表取締役常務 取締役 監査役 監査役	後藤田 博 折野 好信 粟田 栄治 吉田 貞伸 米澤 三之 吉岡 眞喜男 矢田 博嗣	
玉野街づくり(株) 法人番号5260001022343	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	岡本 章弘 三宅 照正 山上 誠二 小橋 政裕	
西淡まちづくり(株) 法人番号9140001085638	共同店舗及び商業活性化施設(文化教室等)の運営等	関連会社	代表取締役 代表取締役副社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	小松 明彦 田浦 稔康 志智 宣夫 池田 昌宏 小笠原 将仁 馬部 総一郎 中尾 浩也	
花山地域開発(株) 法人番号8370201003179	共同店舗及び商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	佐藤 倫治 荒木 寛充 千葉 正一 佐藤 右尚	
(株)久慈物産市場 法人番号5400001007949	共同店舗及び商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	遠藤 譲一 蒲田 一成 山田 一徳 水上 静雄 平谷 靖 浜道 章	
牛津街づくり(株) 法人番号8300001003360	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	白石 公太郎 今泉 昭博 中尾 健治 玉島 広司 山本 康徳 西村 明浩 神代 剛 富田 久好	

(株)志布志まちづくり公社 法人番号3340001015010	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 取締役会長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	福田 快文 下平 晴行 五代 勉 河本 正男 嶽野 廣一 井手 富男 脇岡 閑一 鬼塚 崇也 武石 裕二 下野 太志	
大阪市商業振興企画(株) 法人番号5120001092862	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	松田 邦夫 安井 良三 吉田 豊 田中 靖章 小石 正俊 徳 芳郎 高橋 美奈	
(株)タンパンベルグ 法人番号6140001041164	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	土井 恵介 加納 剛太 本庄 健吾 岸田 正 郊野 充茂	
つるぎ街づくり(株) 法人番号8220001000151	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	山本 隆 長基 健司 井田 正一 寺越 和洋 大屋 潤一 堀田 吉彦 直田 弥文 米森 政夫 谷口 開 中田 悟	
上山二日町再開発(株) 法人番号3390001004751	商業活性化施設(会議室、駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	横戸 長兵衛 伊藤 正志 鈴木 英夫 須貝 信亮 後藤 隆之 齋藤 智子 武田 浩	
六日町街づくり(株) 法人番号1110001026569	共同店舗及び商業活性化施設(多目的室等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	南雲 辰雄 勝又 泰一 宮内 達也 成田 利光 南雲 孝弘 南雲 勇路 関 茂 山崎 一也 大行 正法	
(株)ディア四日市 法人番号6190001015584	商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 取締役	鈴木 主計 北岡 泰爾 川村 政人 中村 裕行 森 修平 伊藤 ふみ代 北 佳史 田野 雄紀夫 北谷 八彦 片岡 新二 市川 克美 須藤 康夫 荒木 秀訓 稲垣 圭二 中森 美治 服部 律男 伊藤 佳代	
西城町産業振興開発(株) 法人番号1240001024956	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	堀井 康夫 矢吹 有司 大原 直樹 石川 芳秀 光永 義則 丸山 公輝 赤木 ひろみ 名越 圭佑 荒木 卓夫 国上 章二	
糸魚川タウンセンター(株) 法人番号9110001021554	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役	高瀬 衛 猪又 史博 永江 善昭 小坂 功 高瀬 吉洋 藤田 年明 山下 建夫 山岸 美隆 後藤 幸洋 梅澤 敏幸 金子 靖 田鹿 茂樹 片山 良博 松木 美沙子 黒石 孝 田邊 榮三 渡邊 秀彦	

荒尾商業開発(株) 法人番号3330001011596	共同店舗及び商業活性化施設(研修室等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 代表取締役副社長 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	杉山 憲司 古賀 清子 田上 稔 高木 洋一 坂本 靖治 小川 勤二 山口 万由 寺本 正	
丹波地域開発(株) 法人番号5130001035011	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	森田 保 山内 英紀 岩崎 俊寿 藤山 英二 谷口 誠 奥野 美奈子	
(株)小国いきいき街づくり公社 法人番号7390001011331	商業活性化施設(多目的ホール、駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役相談役 常務取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	加藤 功 仁科 洋一 今 与志裕 山口 政幸 伊藤 通芳 佐藤 重好 今 和永 鈴木 三昭 木下 三千男	
常陸大宮街づくり(株) 法人番号2050001026839	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営	関連会社	取締役相談役 代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	鈴木 定幸 岡崎 信幸 小林 健一 橋本 次夫 藤田 暁彦 河西 徹 黒澤 明雄	
御殿場まちづくり(株) 法人番号1080101004065	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	渡邊 義廣 藤森 利彦 田代 博久 鈴木 美男 大庭 健一郎 鈴木 俊一郎 沓間 信幸 勝又 央治 勝又 正美	
みしま街づくり(株) 法人番号7080101006287	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	杉山 裕明 小坂 有司 原 晴之 大木 繁 佐野 正典 後藤 好成 坪内 祐一 輿水 誠司	
知立まちづくり(株) 法人番号9180301014796	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 会計参与	隅田 薫 加藤 敏三 新美 文二 清水 雅美 岡本 勝年 田口 岳夫 野村 昌司	
三根街づくり(株) 法人番号6300001006555	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	末安 伸之 原野 茂 石丸 克人 石井 武俊 原 佳彰 大坪 常嬉	
(株)テクノプラザ米沢 法人番号9390001009984	利便施設の運営管理	関連会社	代表取締役社長 代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	中川 勝彦 野瀬 和浩 木村 悟 松尾 悟 鈴木 喜代美 北野 英男 八巻 雅敏 須賀 善則 安部 裕之 馬場 洋宜 井上 吉昭 菅野 紀生 柴田 正孝 五百川 満	

【施設整備等勘定】			
(株)富山県総合情報センター 法人番号7230001001950	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 島崎 慎一 代表取締役専務 布野 浩久 代表取締役常務 黒崎 英伸 取締役 大場 一成 取締役 福田 直之 取締役 村衫 真哉 取締役 高畑 裕紀 取締役 牧野 賢藏 取締役 松本 真明 取締役 吉田 晴彦 取締役 坂田 博昭 取締役 戸塚 健 常勤監査役 林 清文 監査役 大橋 豊 監査役 尾島 大司
(株)徳島健康科学総合センター 法人番号6480001001398	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 飯泉 嘉門 代表取締役副社長 内藤 佐和子 代表取締役常務 松崎 徹郎 取締役 黒下 耕司 取締役 吉野 誠 取締役 住友 康彦 取締役 中川 郁也 取締役 須賀 昌彦 取締役 中川 智一 取締役 中村 修一 取締役 佐藤 允男 取締役 野村 喜久 取締役 吉井 康夫 取締役 泉 理彦 監査役 前田 薫 監査役 横山 昇 監査役 濱尾 重忠
(株)浜名湖国際頭脳センター 法人番号7080401004404	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 森永 春二 取締役 平井 正大 取締役 伊東 幸宏 取締役 杉山 俊博 常勤監査役 藤田 貴久 監査役 湯口 哲世 監査役 鈴木 靖
(株)八戸インテリジェントプラザ 法人番号9420001005740	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 小林 真 代表取締役副社長 河村 忠夫 常務取締役所長 松坂 洋司 取締役 相馬 雄幸 取締役 大平 透 取締役 武輪 俊彦 取締役 板垣 悟 取締役 鈴木 恒義 取締役 佐藤 啓一 取締役 猪股 吉晴 取締役 橋本 善太 取締役 吾妻 伸一 取締役 衣川 正剛 取締役 吉田 誠夫 常勤監査役 沼畑 龍男 常勤監査役 山内 隆
(株)鹿児島頭脳センター 法人番号3340001005878	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 古川 仲二 取締役副社長 中重 真一 専務取締役 増田 正彦 取締役 五田 嘉博 取締役 塚原 清太 取締役 鬼丸 泰岳 取締役 野元 浩一郎 取締役 古賀 慎一 取締役 笹田 隆司 取締役 市坪 功治 取締役 後田 義彦 取締役 桑野 正敬 取締役 上野 総一郎 取締役 末川 富雄 取締役 永倉 悦雄 取締役 中堂 哲郎 監査役 横山 隆一
(株)北九州テクノセンター 法人番号9290801000707	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役会長 梅本 和秀 代表取締役社長 山本 忠明 取締役 窪田 秀樹 取締役 池永 紳也 取締役 岩永 龍治 取締役 戎本 雄二 取締役 大塚 文徳 監査役 江本 均 監査役 藤野 啓介 監査役 鶴岡 直樹

(株)広島テクノプラザ 法人番号6240001022658	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役	三島 裕三 宮本 隆之 高橋 達朗 佐伯 安史 高垣 廣徳 古屋 慎一郎 鶴野 徳文 木下 博雄 賀谷 隆太郎 菊間 秀樹 山下 晴基 園久 政則 大原 一也	
(株)ブイ・アール・テクノセンター 法人番号5200001006970	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役	藤本 朗 松井 博 横山 考弘 中野 浩之 角 知篤 小川 真二 安井 昌隆 松岡 秀人 薫田 大二郎 丹波 直美	
(株)とちぎ産業交流センター 法人番号9060001002956	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 取締役副社長 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	浅香 達夫 手塚 英和 高瀬 一宏 小竹 欣男 大竹 信久 嶋田 寛 山中 庄一 和田 裕二 古谷 一良 櫻井 康雄 水井 剛芳 木村 浩幸 猪俣 佳史 藤井 昌一 小林 建一 青木 靖典 宮岡 正 金子 和夫 石川 和良 渡邊 肇 奈良 摩弥子 渋谷 睦 戸塚 正一郎 菊池 三紀男 小林 一巳 新村 健司 福田 善之 生出 栄	
(株)アルカディア大村 法人番号3310001008669	産業界業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表執行役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	溝田 逸男 山下 健一郎 宮地 智弘 下玉利 輝幸 中村 人久 平松 和子 中川 寿幸	
(株)北上オフィスプラザ 法人番号5400001006026	産業界業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	菅野 俊基 佐藤 光一 伊藤 彬 及川 義明 佐々木 隆 田口 幸雄 柴田 克洋 村上 尚登 谷村 邦久 鈴木 俊彦 佐藤 正昭 谷村 久興 木村 幸男 高木 伸也	
(株)南国オフィスパークセンター 法人番号2490001006268	産業界業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	平山 耕三 松岡 孝和 山元 文明 杉村 寛 渡邊 真司 野坂 哲生 溝渕 篤 森下 勝彦 村田 功	

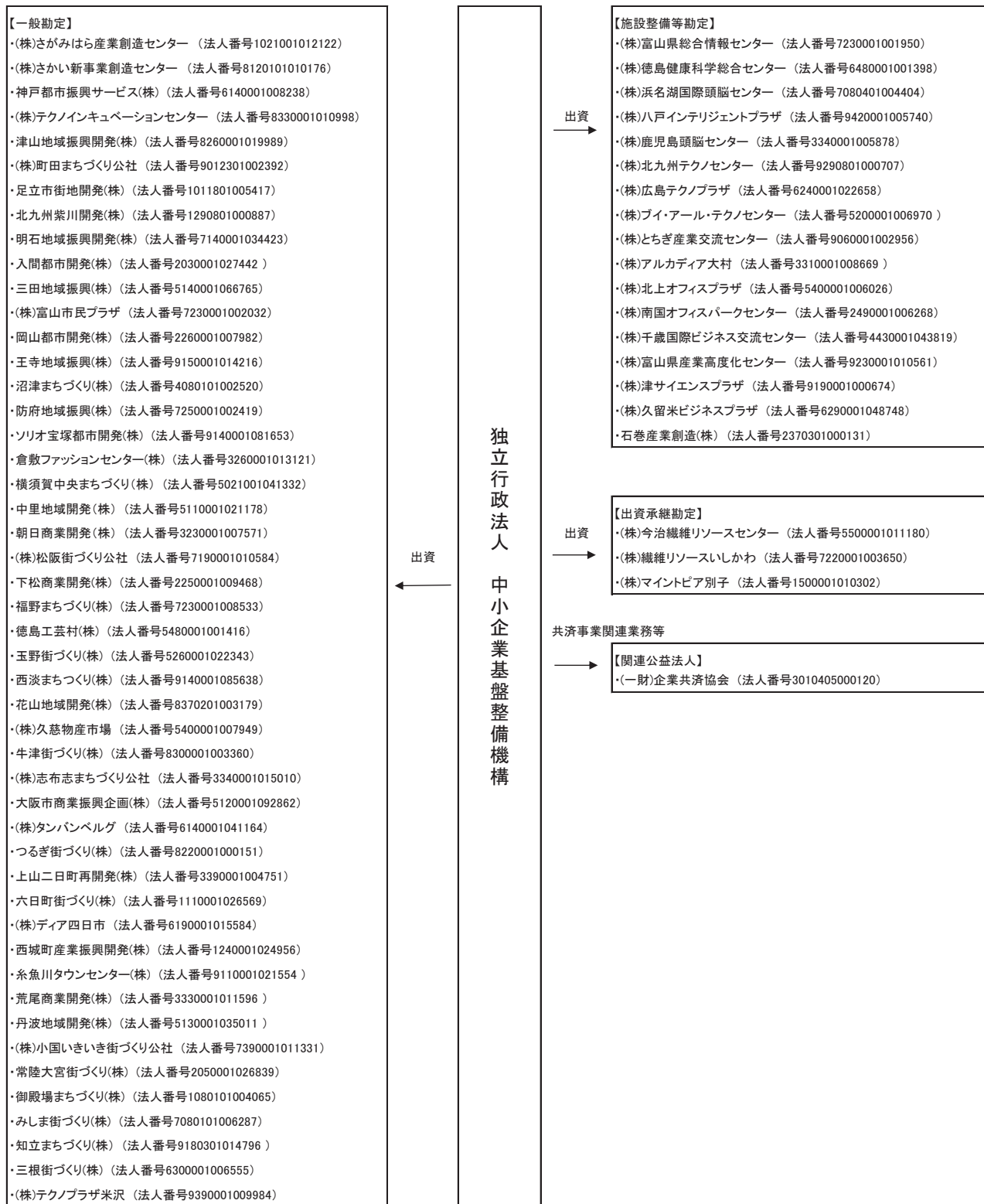
(株)千歳国際ビジネス交流センター 法人番号4430001043819	産業界業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 山口 幸太郎 代表取締役専務取締役 井手 剛 取締役 品田 雅俊 取締役 田邊 弘一 取締役 中川 收 取締役 平井 和貴 取締役 土谷 浩昭 取締役 宮川 功 取締役 高橋 秀彰 取締役 岡 博章 常勤監査役 三輪 忠則 監査役 瀬尾 英生 監査役 鈴木 隆夫	
(株)富山県産業高度化センター 法人番号9230001010561	産業界業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 島崎 慎一 代表取締役副社長 河村 幹治 代表取締役常務 鈴木 義紀 取締役 布野 浩久 取締役 福田 直之 取締役 高畑 裕紀 取締役 炭谷 勝 取締役 塚田 修司 取締役 西田 吉輝 取締役 三枝 保弘 取締役 坂田 博昭 取締役 戸塚 健 常勤監査役 加藤 雅俊 監査役 大橋 豊 監査役 堂故 真二	
(株)津サイエンスプラザ 法人番号9190001000674	産業界業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 前葉 泰幸 代表取締役専務 磯部 典生 取締役 大西 宏弥 取締役 藤牧 和弘 取締役 齊藤 肇 取締役 高尾 道明 取締役 田中 秀人 取締役 葛西 豊一 監査役 田中 俊充 監査役 小柴 真治 常勤監査役 正岡 隆文	
(株)久留米ビジネスプラザ 法人番号6290001048748	産業界業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 北原 明彦 取締役副社長 森 望 取締役 貞苺 隆男 取締役 岩永 龍治 取締役 二又 茂明 取締役 古江 寿則 取締役 中野 慎介 取締役 中園 幸滋 取締役 横山 巖 取締役 吉田 秀一 常勤監査役 岡野 秀雄 監査役 柿本 真左子 監査役 穴見 英三 監査役 江口 和規	
石巻産業創造(株) 法人番号2370301000131	産業界業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 近藤 順一 専務取締役 近藤 正博 取締役 佐藤 靖彦 取締役 菅原 秀幸 取締役 竹下 正範 取締役 高橋 武徳 常勤監査役 高橋 誠志 監査役 井深 修一 監査役 明石 圭生 監査役 木村 繁	

【出資承継勘定】				
(株)今治織維リソースセンター 法人番号5500001011180	織維事業者への情報提供等	関連会社	代表取締役 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	井上 裕基 木村 忠司 齊藤 直樹 近藤 聖司 正岡 裕志 吉井 智己 川又 肇 村上 政嘉 今井 秀樹 秋山 直人 藤田 康二 田中 良史
(株)織維リソースいしかわ 法人番号7220001003650	織維事業者への情報提供等	関連会社	取締役会長 代表取締役 取締役専務 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	谷本 正憲 遠藤 幸四郎 飴谷 義博 大宮 睦夫 亀田 康彦 山下 活博 山口 秀樹 中村 修一 山本 一人 藤原 篤 南井 浩昌 松井 大志 梶 富次郎 西 紀幸 吉田 忠司 前田 陽介 中村 和哉
(株)マイントピア別子 法人番号1500001010302	別子銅山跡地を活用したテーマパークの管理運営	関連会社	代表取締役社長 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	加藤 龍彦 一色 和男 大場 浩正 渡部 泰輔 藤本 聡 春名 勝之 清水 一郎 久米 良樹 平尾 秀一郎 曾我部 謙一 近藤 嘉郎 瀧山 正史 横川 明英 伊藤 優子 伊藤 謙司
【共済関係 関連公益法人】				
(一財)企業共済協会 法人番号3010405000120	中小企業に係る共済制度の調査等	関連公益法人	会長(代表理事) 理事長 専務理事 理事(非常勤) 理事(非常勤) 理事(非常勤) 理事(非常勤) 理事(非常勤) 理事(非常勤) 理事(非常勤) 理事(非常勤) 理事(非常勤) 理事(非常勤) 理事(非常勤)	成宮 治 羽田 譲 福島 光弘 荒井 恒一 後藤 準 加藤 篤志 君塚 浩二 神戸 厚 助川 成也 猪瀬 安次 村本 道夫
				元理事 元経営安定推進部長

(注1) 関連会社にあつては、独立行政法人会計基準第120第2項(1)に掲げる会社であります。

(注2) 関連公益法人にあつては、独立行政法人会計基準第106第2項(2)に掲げる公益法人であります。

(2) 関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



25. 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(1) 関連会社の財務状況

(単位:円)

名称	法人番号	資産	負債	資本金及び剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は当期末処理損失の額
関連会社 【一般勘定】								
(株)さがみはら産業創造センター	1021001012122	2,786,558,877	296,425,567	2,490,133,310	340,813,104	6,310,593	1,495,497	94,244,500
(株)さかい新事業創造センター	8120101010176	1,822,871,124	42,236,697	1,780,634,427	160,795,885	12,046,980	6,050,050	76,634,427
神戸都市振興サービス(株)	6140001008238	15,252,337,782	367,196,769	14,885,141,013	1,793,686,687	△ 4,307,114	12,624,830	383,083,117
(株)テクノインキュベーションセンター	8330001010998	1,150,376,931	22,436,848	1,127,940,083	48,227,324	14,801,598	8,792,593	57,940,083
津山地域振興開発(株)	8260001019989	1,598,304,590	22,080,723	1,576,223,867	72,523,377	△ 15,517,494	△ 16,395,351	△ 43,245,243
(株)町田まちづくり公社	9012301002392	4,375,937,296	103,713,414	4,272,223,882	411,209,185	△ 59,228,209	△ 63,401,476	240,023,882
足立市街地開発(株)	1011801005417	6,649,044,260	1,029,749,252	5,619,295,008	525,442,479	75,894,142	47,984,469	223,295,008
北九州紫川開発(株)	1290801000887	9,248,527,405	2,002,725,349	7,245,802,056	1,637,132,976	190,372,673	123,649,337	1,019,557,056
明石地域振興開発(株)	7140001034423	6,113,092,975	1,251,776,073	4,861,316,902	940,718,911	158,066,686	156,694,686	△ 2,370,083,098
入間都市開発(株)	2030001027442	1,335,182,510	433,055,830	902,126,680	156,949,076	△ 9,862,780	10,488,916	△ 228,482,777
三田地域振興(株)	5140001066765	5,311,955,822	199,593,580	5,112,362,242	498,581,174	31,450,135	18,778,126	62,981,208
(株)富山市民プラザ	7230001002032	6,297,122,603	2,142,647,950	4,154,474,653	931,702,901	41,181,387	22,699,712	604,474,653
岡山都市開発(株)	2260001007982	3,148,215,542	21,548,091	3,126,667,451	116,301,515	△ 19,848,796	△ 22,400,407	176,667,451
王寺地域振興(株)	9150001014216	4,164,595,462	67,031,802	4,097,563,660	316,665,558	38,453,118	6,350,313	26,563,660
沼津まちづくり(株)	4080101002520	2,341,691,785	294,451,342	2,047,240,443	533,390,645	△ 47,115,989	△ 57,529,645	9,492,743
防府地域振興(株)	7250001002419	2,561,200,855	16,164,263	2,545,036,592	127,376,389	38,010,147	25,129,103	125,036,592
ソリオ宝塚都市開発(株)	9140001081653	3,887,597,740	741,862,425	3,145,735,315	716,964,407	135,756,822	91,394,110	1,294,640,022
倉敷ファッションセンター(株)	3260001013121	681,580,374	10,925,703	670,654,671	78,676,034	11,364,860	11,068,348	48,719,253
横須賀中央まちづくり(株)	5021001041332	557,625,029	587,127,300	△ 29,502,271	59,422,212	△ 29,514,398	△ 29,694,398	△ 96,436,782
中里地域開発(株)	5110001021178	877,500,295	2,041,241	875,459,054	24,492,840	1,656,503	1,366,503	△ 13,440,946
朝日商業開発(株)	3230001007571	859,235,763	336,133,736	523,102,027	159,792,100	6,374,665	6,078,165	△ 226,897,973
(株)松阪街づくり公社	7190001010584	14,546,339	8,836,450	5,709,889	19,388,136	△ 124,266	△ 309,266	△ 91,889,601
下松商業開発(株)	2250001009468	901,328,054	404,477,044	496,851,010	353,626,690	1,672,382	836,282	50,071,010
福野まちづくり(株)	7230001008533	214,748,110	98,041,307	116,706,803	5,426,391	△ 8,010,566	△ 8,339,117	△ 127,901,118
徳島工芸村(株)	5480001001416	436,244,223	18,151,324	418,092,899	58,535,623	10,539,759	8,969,505	△ 211,907,101
玉野街づくり(株)	5260001022343	807,879,955	997,804,254	△ 189,924,659	71,885,385	△ 9,686,329	△ 9,982,829	△ 599,924,659
西浜まちづくり(株)	9140001085638	610,426,490	462,863,925	147,562,565	238,522,087	7,189,993	2,128,653	△ 252,087,435
花山地域開発(株)	8370201003179	108,806,622	5,014,560	103,792,062	42,648,376	1,650,664	1,439,688	13,192,062
(株)久慈物産市場	5400001007949	267,086,478	26,372,832	240,713,646	241,966,431	△ 8,945,296	△ 9,280,296	5,609,206
牛津街づくり(株)	8300001003360	563,496,164	116,219,214	447,276,950	79,088,303	32,616,696	32,320,196	51,975,519
(株)志布志まちづくり公社	3340001015010	453,948,444	47,215,808	406,732,636	130,812,617	23,329,309	△ 142,465,042	△ 93,217,364
大阪市商業振興企画(株)	5120001092862	249,495,918	140,002,510	109,493,408	126,166,384	1,677,901	1,469,400	72,804,348
(株)タンパベルグ	6140001041164	1,606,184,980	950,894,892	655,290,088	303,215,855	△ 4,278,454	9,803,038	9,803,038
つるぎ街づくり(株)	8220001000151	617,110,221	280,273,740	336,836,481	58,374,434	5,991,018	4,362,518	43,871,751
上山二日町再開発(株)	3390001004751	783,577,714	302,229,010	481,348,704	70,804,227	△ 18,165,037	△ 18,468,036	△ 39,599,925
六日町街づくり(株)	1110001026569	919,756,104	567,614,414	352,141,690	182,784,325	2,549,742	1,031,629	△ 481,158,310
(株)ディア四日市	6190001015584	842,875,658	496,509,416	346,366,242	149,800,272	21,258,374	21,073,374	246,366,242
西城町産業振興開発(株)	1240001024956	254,274,534	93,826,925	160,447,609	62,838,843	4,624,284	4,327,784	△ 6,232,354
糸魚川タウンセンター(株)	9110001021554	508,809,853	83,798,987	425,010,866	44,195,613	△ 13,133,849	△ 13,486,262	△ 17,560,722
荒尾商業開発(株)	3330001011596	1,027,673,066	173,333,160	854,339,906	137,118,711	17,535,254	12,058,424	291,951,397
丹波地域開発(株)	5130001035011	561,331,589	90,810,511	470,521,078	118,024,647	6,372,482	6,076,981	△ 277,478,922
(株)小国いきいき街づくり公社	7390001011331	610,472,743	119,356,379	491,116,364	39,802,498	△ 6,041,614	△ 6,845,627	△ 530,383,636
常陸大宮街づくり(株)	2050001026839	395,750,564	223,137,380	172,613,184	12,588,166	△ 9,234,800	△ 9,094,417	△ 25,972,709
御殿場まちづくり(株)	1080101004065	609,908,356	507,829,727	102,078,629	80,926,247	7,321,640	5,396,840	31,929,627
みしま街づくり(株)	7080101006287	202,747,593	36,646,615	166,100,978	14,784,526	1,050,781	754,281	△ 25,891,972
知立まちづくり(株)	9180301014796	405,132,221	57,359,309	347,772,912	26,146,691	△ 12,086,997	△ 10,774,296	△ 67,493,476
三根街づくり(株)	6300001006555	362,347,752	2,407,437	359,940,315	20,672,906	△ 877,050	△ 3,109,551	△ 27,259,685
(株)テクノプラザ米沢	9390001009984	348,794,122	6,738,574	342,055,548	30,361,545	△ 2,908,763	△ 3,211,763	△ 107,944,452
【施設整備等勘定】								
(株)富山県総合情報センター	7230001001950	1,957,613,705	47,353,169	1,910,260,536	168,648,826	6,408,418	3,439,699	170,260,536
(株)徳島健康科学総合センター	6480001001398	986,630,826	30,121,777	956,509,049	95,268,024	10,975,552	8,871,676	△ 892,690,951
(株)浜名湖国際頭脳センター	7080401004404	922,528,720	164,762,719	757,765,983	460,256,297	13,750,236	13,289,133	34,423,552
(株)ハイテリジェントプラザ	9420001005740	885,218,530	61,836,265	823,382,265	126,357,632	7,046,198	4,890,606	119,230,508
(株)鹿児島国際センター	3340001005878	1,497,740,225	117,567,032	1,380,173,193	318,670,392	74,309,617	49,354,270	434,030,311
(株)北九州テクノセンター	9290801000707	2,071,256,521	51,100,885	2,020,155,636	147,098,138	9,178,554	5,417,294	△ 203,738,601
(株)広島テクノプラザ	6240001022658	2,028,241,899	34,105,987	1,994,135,912	319,099,517	△ 7,014,027	△ 7,991,027	189,286,976
(株)ブイ・オール・テクノセンター	5200001006970	2,561,434,187	95,702,917	2,465,731,270	383,955,474	6,178,659	3,337,106	162,771,222
(株)とちぎ産業交流センター	9060001002956	1,857,416,364	25,065,955	1,832,350,409	92,543,110	16,851,467	19,638,801	19,638,801
(株)アルカディア大村	3310001008669	1,612,507,422	42,275,793	1,570,231,629	116,361,830	4,569,686	1,325,950	△ 156,768,371
(株)北上オフィスプラザ	5400001006026	1,547,853,977	31,597,263	1,516,256,714	202,767,826	24,745,063	16,423,028	△ 262,290,173
(株)南国オフィス・パークセンター	2490001006268	982,214,744	38,692,366	943,522,378	68,382,947	△ 21,330	△ 562,912	△ 45,977,622
(株)千歳国際ビジネス交流センター	4430001043819	1,815,397,053	27,340,613	1,788,056,440	116,718,845	11,711,427	7,209,547	30,556,440
(株)富山県産業高度化センター	9230001010561	1,456,674,304	13,560,954	1,443,113,350	72,954,478	6,688,252	3,504,173	△ 76,886,650
(株)津サイエンスプラザ	9190001000674	1,470,381,194	42,157,999	1,428,223,195	53,081,830	6,680,947	4,919,895	△ 139,776,805
(株)久留米ビジネスプラザ	6290001048748	1,957,408,833	39,053,627	1,918,355,206	130,465,779	14,719,576	9,315,929	67,915,598
石巻産業創造(株)	2370301000131	786,593,337	22,685,465	763,907,872	80,312,670	4,775,945	7,402,638	△ 675,592,128
【出資承継勘定】								
(株)今治織維リソースセンター	5500001011180	890,257,773	81,442,945	808,814,828	601,003,814	△ 30,011,127	△ 30,824,947	355,462,135
(株)織維リソースいしかわ	7220001003650	165,756,479	5,222,304	160,534,175	58,914,932	1,711,519	1,402,519	△ 94,465,825
(株)マイントピア別子	1500001010302	469,710,736	217,816,898	251,893,838	211,516,468	△ 64,652,344	△ 82,597,611	11,413,838

(注) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している会社では、「当期末処分利益又は当期末処理損失の額」の欄に貸借対照表の純資産の部における繰越利益剰余金の額を記載しております。

(2) 関連公益法人等の財務状況

法人名称 (一財)企業共済協会
 法人番号 30104050000120

(単位:円)

資産	負債	一般正味財産増減の部									
		収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
			受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D		
947,846,922	463,947,166	884,449,278	-	884,449,278	903,164,311	891,684,531	10,366,180	1,113,600	△18,715,033	492,314,789	473,599,756

(単位:円)

指定正味財産増減の部						正味財産期末残高	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高					指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益				G	H=F-G	I	J=H+I	
F										
-	-	-	-	-	10,300,000	10,300,000	483,899,756	884,449,278	908,631,317	△24,182,039

26. 保有する関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘 柄	法人番号	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
			取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社								
【一般勘定】								
(株)さがみはら産業創造センター	法人番号 1021001012122	22,700	1,135,000,000	1,135,000,000	45,330,468	-	1,135,000,000	1,180,330,468
(株)さかい新事業創造センター	法人番号 8120101010176	16,600	816,202,457	816,202,457	51,125,344	-	816,202,457	867,327,801
神戸都市振興サービス(株)	法人番号 6140001008238	1,080,000	5,342,134,699	5,342,134,699	212,790,074	-	5,342,134,699	5,554,924,773
(株)テクノインキュベーションセンター	法人番号 8330001010998	10,700	535,000,000	535,000,000	28,970,041	-	535,000,000	563,970,041
津山地域振興開発(株)	法人番号 8260001019989	30,000	1,359,877,811	796,044,260	-	8,194,943	1,359,877,811	787,849,317
(株)町田まちづくり公社	法人番号 9012301002392	15,000	1,497,719,075	1,497,719,075	91,571,094	-	1,497,719,075	1,589,290,169
足立市街地開発(株)	法人番号 1011801005417	40,000	1,874,630,315	1,874,630,315	292,471,500	-	1,874,630,315	2,167,101,815
北九州紫川開発(株)	法人番号 1290801000887	30,000	1,495,232,525	1,495,232,525	250,743,874	-	1,495,232,525	1,745,976,399
明石地域振興開発(株)	法人番号 7140001034423	60,000	2,848,449,773	1,951,747,469	65,005,954	-	2,848,449,773	2,016,753,423
入間都市開発(株)	法人番号 2030001027442	10,000	500,000,000	389,276,474	4,579,312	-	500,000,000	393,855,786
三田地域振興(株)	法人番号 5140001066765	54,000	2,553,248,663	2,394,685,201	8,828,302	-	2,553,248,663	2,403,513,503
(株)富山市民プラザ	法人番号 7230001002032	30,000	1,500,000,000	1,500,000,000	255,411,825	-	1,500,000,000	1,755,411,825
岡山都市開発(株)	法人番号 2260001007982	20,000	1,400,000,000	1,400,000,000	83,842,180	-	1,400,000,000	1,483,842,180
王寺地域振興(株)	法人番号 9150001014216	38,000	1,891,801,277	1,891,801,277	20,596,402	-	1,891,801,277	1,912,397,679
沼津まちづくり(株)	法人番号 4080101002520	20,000	1,000,000,000	915,117,429	-	25,012,889	1,000,000,000	890,104,540
防府地域振興(株)	法人番号 7250001002419	24,000	1,195,269,417	1,195,269,417	66,732,198	-	1,195,269,417	1,262,001,615
ソリオ宝塚都市開発(株)	法人番号 9140001081653	14,000	700,000,000	700,000,000	490,278,227	-	700,000,000	1,190,278,227
倉敷ファッションセンター(株)	法人番号 3260001013121	6,000	234,823,154	149,555,626	5,329,979	-	234,823,154	154,885,605
横須賀中央まちづくり(株)	法人番号 5021001041332	8,000	310,738,000	76,851	-	76,851	310,738,000	-
中里地域開発(株)	法人番号 5110001021178	8,142	407,100,000	289,228,138	-	13,624,720	407,100,000	275,603,418
朝日商業開発(株)	法人番号 3230001007571	5,000	185,617,667	99,124,213	3,845,690	-	185,617,667	102,969,903
(株)松阪街づくり公社	法人番号 7190001010584	6,000	241,618,525	1,544,161	-	47,467	241,618,525	1,496,694
下松商業開発(株)	法人番号 2250001009468	2,000	91,636,854	91,636,854	20,015,058	-	91,636,854	111,651,912
福野まちづくり(株)	法人番号 7230001008533	6,000	177,585,470	53,438,425	-	3,563,723	177,585,470	49,874,702
徳島工芸村(株)	法人番号 5480001001416	6,000	238,981,429	194,820,664	4,271,192	-	238,981,429	199,091,856
玉野街づくり(株)	法人番号 5260001022343	2,000	57,876,098	-	-	-	57,876,098	-
西淡まちづくり(株)	法人番号 9140001085638	2,000	32,990,367	4,337,592	2,374,648	-	32,990,367	6,712,240
花山地域開発(株)	法人番号 8370201003179	1,000	47,641,943	9,118,569	7,707,983	-	47,641,943	16,826,552
(株)久慈物産市場	法人番号 5400001007949	100,000	50,000,000	50,000,000	22,943,529	-	50,000,000	72,943,529
牛津街づくり(株)	法人番号 8300001003360	5,100	246,973,638	168,507,003	13,124,691	-	246,973,638	181,631,694
(株)志布志まちづくり公社	法人番号 3340001015010	4,700	72,736,954	72,736,954	-	5,546,783	72,736,954	67,190,171
大阪市商業振興企画(株)	法人番号 5120001092862	6,600	195,964,000	40,600,936	587,760	-	195,964,000	41,188,666
(株)タンバンベルグ	法人番号 6140001041164	10,000	392,498,279	317,317,398	4,819,111	-	392,498,279	322,136,509
つるぎ街づくり(株)	法人番号 8220001000151	10,000	492,765,142	141,610,854	1,858,130	-	492,765,142	143,468,984
上山二日町再開発(株)	法人番号 3390001004751	4,280	173,067,152	144,894,043	-	5,353,780	173,067,152	139,540,263
六日町街づくり(株)	法人番号 1110001026569	6,000	134,882,635	126,404,678	371,401	-	134,882,635	126,776,079
(株)ディアア四日市	法人番号 6190001015584	10,000	447,355,035	109,138,845	6,552,055	-	447,355,035	107,690,900
西城町産業振興開発(株)	法人番号 1240001024956	3,000	141,304,414	36,356,518	1,990,090	-	141,304,414	38,346,608
糸魚川タウンセンター(株)	法人番号 9110001021554	4,800	180,283,008	168,382,897	-	5,178,725	180,283,008	163,204,172
荒尾商業開発(株)	法人番号 3330001011596	3,600	180,000,000	180,000,000	139,445,747	-	180,000,000	319,445,747
丹波地域開発(株)	法人番号 5130001035011	6,000	236,506,944	64,945,263	2,437,291	-	236,506,944	67,382,554
高砂商業振興(株)	法人番号 9140001044073	1,000	27,811,905	5,589,858	-	5,589,858	-	-
(株)小国いきいき街づくり公社	法人番号 7390001011331	7,300	305,094,621	177,930,618	-	2,446,064	305,094,621	175,484,554
常陸大宮街づくり(株)	法人番号 2050001026839	6,000	260,255,571	77,874,686	-	3,897,608	260,255,571	73,977,878
御殿場まちづくり(株)	法人番号 1080101004065	4,000	139,995,600	139,995,600	63,136,250	-	139,995,600	203,131,850
みしま街づくり(株)	法人番号 7080101006287	1,820	64,770,423	51,706,355	235,875	-	64,770,423	51,942,230
知立まちづくり(株)	法人番号 9180301014796	8,000	397,667,070	157,585,851	-	4,735,434	397,667,070	152,850,417
三根街づくり(株)	法人番号 6300001006555	2,440	120,837,030	114,390,712	-	979,766	120,837,030	113,410,946
(株)田園都市未来新田	法人番号 1070001019726	4,000	127,282,902	127,282,902	-	127,282,902	-	-
(株)テクノプラザ米沢	法人番号 9390001009984	3,000	142,273,999	116,382,239	-	1,082,617	142,273,999	115,299,622
【施設整備等勘定】								
(株)富山県総合情報センター	法人番号 7230001001950	12,000	600,000,000	600,000,000	58,710,529	-	600,000,000	658,710,529
(株)徳島健康科学総合センター	法人番号 6480001001398	12,000	458,043,691	307,474,812	2,878,545	-	458,043,691	310,353,357
(株)浜名湖国際頭脳センター	法人番号 7080401004404	6,927	334,386,709	171,756,574	3,065,906	-	334,386,709	174,822,480
(株)八戸インテリジェントプラザ	法人番号 9420001005740	12,000	312,719,668	312,719,668	50,323,658	-	312,719,668	363,043,326
(株)鹿児島頭脳センター	法人番号 3340001005878	12,000	416,436,076	416,436,076	192,016,470	-	416,436,076	608,452,546
(株)北九州テクノセンター	法人番号 9290801000707	12,000	481,130,655	481,130,655	66,807,223	-	481,130,655	547,937,878
(株)広島テクノプラザ	法人番号 6240001022658	12,000	412,339,427	412,339,427	53,217,595	-	412,339,427	465,557,022
(株)ブイ・アール・テクノセンター	法人番号 5200001006970	12,000	600,000,000	600,000,000	43,234,244	-	600,000,000	643,234,244
(株)とちぎ産業交流センター	法人番号 9060001002956	12,000	567,094,613	398,252,275	4,314,640	-	567,094,613	402,566,915
(株)アルカディア大村	法人番号 3310001008669	12,000	558,569,335	545,074,352	460,666	-	558,569,335	545,535,018
(株)北上オフィスプラザ	法人番号 5400001006026	12,000	515,466,411	504,861,586	3,097,112	-	515,466,411	507,958,698
(株)南国オフィスパークセンター	法人番号 2490001006268	9,850	474,961,635	469,895,912	-	280,176	474,961,635	469,615,736
(株)千歳国際ビジネス交流センター	法人番号 4430001043819	12,000	544,359,357	544,359,357	66,072,429	-	544,359,357	610,431,786
(株)富山県産業高度化センター	法人番号 9230001010561	12,000	557,393,571	557,393,571	12,256,435	-	557,393,571	569,650,006
(株)津サイエンスプラザ	法人番号 9190001000674	12,000	566,168,804	544,631,364	1,882,613	-	566,168,804	546,513,977
(株)久留米ビジネスプラザ	法人番号 6290001048748	12,000	588,835,603	588,835,603	33,249,587	-	588,835,603	622,085,190
石巻産業創造(株)	法人番号 2370301000131	12,000	504,010,452	315,320,000	3,085,504	-	504,010,452	318,405,504
【出資承継勘定】								
(株)今治繊維リソースセンター	法人番号 5500001011180	7,500	196,899,188	196,899,188	202,187,075	-	171,714,409	399,086,263
(株)繊維リソースいしかわ	法人番号 7220001003650	2,475	163,971,701	106,087,770	-	28,181,480	119,361,753	77,906,290
(株)マインドピア別子	法人番号 1500001010302	1,000	50,000,000	50,000,000	2,477,882	-	50,000,000	52,477,882
合 計			43,104,288,737	37,427,844,091	3,068,661,388	241,075,786	42,879,399,203	40,255,429,693

27. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

28. 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

28-1 関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

名称	法人番号	区分	金額
関連会社			
(株)小国いきいき街づくり公社	法人番号 7390001011331	貸付金	67,212,000
常陸大宮街づくり(株)	法人番号 2050001026839	貸付金	58,051,000
横須賀中央まちづくり(株)	法人番号 5021001041332	貸付金	351,279,000
六日町街づくり(株)	法人番号 1110001026569	貸付金	332,694,000
御殿場まちづくり(株)	法人番号 1080101004065	貸付金	23,413,000
(株)ディア四日市	法人番号 6190001015584	貸付金	286,936,000
朝日商業開発(株)	法人番号 3230001007571	貸付金	118,180,000
大阪市商業振興企画(株)	法人番号 5120001092862	貸付金	77,584,000
西淡まちづくり(株)	法人番号 9140001085638	貸付金	131,047,000
(株)タンパンベルグ	法人番号 6140001041164	貸付金	198,348,000
玉野街づくり(株)	法人番号 5260001022343	貸付金	670,950,000
西城町産業振興開発(株)	法人番号 1240001024956	貸付金	44,625,000
牛津街づくり(株)	法人番号 8300001003360	貸付金	50,050,000
北九州紫川開発(株)	法人番号 1290801000887	前受金	2,000,000
横浜名湖国際頭脳センター	法人番号 7080401004404	受入保証金	1,441,200
横浜名湖国際頭脳センター	法人番号 7080401004404	前受金	550,440
関連公益法人等			
(一財)企業共済協会	法人番号 3010405000120	未払金	442,740,810

28-2 独立行政法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

28-3 関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名称	法人番号	総売上高 又は事業収入	当機構の発注等に係る売上高							
			金額	割合	内訳					
					競争契約	割合	企画競争 ・公募	割合	競争性のない 随意契約	割合
関連公益法人等 (一財)企業共済協会	法人番号 3010405000120	884,449,278	879,957,949	99.49%	-	-	-	-	-	-

(注) 内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。